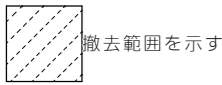
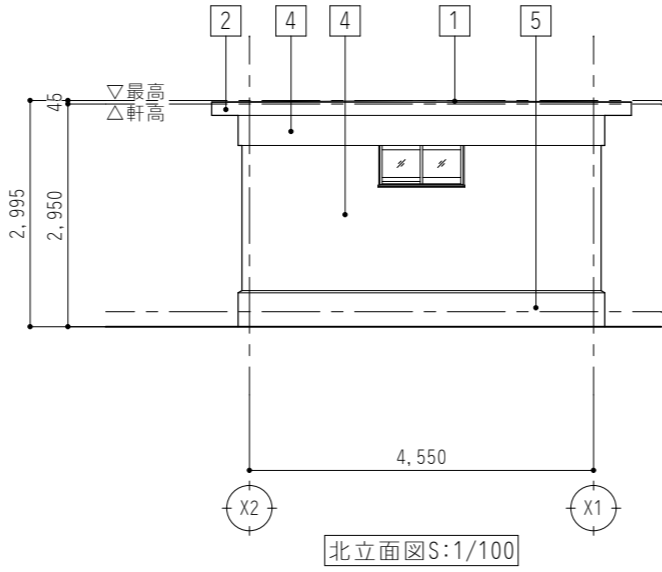
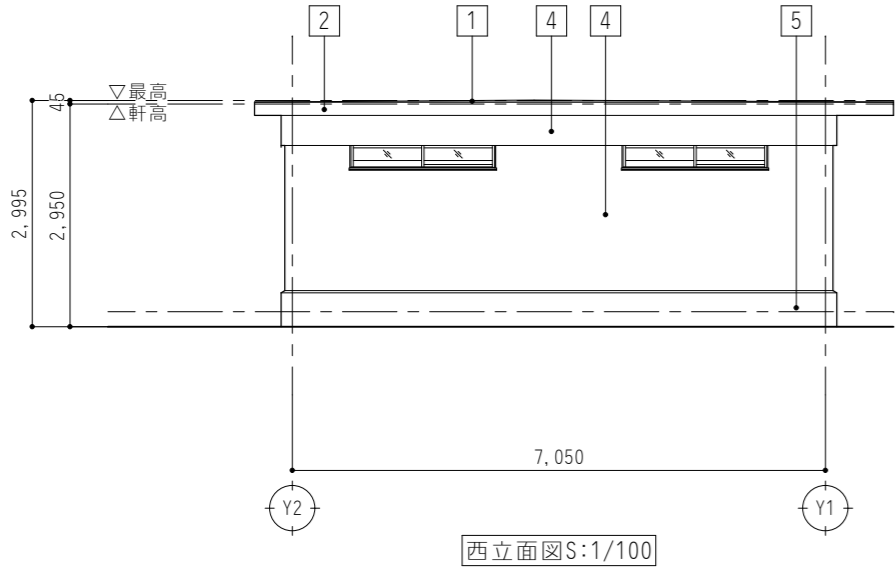
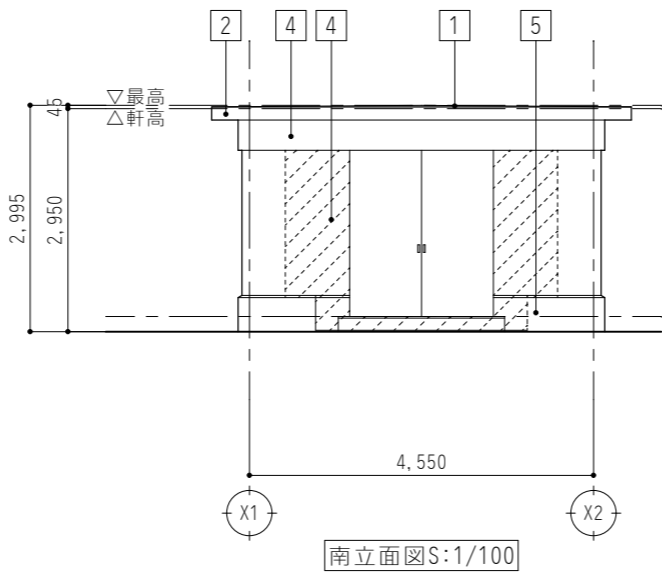
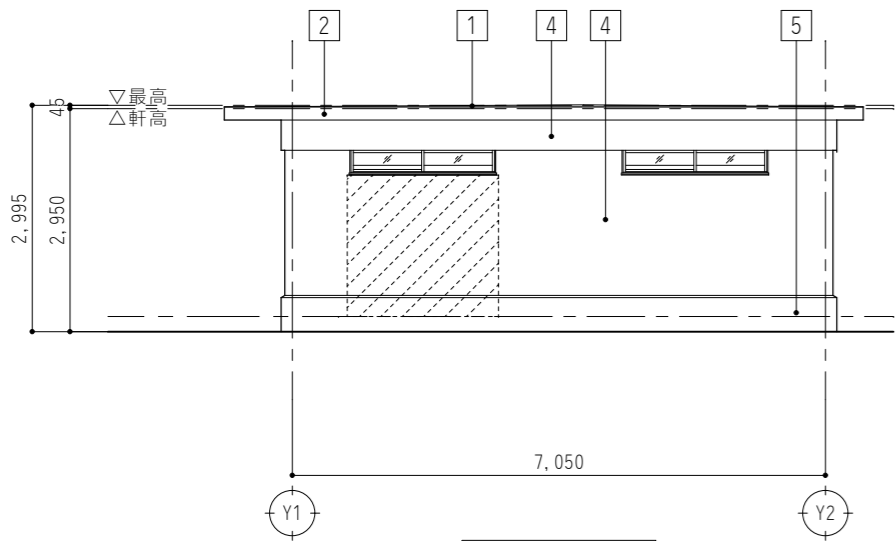


[原図A2]

■ : NOTE	<div>NISSHIN SEKKEI</div> <div>日新設計株式会社</div> <div>三重県知事登録第1-518号</div>	<div>Job Title</div> <div>(仮称)安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事</div>					<div>DATE</div>	
		<div>Drawing Title</div> <div>倉庫(1)詳細図01(改修前)</div>					<div>SCALE</div>	
							<div>A1:1/50-30</div> <div>A3:1/70-40</div>	
		<div>設計担当</div> <div>多湖 弘樹</div> <div>一級建築士 第382361号</div>					<div>A - 7 1</div>	



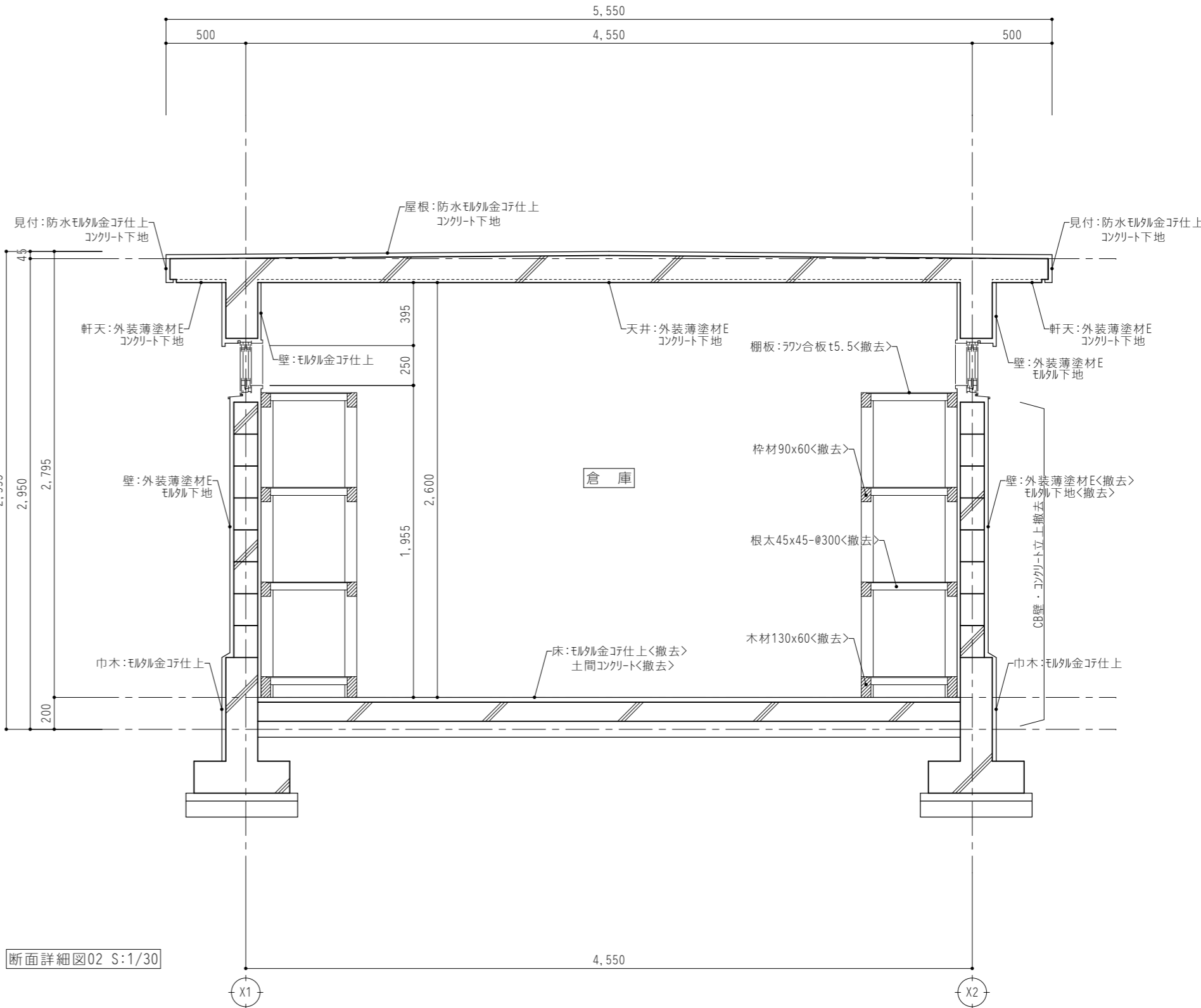
撤去範囲を示す

■外部仕上表

符号	場 所	改 修 前	改 修 後
[1]	(屋 根)	防水珪珪金ｺｯ仕上、ｺﾝｸﾘｰﾄ下地	水洗い、下地調整の上、ﾌﾙﾀﾝ塗膜防水(X-2)＜新設＞ 既存防水珪珪金ｺｯ下地
[2]	(見 付)	防水珪珪金ｺｯ仕上、ｺﾝｸﾘｰﾄ下地	水洗い、下地調整の上、ﾌﾙﾀﾝ塗膜防水(X-2)＜新設＞ 既存防水珪珪金ｺｯ下地
[3]	(軒 天)	外装薄塗材E、ｺﾝｸﾘｰﾄ下地	水洗い、下地調整の上、外装薄塗材E＜新設＞ 既存外装薄塗材E下地
[4]	(外 壁)	外装薄塗材E、珪珪下地	水洗い、下地調整の上、複層塗材E＜新設＞ 既存外装薄塗材E下地
[5]	(巾 木)	珪珪金ｺｯ仕上	水洗い
[6]	(ｼｰﾘﾝｸﾞ)	変性ｼﾘｺﾝ型MS-2＜撤去＞	変性ｼﾘｺﾝ型MS-2＜新設＞

■：NOTE


NISSHIN  
SEKKEI  
日新設計株式会社  
三重県知事登録第1-518号

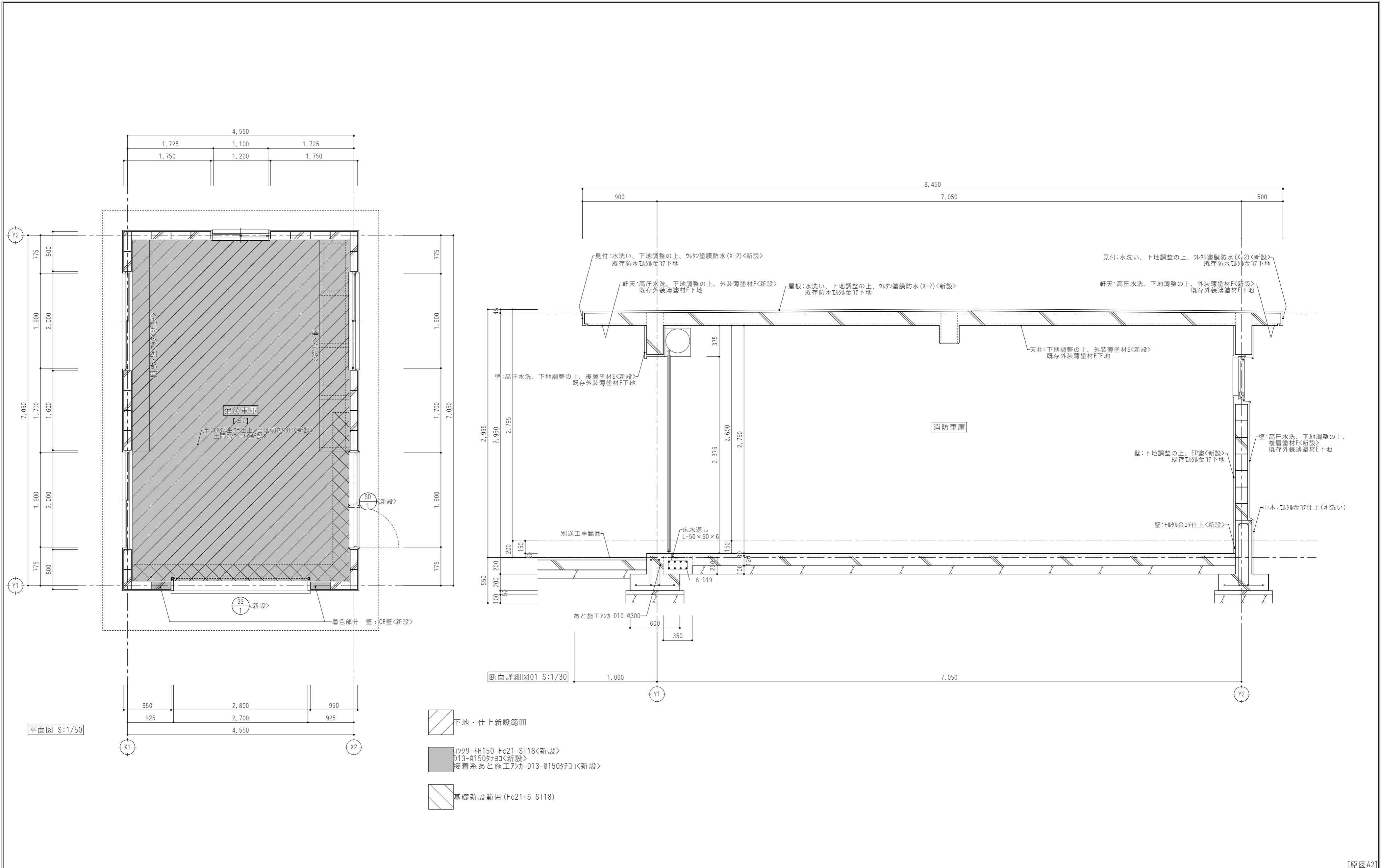


建具記号	室名・数量	倉庫	1か所	倉庫	1か所
姿 図					
寸 法 見 込	2,050 x 2,250	-	1,900 x 250	70	
形 式 材 質	引分戸	ｽｽﾞｰﾙ	引違窓	ｱﾙﾐ	
付属金物			戸車、ｸﾚｯﾄ錠、付属金物一式		
硝 子 塗 装		焼付塗装	ﾌｳｰﾄｶﾞﾗｽFL5	ｱﾙﾐｶﾗｰ	
備 考					

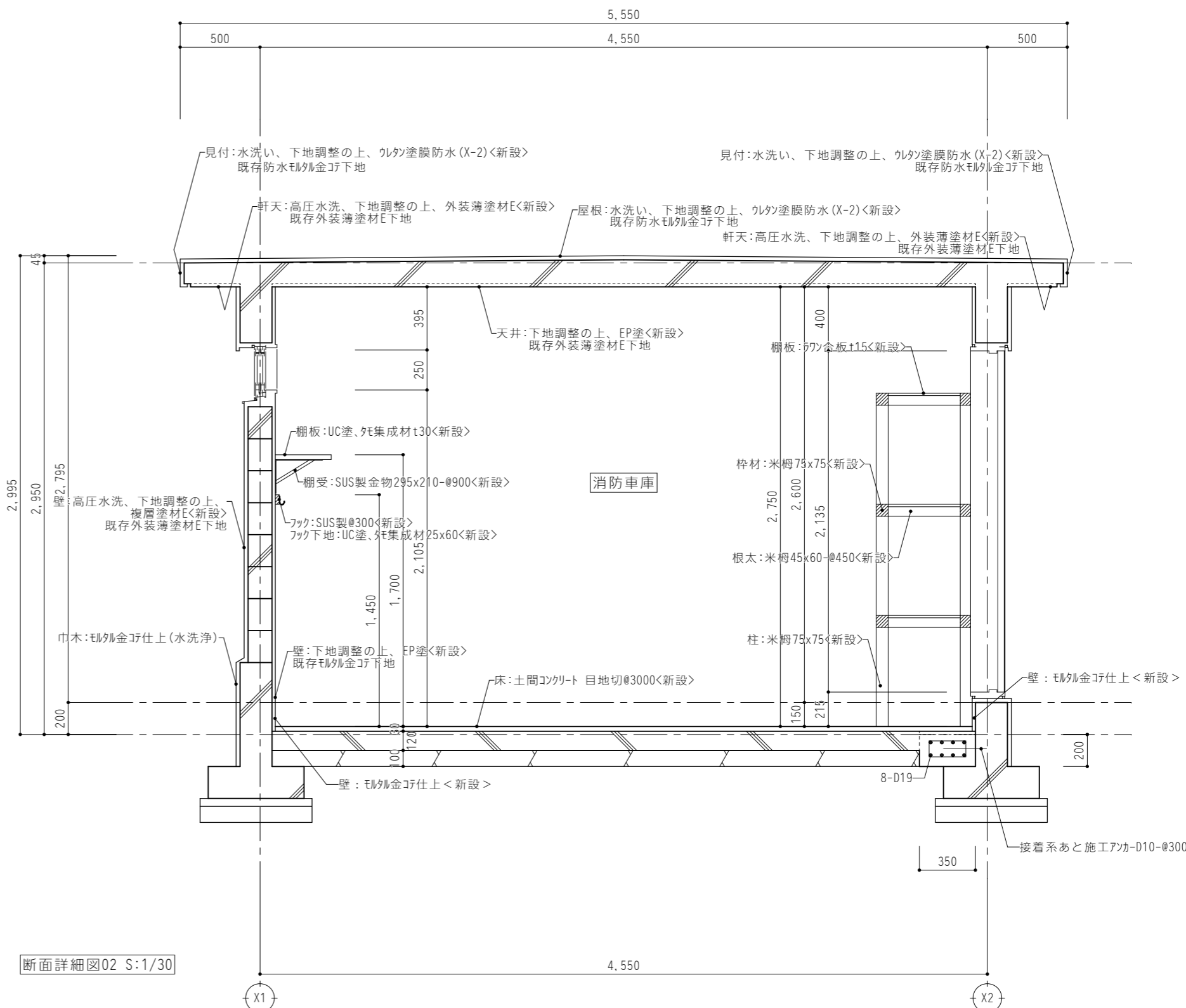
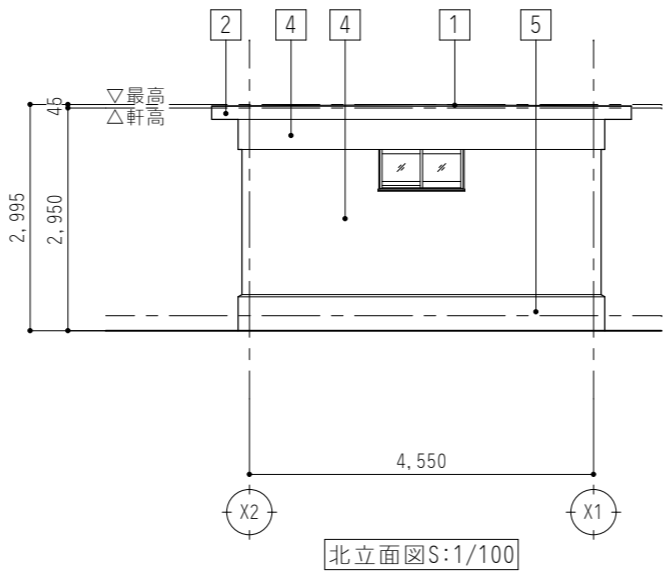
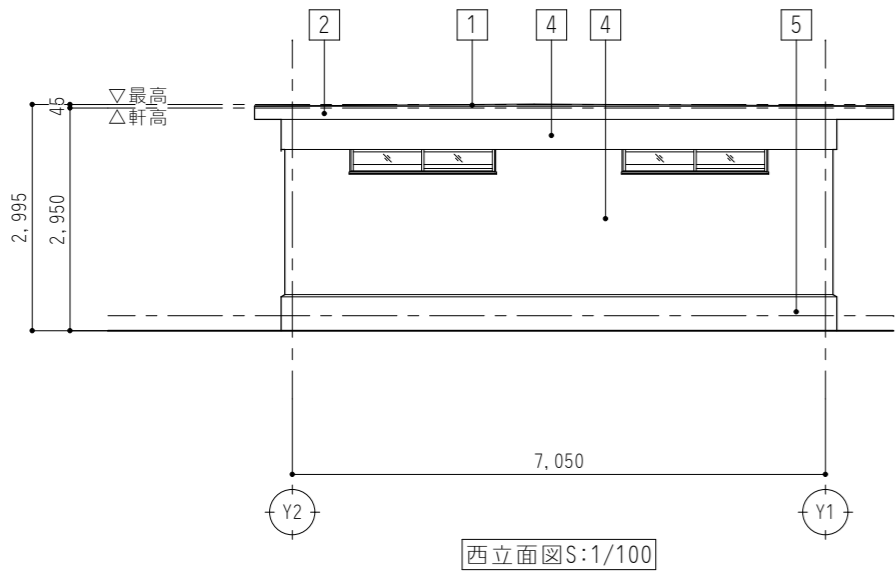
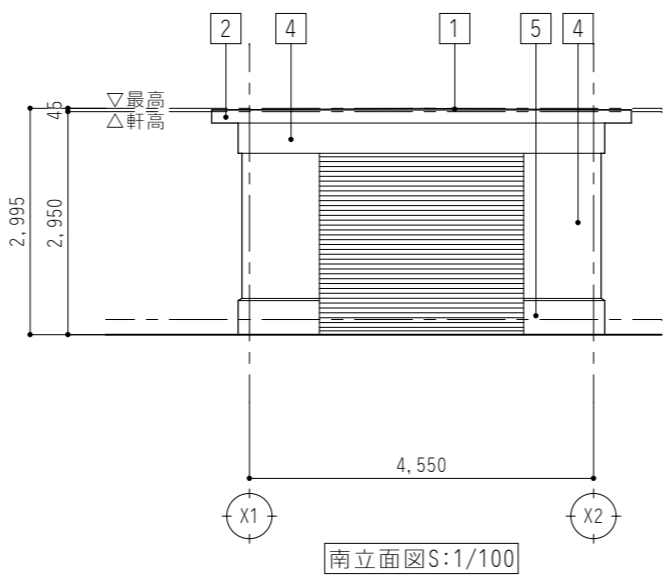
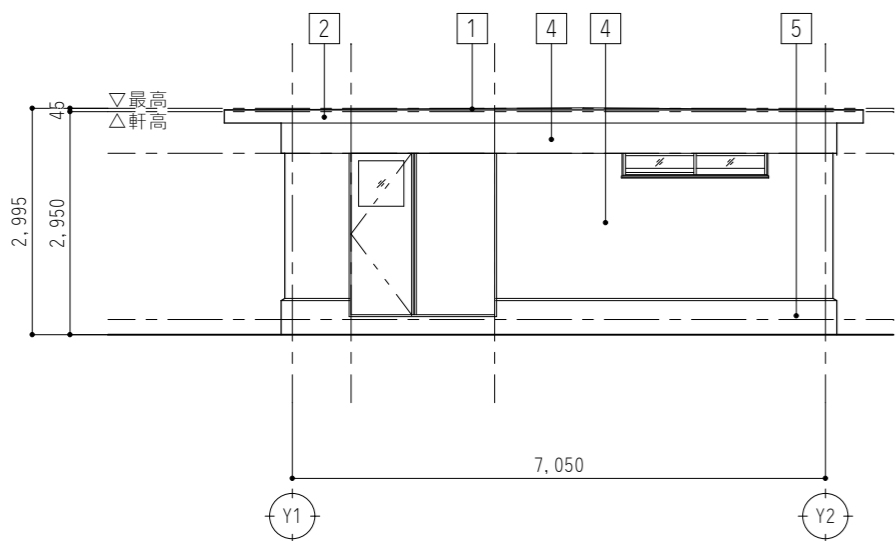
[原図A2]

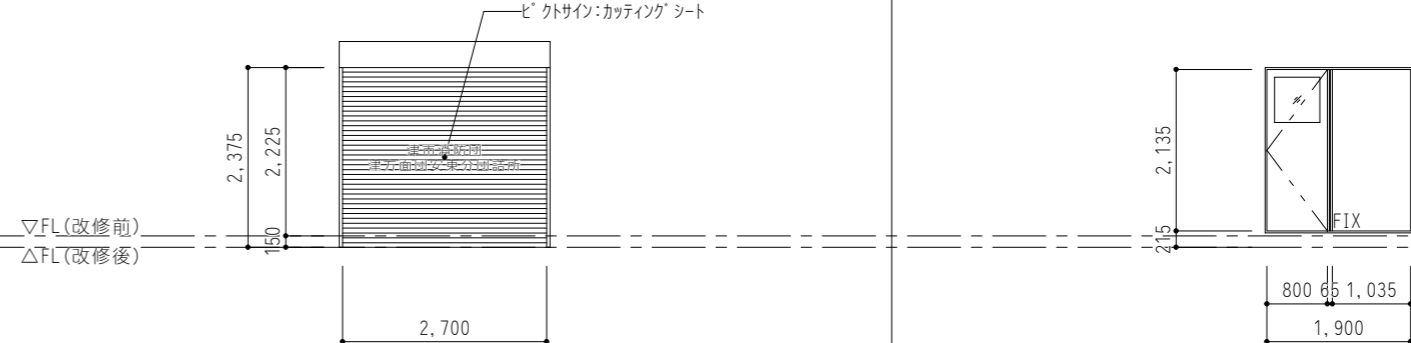
Job Title	(仮称)安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事			
Drawing Title	倉庫(1)詳細図02(改修前)			
設 計 担 当				
多湖 弘樹				
一級建築士 第382361号				

DATE	
SCALE	
A1:1/50-30 A3:1/70-40	
A - 7 2	



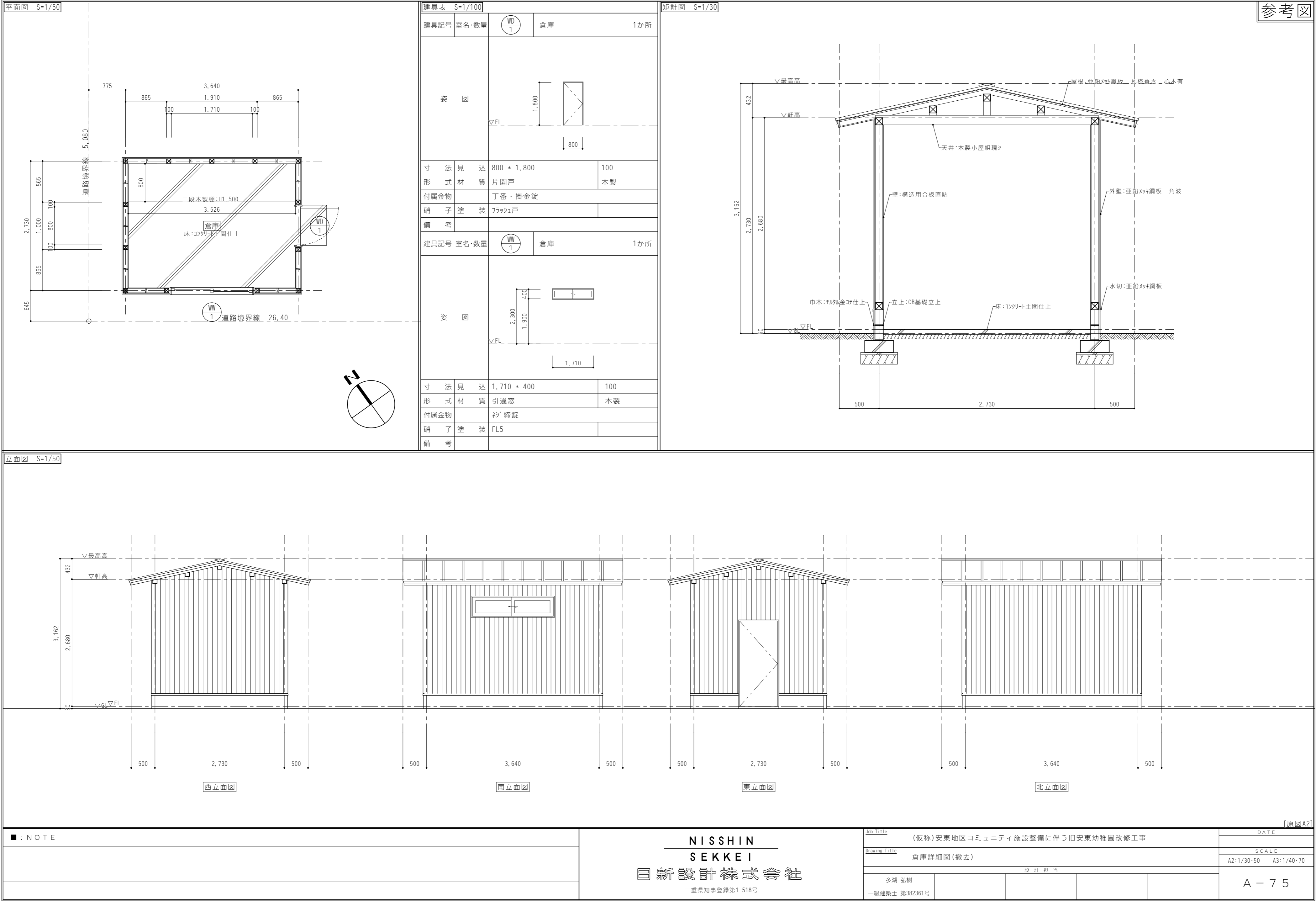
■ : NOTE		NISSHIN SEKKEI 日新設計株式会社 三重県知事登録第1-518号		Job Title (仮称)安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事		DATE	
				Drawing Title 倉庫(1)詳細図01(改修後)		SCALE	
				設計担当 多湖 弘樹		A1:1/50・30 A3:1/70・40	
				一級建築士 第382361号		A - 7 3	

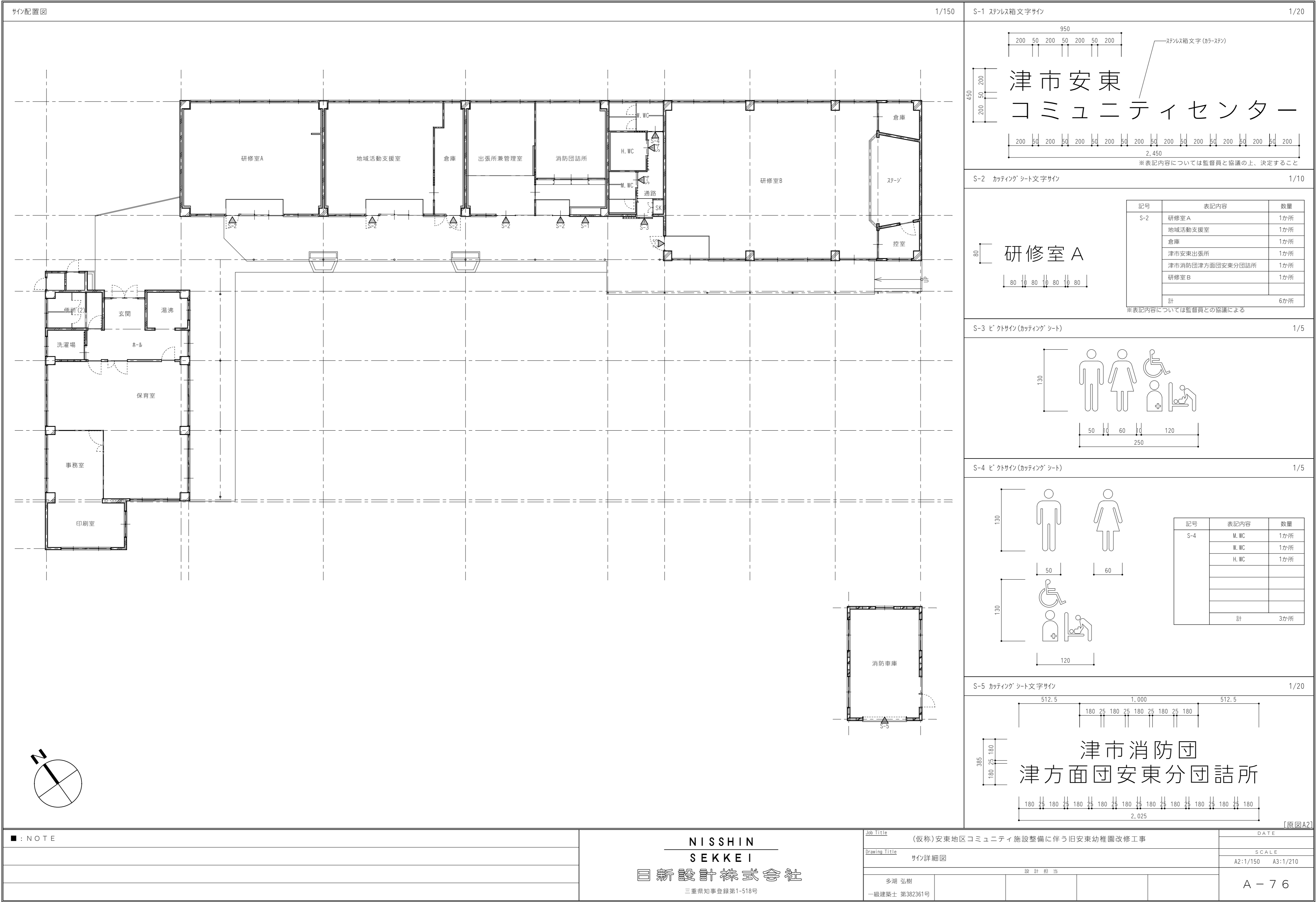


建具記号	室名・数量	SS 1<新設>	消防車庫	1か所	SD 1<新設>	消防車庫	1か所
資 図							
	寸 法	見 込	2,700 x 2,375	-	1,900 x 2,135	70	
	形 式	材 質	軽量鋼製シャッター	スチール	袖バ 袖付片開戸	スチール	
	付属金物	ケース、レール、アルミ座板、付属金物一式				ドアジャック、リッダー錠、サムターン錠、付属金物一式	
	硝 子	塗 装	焼付塗装		型板ガラスF4		焼付塗装
備 考	ビクトサイン:カッティング シート W2,025 H385						[原図A2]

■ 外部仕上表			
符号	場 所	改 修 前	改 修 後
1	(屋 根)	防水珪藻土仕上、コンクリート下地	水洗い、下地調整の上、ウレタン塗膜防水(X-2)<新設> 既存防水珪藻土下地
2	(見 付)	防水珪藻土仕上、コンクリート下地	水洗い、下地調整の上、ウレタン塗膜防水(X-2)<新設> 既存防水珪藻土下地
3	(軒 天)	外装薄塗材E、コンクリート下地	高圧水洗、下地調整の上、外装薄塗材E<新設> 既存外装薄塗材E下地
4	(外 壁)	外装薄塗材E、珪藻土下地	高圧水洗、下地調整の上、複層塗材E<新設> 既存外装薄塗材E下地
5	(巾 木)	珪藻土仕上	水洗い
6	(シーリング)	変性シリコン型MS-2<撤去>	変性シリコン型MS-2<新設>

■ : NOTE	

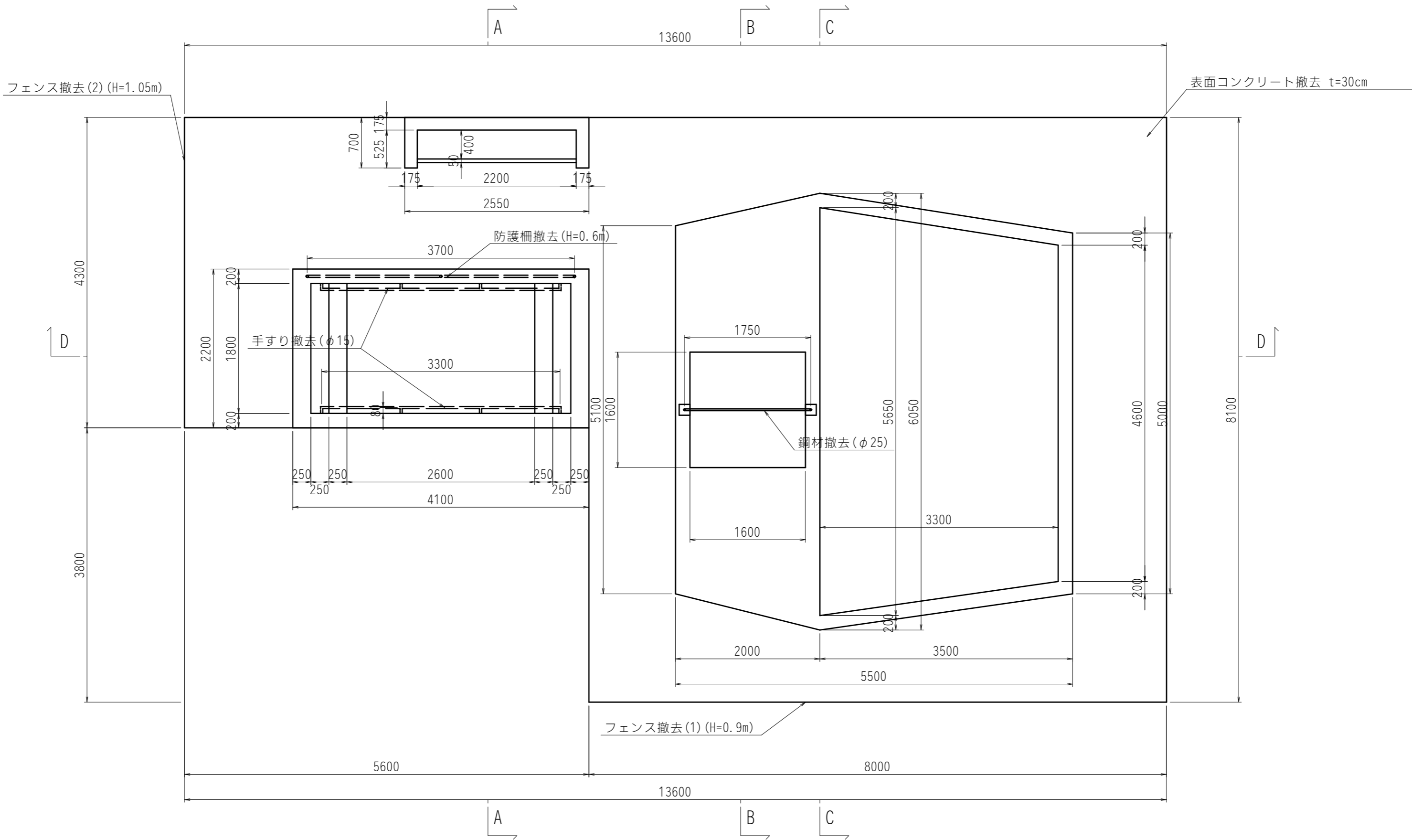




RC造プール撤去

S=1:50

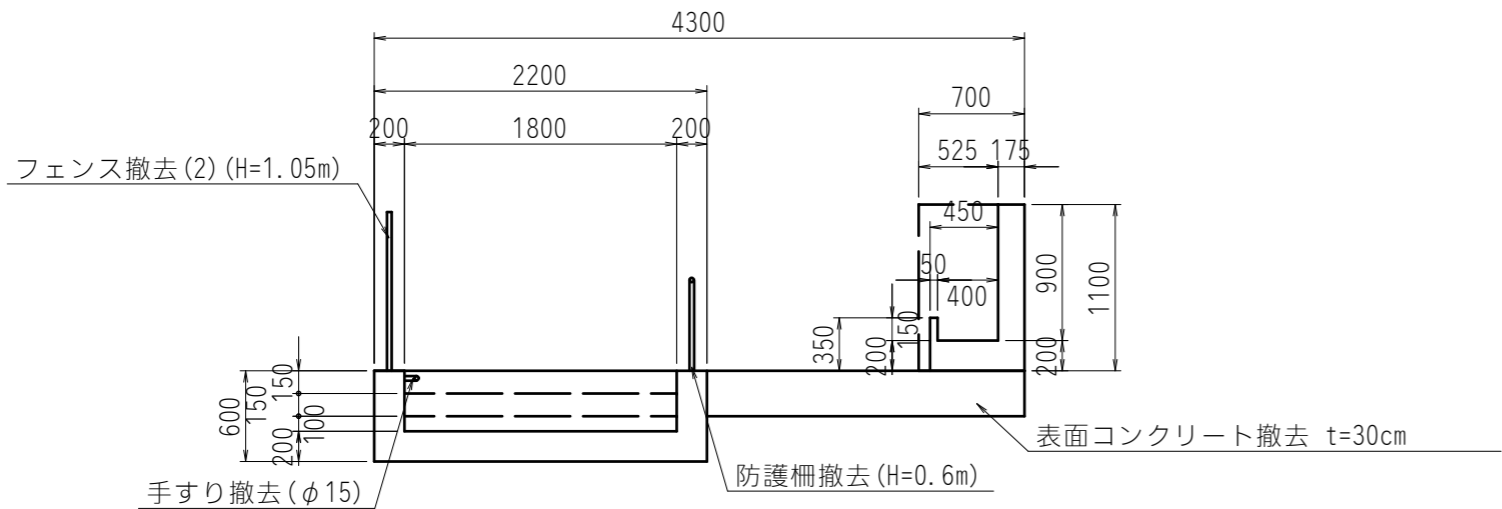
平面図



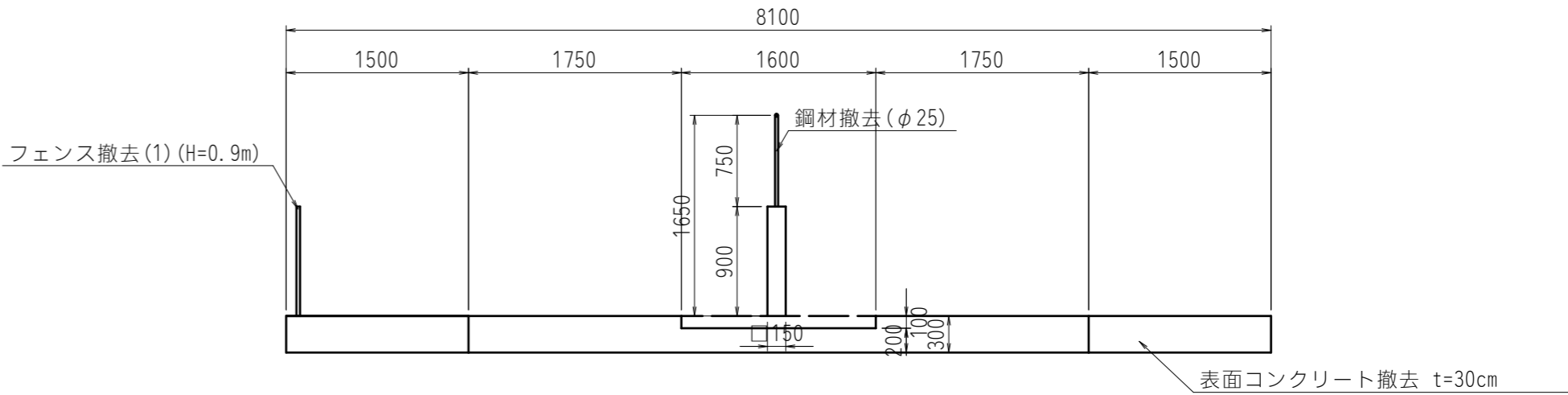
（仮称）安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事		縮尺	1/50
図面名称	プール詳細図01（撤去）	原図：A 2	
		令和5年5月	
津市建設部営繕課		No.	A-77

RC造プール撤去  
S=1:50

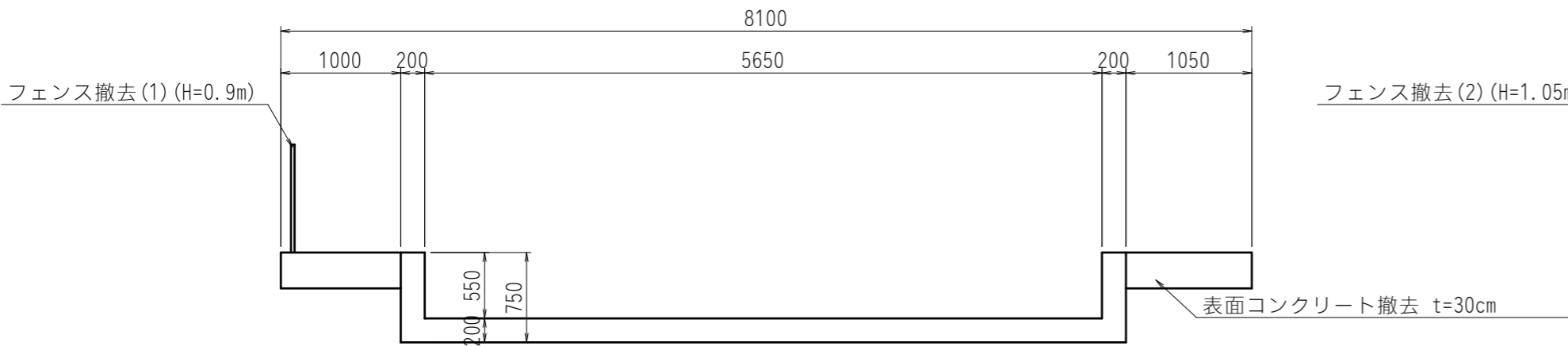
A - A



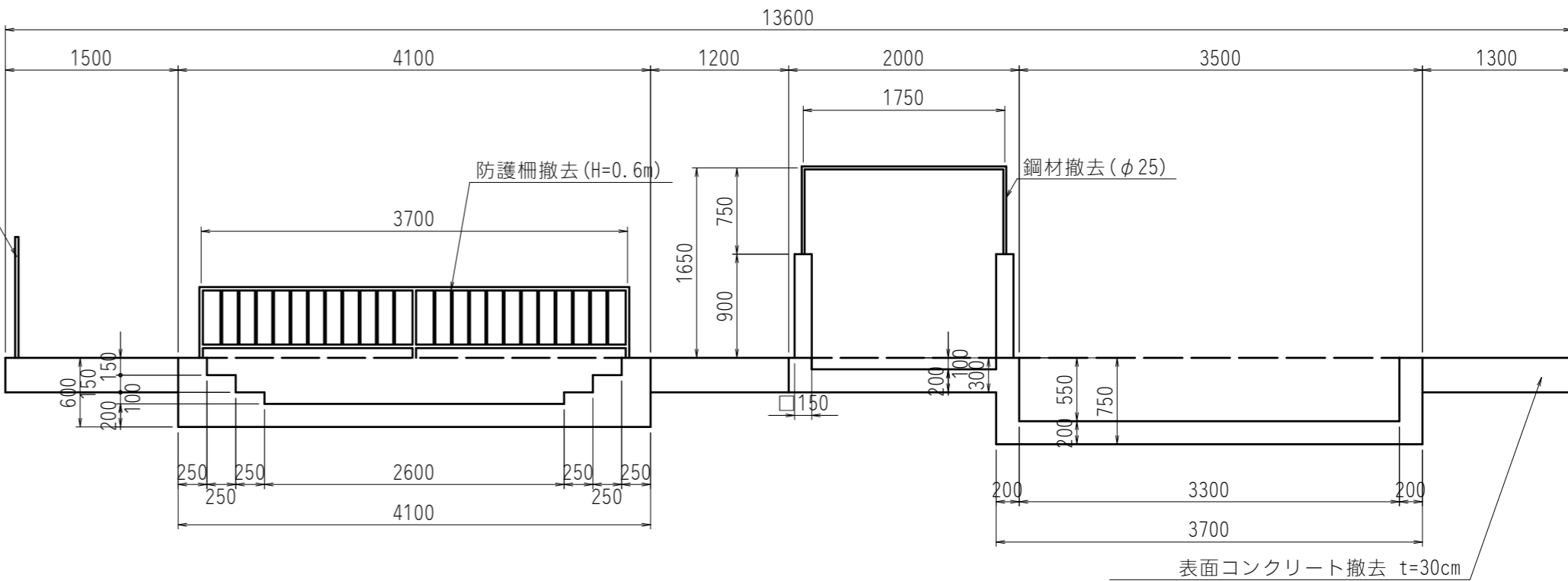
B - B



C - C



D - D



(仮称) 安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事		縮尺	1/50
図面名称	プール詳細図02（撤去）	原図：A 2	
		令和5年5月	
津市建設部営繕課		No.	A-78

電気設備工事特記仕様書

I. 工事概要

1. 工事名称

(仮称)安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事

2. 工事場所

津市 納所町 地内

3. 建物概要

(仮称)安東地区コミュニティ施設 RC造 平屋建て 延べ面積 382.32㎡ 用途区分16(イ)項  
消防団車庫棟 CB造 平屋建て 延べ面積 32.08㎡ 用途区分13(イ)項  
旧管理棟 RC造 平屋建て 延べ面積 136.10㎡ 用途区分 6(ハ)項

4. 工事種目

用途区分は消防法施行令別表第一による表記  
下記において●印を付した工事を対象とする。  
●電力設備 ●受変電設備 ●電力貯蔵設備 ●発電設備  
●通信・情報設備 ●中央監視制御設備 ●医療関係設備  
●構内配電線路 ●構内通信線路 ●その他

II. 共通仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項については下記による。  
・国土交通省大臣官房官庁営繕部監修  
「公共建築工事標準仕様書」(建築工事編・電気(機械)設備工事編 各令和4年版)  
「公共建築改修工事標準仕様書」(建築工事編・電気(機械)設備工事編 各令和4年版)  
「公共建築設備工事標準図」(電気設備工事編・機械設備工事編 各令和4年版)  
・電気設備に関する技術基準を定める省令(電気設備技術基準)  
・電気工事業の業務の適正化に関する法律  
・電気工事法  
・労働安全衛生法  
・消防関連法規(条例・所轄署指導要領を含む。)  
・電力会社供給約款  
・その他関連法令、関連諸基準

III. 特記仕様

1. 一般共通事項  
下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。  

1. 一般事項

(1)工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各施工基準に準拠し監督員指示の下に念入かつ誠実に施工すること。  
(2)設計図書に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書のとおりに施工することで将来不具合が発生しうると予想される場合については、その都度、監督員と協議すること。  
なお、設計図書のと通りの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は、協議のうえ改善策を講じること。  
(3)他工事との取合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。調整不足による意図的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は、監督員の指示により手直し施工を行うこと。

2. 足場

設置する足場について、「手すり先行工法等に関するガイドライン(厚生労働省平成21年4月)」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立等に関する基準」の2の(2)手すり据置き型方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。  

内部足場の種別(参考)

●脚立 ●棚足場 ●その他( )

外部足場の種別(参考)

●手摺先行据置枠組本足場 ●移動足場 ●高所作業車 ●その他

外部足場設置範囲(参考)

●外部改修部 ●設備改修部 ●昇降用 ●転落防止用防護シート等による養生 ●適用する ●適用しない

・足場(つり足場、張出し足場又は高さが1.0m以上の足場で、組立から解体までの期間が60日以上のものに限る)の組立て後、市監督員立ち合いの下、当該足場の組立てを担当した者以外の足場に十分な知識と経験を有する者により点検を行うこと。なお、「十分な知識と経験を有する者」とは、以下の者とする。  
1) 足場の組立て等作業主任者であって、労働安全衛生法第19条の2に基づく足場の組立て等作業主任者能力向上教育を受けた者  
2) 労働安全衛生法第81条に規定する労働安全コンサルタント(区分が土木又は建築である者)や厚生労働大臣の登録を受けた者が行う研修を修了した者等法第88条に基づく足場の設置等の届出に係る「計画作成参画者」に必要な資格を有する者  
3) 全国仮設安全事業協同組合が行う「仮設安全監理者資格取得講習」、建設業労働災害防止協会が行う「施工管理者等のための足場点検実務研修」を受けた者等足場の点検に必要な専門的知識の習得のために行う教育、研修又は講習を修了するなど、足場の安全点検について、上記1)又は2)に掲げる者と同等の知識・経験を有する者

3. 三重県産業廃棄物税

本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には、完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に、別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書添付して、当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。  
なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表(マニフェスト)の数量の集計)を超えて請求することはできない。

4. 電気工作物の種類

●一般電気工作物 ●自家用電気工作物

5. 電気工事士

電気工事士法の区分により施工するものとし、契約電力が50.0kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工するものとする。

6. 電気工事業の業務の適正化に関する法律

電気工事の施工場所ごとに、その見やすい場所に、氏名又は名称、登録番号その他の経済産業省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。

7. 電気保安技術者

電気工作物に係る工事は電気保安技術者を配置し、工事期間中の電気工作物の保安業務を行う。  
また、電気主任技術者が選任されている施設においては、電気主任技術者に工事内容の説明を行い、工事の調整にあたる指導を受けるものとする。  
なお、電気主任技術者の立会費用は、下記のとおりとする。  
・受注者負担 ●不要 ●その他( )

8. 品質管理

工事施工に関して、着手前・施工中・施工後の自主検査を実施すること。  
チェックリスト等を作成し、管理を行うこと。

9. 出来形管理

以下の項目について、出来形管理の対象として管理を行うこと。  
① 各種盤据付耐震強度(設計標準震度、アンカーの種類・サイズ確認・埋め込み深さ)基礎寸法水平垂直  
② 配管・配線工事支持間隔  
③ スイッチ類の取付高さ

10. 測定機器の校正等

試験に使用する計測器類は2年以内の校正証明書(写)又は有効期限内の精度保証書(写)等を提出する。  
また、照度計、騒音計、振動レベル計等の特定計量器を用いて計測する場合は、計量法に基づく検定に合格し、かつ検定有効期限内のものを使用する。

11. 施工計画等

受注者は施工に先立ち、次の書類を提出し監督員と打合せを行う。  
なお、書類の作成においては、関連する関係者と十分に調整すること。  
① 総合施工計画書  
包含工事の場合は、電気設備工事施工計画書とする。  
② 工種別施工計画書(施工要領書)  
各種工種ごとに作成し、停電及び搬入計画書も作成する。  
③ 施工図(プロット図、平面図、展開図、各種詳細図)  
主要機器、重量機器、3kg超過吊器具類等については、固定方法、吊り方法等の詳細図を作成し、十分な耐震性能を確保する施工方法を提案すること。  
④ 耐震計算書  
⑤ 照度分布図

12. 機材等

工事に使用する材料及び機器等については、次の書類を提出する。  
① 使用機材届出書  
② 機器明細図  
使用機材届出書に記載のものその他、監督員の指示による。  
③ 各種計算書  
設計図書による他、監督員の指示による。

13. 完成図書

作成する(●完成図 ●保全に関する資料 ( ))  
完成図作図範囲(設計図を訂正)  
完成図はC A Dにより作成することとし、著作権(著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む)にかかわる使用権は発注者に移譲するものとする。また、製本2部(原図サイズ)により提出すること。

14. 工事写真

営繕工事写真撮影要領(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(最新版))に従い撮影すること。  
なお、デジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の黒板情報電子化について(平成29年3月1日付国営第211号)」による。

15. 施工条件

監督員及び関係部局と協議調整し決定すること。  
(1)施工可能日  
・指定なし  
・一部指定あり(振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等)  
●指定あり  
指定日(●施設休業日 ●打ち合わせ ●その他( ))  
(2)施工可能時間帯  
・指定なし  
・一部指定あり(振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等)  
●指定あり  
指定時間( ( )時～( )時 ●打ち合わせ ●その他( ))  
(3)その他( )

16. 事故の発生時

工事施工中に事故が発生した場合には直ちに監督員に通報するとともに、所定の様式により工事事故報告書を監督員が指示する期日までに、監督員に提出しなければならない。  
なお、事故発生後の措置について監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取調査、検証等に協力すること。

17. 建築副産物情報交換システムの利用

受注者は再生資源の利用又は建設副産物の搬出がある場合は、工事着手前及び工事完了後に「再生資源利用計画書(実施書)」、「再生資源利用促進計画書(実施書)」を監督員に提出することとし、また、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げること。  
なお、工事着手前にはJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へデータ入力、工事完了時にはシステムへ実績報告を行うこと。

18. 発生材の処理等

・本工事は、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」施行令で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事である。  
分別解体等及び特定建設資材の再資源等の実施について適正な措置を講ずることとする。  
工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督員と協議するものとする。

分別解体等の方法

工種 ●新築 ●増築 ●修繕 ●模様替 ●解体 ●その他( )  
分別解体の方法 ●手作業 ●手作業・機械作業併用

(1)引き渡しを要するものは下記のとおりとし、それ以外は別途監督員の指示による。  
( )  
(2)特別管理産業廃棄物  
変圧器 ●コンデンサ ●その他( )  
現場内の監督員の指定する場所へ保管するものとする。  
なお、施工に際してP C B等特別管理産業廃棄物及び疑わしき機器等を発見した場合は、監督員に報告し対応を協議するものとする。  
(3)現場内において再利用を図るもの  
●発生土 ●その他( )  
(4)再資源化を図るもの  
・コンクリート塊 ・アスファルトコンクリート塊 ・建設発生木材 ( )  
(5)水銀使用製品産業廃棄物として取り扱うもの  
●蛍光灯 ●H I Dランプ(高輝度放電ランプ) ●その他( )  
「水銀廃棄物ガイドライン 第3版」(令和3年3月 環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物規制課)に基づき適切に 処理すること。  
(6)引き渡しを要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、再生資源の利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令に従い適正に処理し、監督員に報告すること。  
(マニフェストA、B2、D票を提示すること。)

19. 官公署への手続き

工事の着手・着工、完成にあたり、関係官公署への必要な届出、手続き等を遅滞なく行う。  
なお、当該手続きに係る費用は受注者の負担とする。  
●消防設備関係 ●電気工作物関係 ●受電関係 ●通信関係 ●建設工事関係 ●その他( )

20. 消防法関係の手続き

(1)消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成  
●本工事 (●建築工事 ●電気設備工事 ●機械設備工事) ●別途工事  
(2)防火対象物使用開始届出書  
書類の作成(電気設備図面の作成及び電気設備に関する部分の記入)を行うこと。

21. 工事前仮設備

構内への設置 ●できる(施設管理者と協議) ●できない

22. 工事前電力

構内既存の施設  
・利用できる(●有償 ●無償) ●利用できない  
本工事で新規受電した時からの電力料金は本工事に含まれる。また、本受電後、引渡しまでの電気主任技術者の選任及びこれに伴う費用負担も本工事に含まれる。

23. 工事前水

構内既存の施設  
・利用できる(●有償 ●無償) ●利用できない

24. 工事中等の保安監理

電気工作物の範囲が変更になった場合、工事着手前から引渡しまでの電気保安管理等にかかる費用は本工事に含まれる。

25. 搬入計画

大型機器、重量物等の搬入前に、搬入経路の有効寸法(扉、天井高さ、搬入経路上の曲がり等)、障害物(足場等)、養生方法、運送車両、揚重機械、搬入機械の種類、台数及び数量、雨天の場合の処置、受入検査の方法等を記載し監督員に提出する。

26. 製品確認

発注者及び受注者の協議により仕様を決定し、製作するような規格品でない製品並びに監督員が指定する製品については、試験及び検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認をするものとする。

27. 機材等の検査及び試験

検査及び試験を行うべき機材等は、設計図書によるほか、監督員の指示による。

28. 完成確認及び完成検査時等の電源確保

機器の動作確認、電圧、極性、相回転等確認できるように電源を確保すること。

29. 完成時の操作説明

総合盤等操作の必要な機器については、使用開始前に操作説明を行うものとする。また、必要に応じて操作説明書、操作注意事項書を作成し、機側に備えるものとする。

30. 不正軽油の使用の禁止

(1)市工事に当たりに、工事現場で使用し、又は使用させる車両(資機材の搬出入車両を含む。)並びに建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32(製造等の承認を受ける義務等)の規定に違反する燃料をいう。)を使用してはならない。  
(2)受注者は、県が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。また、受注者は下請負者等に同調査に協力するよう管理及び監督しなければならない。  
(3)受注者は、不正軽油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。また、受注者は下請負者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講じるよう管理及び監督しなければならない。

2. 施工仕様

下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。  

1. 既設設備等の調査

既設設備等の改修を含む場合、他の設備、施設運営に影響をきたさないよう、現地工事着工前に十分な調査を行うこと。  
(1)地中埋設管路  
1) 項 目 ●埋設配管 ●構造物 ●その他( )  
2) 調査範囲 ●埋設ルート ●その他( )  
(2)貫通及びはつり  
1) 項 目 ●鉄筋 ●配管 ●その他( )  
2) 調査範囲 ●施工部分 ●その他( )  
(3)既設との取合い  
1) 項 目 ●接続箇所 ●増設箇所 ●その他( )  
2) 調査範囲 ●施工部分 ●その他( )

2. 施工前の測定等

改修工事にあたっては、工事範囲の既設機器の動作確認及び絶縁測定等を着工前に、監督員に報告すること。

3. 耐震施工

(1)想定される地震に対応するものとする。  
(2)耐震計算書を監督員に提出するものとする。

4. 耐震基準

耐震措置の計算及び施工方法は、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 平成25年版」(国土交通省大臣官房官庁営繕部)及び「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」(一財)日本建築センター)を適用する。

5. はつり

(1)穴開け及び補修 ●なし ●あり(貫通場所及び口径は別図による)  
(2)溝はつり及び補修 ●なし ●あり(はつり深さは別図による)

6. あと施工アンカー

性能確認試験及び施工確認試験 ・行う ・行わない

7. 基礎の配線ビット

基礎に配線ビットを設ける場合、ビットの寸法は敷設するケーブルの曲げ半径、条数、将来増設時の作業性、事故時の対応、排水等に配慮する。

8. 配管・配線の耐震処置

建物引込部の配管の耐震処置 ・行う ・行わない  
建物のエキスパンションジョイント部の配線の耐震処置 ・行う ・行わない

9. 最上階の埋込配管

最上階のコンクリート屋根スラブへの埋込配管は、原則として行わない。

10. 露出配管

(1)雨線外など水気のある場所に施設する場合は、U字配管を行わない。  
(2)附属品は、ねじ込み形を使用する。  
(3)壁面配管で人が容易に触れるおそれのある部分(2m以下)の配管には、突起のない支持金物又は保護カバーを使用する。  
(4)通路部分では床配管を避け、天井配管の場合は原則2.1m以上とする。  
(5)監督員の指示がある場合は、上記に係わらずその指示に従う。

11. 合成樹脂管

(1)合成樹脂管の管端には、プッシングを取り付ける。  
(2)原則として屋外の露出には使用しない。(P F管)

12. 予備配管等

埋込型分電盤からの立上り予備配管は、予備回路が4回路以下は(P F22)を1本、5回路以上は(P F22)を2本施工する。スラブ天井の場合は、天井又は梁下200mmまで立上げ、位置ボックスを取付ける。また、二重天井の場合は、天井まで立上げ、位置ボックスを取付ける。

13. 金属製電線管等の塗装

(1)露出配管、露出ボックス、鋼製プルボックス等のうち下記の部分には、塗装を施す。  
1) 屋外、屋内(電気室、機械室、E P S、居室、廊下)、その他建築意匠上必要な箇所。  
2) 図面に特記なき場合は、溶融亜鉛メッキ鋼材製のボール及びアームは塗装しなくてもよい。ただし、図面に指示がある場合はその指示による。  
3) 湿気、水気のある場所及びコンクリート埋込みの金属製位置ボックスの内面には絶縁性防錆塗料を十分に塗布すること。(監督員が指示した場所は除く。)  
4) 仮付貫通部の金属配管には錆止め塗装を施すこと。  
(2)塗装はエッチングプライマー1種の下地処理のうえ、監督員の指定する色にて調合ペイント2回塗りとする。ただし、指定場所及びその他建築意匠上、必要な箇所の露出プルボックスは指定色焼付塗装とする。

14. 導入線

通線を行わない配管及び配線引抜き後に空となった配管には、導入線(φ1.2mm以上の樹脂被覆鉄線等)を挿入する。ただし、長さ1m以下の部分は省略することができる。

15. 予備スリーブ

梁下に配管・配線スペースがない梁には、1スパンに2本程度を予備スリーブとして埋込む。  
なお、防火区画貫通スリーブは、防火区画処理を行うこと。

16. ボックス類

位置ボックス及びジョイントボックス類は、特記なき場合、原則として金属製とする。

17. 軽量間仕切りボックス

軽量間仕切に位置ボックスを固定する場合は、ボルト等により堅固に固定する。

18. プルボックス

(1)屋外形、特殊な形状又は一辺が800mm以上のもものは、製作図を提出すること。  
(2)屋外形プルボックスはボックス内に支持ボルトが突出しない構造とし、取付部にはコーキングを行う。

■: NOTE

NISSHIN  
SEKKEI  
目新設計株式会社

三重県知事登録第1-518号

Job Title

(仮称)安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事

Drawing Title

電気設備工事特記仕様書 1

設計担当

多湖 弘樹

一級建築士 第382361号

DATE

SCALE

A2:N/S A3:N/S

E-01

19. ボルト・ナット類 屋外に使用する支持金物及びボルト、ナット類で特記のないもの ●ステンレス ・溶融亜鉛メッキ仕上げ	3. 機器仕様 下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。 なお、詳細については図面による。	【受変電設備】 5. 受変電設備 (1)既設との 取り合い (2)機器類 (3)盤類 (4)交流遮断器 (5)断路器 (6)負荷開閉器 (7)変圧器 (8)進相コンデンサ (9)直列リアクトル (10)キュービクル等 (11)基礎 (12)配線ビット 及び蓋 (13)設置場所 【電力貯蔵設備】 6. 直流電源設備 (1)用途 (2)容量 (3)整流装置 (4)蓄電池 (5)蓄電池 (6)性能 7. 交流無停電 電源設備 (1)用途 (2)容量 (3)給電方式 (4)整流装置等 (5)蓄電池 (6)性能 8. 電力平準化用 蓄電設備 9. 分散電源エネ ルギーマネジメ ントシステム	【発電設備】 10. 燃料式 発電設備 (1)用途 (2)設置場所 (3)機器 (4)発電装置 (5)発電機 (6)原動機 (7)燃料 (8)燃料槽 (9)基礎 【通信・情報設備】 12. 構内情報 通信網設備 13. 構内交換設備 (1)機器 (2)交換装置 (3)電話機 (4)端子盤類 (5)アウトレット 14. 情報表示設備 (1)設備 (2)マルチン装置 (3)出退表示装置 (4)時刻表示装置 (5)警報等表示 装置 15. 映像音響設備	
20. ケーブル及び配線 (1)表示 下記の箇所で、ケーブル等に行き先等表示札（ケーブル種別及びサイズ、行き先、施工年、用途、施工者名等を表示。）を取り付ける。 ① ケーブルがスラブを貫通する部分 ② ケーブル分岐部分 ③ 変電所内のケーブル引出し部分 ④ 盤内及び接地端子箱の外部配線引込み部分 ⑤ 屋内の直線部分は、3 0 mごと ⑥ プルボックス内 ⑦ 屋外の共同溝等の直線部分は、5 0 mごと ⑧ 屋外の地中管路より建物内への引込み部分 ⑨ マンホール及びハンドホールごと (2)ケーブル余長 1) 地中線式の場合、マンホール、ハンドホール内でケーブル余長を見込む箇所数 ・ 2 箇所 ・ 4 箇所 ・ ( ) 箇所 2) 架空線式の場合、電柱上でケーブル余長を見込む箇所数 ・ 2 箇所 ・ 4 箇所 ・ ( ) 箇所	【電力設備】 1. 電灯設備 (1)既設等との 取り合い (2)機器類 (3)一般照明器具 (4)照明制御器 (5)外灯 (単独設置) (6)コンセント等 (7)分電盤、 制御盤等 2. 動力設備 (1)既設との 取り合い (2)機器類 (3)負荷設備 (4)負荷設備への 接続 (5)電動機等の 接地 (6)分電盤、 制御盤等 3. 雷保護設備 (1)避雷針 (2)雷サージ保護 (3)電源回路保護 (4)通信回線保護 4. 接地設備 (1)接地工事 (2)接地抵抗測定 (3)接地極埋設標	●無し ・盤改造 ●配線接続 ・電源供給 ・その他（ ） ●一般照明器具 ●照明制御装置 ・外灯（単独設置） ・コンセント等 ●分電盤、制御盤等 ・その他（ 1) 形式 ●公共型 ●一般型 2) 灯具 ●LED 灯 ●その他（ ） 3) 用途 ●屋内用 ●屋外用 ・防災用 4) 環境 ●普通地域 ●塩害地域 5) 照明器具は、認証書又は認定書、試験成績書を提出すること。 1) センサ類 ●明るさセンサ ●人感センサ ●タイマ ・調光スイッチ ・その他（ ） 2) 調光方式 ・連続調光 ・段階調光 ●ON／OFF 制御 ・その他（ ） 3) 制御方式 ●有線 ・無線通信 1) 照明用ポール ①材質 ・アルミニウム製 ・鋼製 ・溶融亜鉛メッキ ・その他（ ） ②配線用遮断器又はカットアウトスイッチ内蔵型とする。 2) 基礎 ・本工事 ・別途工事 ・既設利用 ・その他（ ） 3) 灯具 ・LED 灯 ・その他（ ） 4) 電源 ・商用電源（60Hz）（・200V ・100V） ・その他（ ） 5) 制御 ・E 系スイッチ ・タイマ ・その他（ ） 6) 接地 ・単独接地（・本工事 ・別途工事 ・既設利用） ・共用 ・その他（ ） ・防水型 ●一般型 ・固定型 ・上下動型（アップ式を含む） 1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工年月、受注者名、施工者名を記載する。 2) 図面ホルダーは、A 4 サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付けできない場合を除く。）とする。 3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。 4) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。 5) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。 6) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。 ●無し ・盤改造 ・配線接続 ・その他（ ） ●分電盤、制御盤等 ・その他（ ） ●給水 ・排水 ・消火 ●空調 ・換気 ・排煙 ・昇降機 ・その他（ ） 図面に特記明示がない場合、負荷設備への接続は本工事とする。 ・専用接地 ・金属管接地（7. 5 kW 以下） 1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工制御盤等年月、受注者名、施工者名を記載する。 2) 図面ホルダーは、A 4 サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付けできない場合を除く。）とする。 3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。 4) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。 5) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。 6) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。 7) 電流計は赤指針付（定格電流指示）とする。 1) 受雷部 ・突針 ・棟上導体 ・笠木等の別途施工物 2) 避雷導線 ・引下げ導線 ・建築構造体利用 3) 接地極 ・接地極埋設 ・建築構造体利用 ・測定用補助接地極 4) 接地抵抗の測定 ①測定方法 ・電位差計方式 ・電圧降下法 ②測定回数 ・3 回 ・（ ）回 5) 接地極埋設標を設置する。 1) 耐雷トランス ・設置（・単相用 ・動力用） ・設置しない 2) SPD ・低圧用（・クラスⅠ ・クラスⅡ） ・通信用（・カテゴリC 2 ・カテゴリD 1） 3) SPD の性能仕様は別図による 1) 低圧用 SPD に使用する配線用遮断器は警報接点付とする。 2) 主幹機器の2 次側に設ける場合の配線用遮断器は、定格遮断容量5 k A 以上とする。 電話回線、制御回線などの通信回線に侵入するおそれがある場所は、雷サージから機器を保護するため通信用 SPD を設置する。 1) 種別 ・A 種 ・B 種 ・C 種 ●D 種 2) 施工 ●各種単独 ・共用有り（ ） 1) 測定方法 ・電位差計方式 ●電圧降下法 2) 測定回数 ●3 回 ・（ ）回 接地には接地極埋設標を施工し、接地極の位置がわかるようにする。	高圧以外の受変電設備については、本項によらず別図による。 ●無し ・改造（機器取替、追加等を含む） ・増設 ・配線接続 ・その他（ ） ●盤類 ・交流遮断器 ・断路器 ・避雷器 ・負荷開閉器 ・変圧器 ・進相コンデンサ ・直列リアクトル ・配線用遮断器 ・電磁接触器 ・その他（ ） 1) 形式 ・キュービクル式配電盤（JIS C 4620） ・高圧スイッチギア（JEM 1425）（・CX ・CW ・PW ・MW） ・開放形配電盤 ・その他（ ） 2) 中通路 ・有 ・無 3) 特記事項（ 真空遮断器（VCB） ①操作方式 ・手動ばね操作 ・電動ばね操作 ・電磁操作 ②引外し方式 ・電流引外し ・コンデンサ引外し ・直流電圧引外し 1) 形式 ・3 極単投 ・単極単投（避雷器用に限る） 2) 操作方式 ・遠方手動操作 ・フック棒操作（避雷器用に限る） 1) 形式 ・配電盤用 ・引込柱用 ・地中引込用 ①操作方式 ・フック棒操作 ・遠方手動操作 ・電動操作 ②限流ヒューズ ・有（ストライカ付き） ・無 ③引外し装置 ・ストライカ引外し ・電圧引外し ・無 ①本体及び制御箱の材質 ・ステンレス製 ・鋼製 ②保護装置 過電流蓄勢トリップ付地絡方向継電器とし、 制御電源用変圧器内蔵とする ③避雷器 ・内蔵 ・無 保護装置は、過電流蓄勢トリップ付地絡方向継電器とし、 制御電源用変圧器内蔵とする 1) 形式 ・油入 ・モールド 2) 設置方式 ・屋外型 ・屋内型 3) ダイアル温度計 ・有（・最大値指針 有 ・最大値指針 無） ・無 油入5 0 0 k V A 以上、モールド1 5 0 k V A 以上の場合には必須とする 1) 絶縁方式 ・油入 ・モールド 2) その他 ①内部異常を検知して動作する保護接点を設けること ②放電装置を附属又は内蔵すること 1) 絶縁方式 ・油入 ・モールド 2) 容量 ・6 % ・1 3 % 3) その他 内部異常を検知して動作する警報接点を設けること 1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工年月、受注者名、施工者名を記載する。 2) 図面ホルダーは、A 4 サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付けできない場合を除く。）とする。 3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。 4) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。 5) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。 ・本工事（・2 1 N/mm2 ・1 8 N/mm2） ・別途工事 ・既設利用 ・その他（ ） 1) 施工 ・本工事 ・別途工事 ・既設利用 ・その他（ ） 2) ビット蓋の加工が必要な場合は、本工事にて行うこと。 ・屋内 ・屋外（・地上 ・屋上） ・非常用照明器具電源 ・受変電設備制御電源 ・その他（ ） （ ）k V A 1) 出力電圧 直流（・1 2 V ・2 4 V ・4 8 V ・（ ）V） 2) 整流装置は、蓄電池を充電するための電流並びに監視及び制御等で消費される電流を考慮して選定する。 1) 種類 ・鉛蓄電池（・HS ・MSE ・長寿命形MSE） ・アルカリ蓄電池（・AH ・AMH） ・その他（ ） 2) 最低蓄電池温度 ・5℃ ・15℃ ・25℃ ・-5℃ ・（ ）℃ （ ）k V A ・常時インバータ給電方式 ・ラインインタラクティブ方式 ・常時商用給電方式 ・その他（ ） 整流装置、インバータ装置は、接続する負荷の特性を配慮し選定する。 1) 種類 ・鉛蓄電池（・HS ・MSE ・長寿命形MSE） ・アルカリ蓄電池（・AH ・AMH） ・その他（ ） 2) 最低蓄電池温度 ・5℃ ・15℃ ・25℃ ・-5℃ ・（ ）℃ 停電補償時間（ ） ・仕様詳細は別図による。 ・仕様詳細は別図による。	1) 用途 ・防災電源専用（防災認定品） ・防災電源兼用（防災認定品） ・一般用 ・非常用 2) 区分 ・屋内 ・屋外（・普通地域 ・塩害地域） ・発電装置 ・燃焼槽 ・給油ボックス ・燃料移送ポンプ ・その他（ ） 1) 種類 ・ディーゼル発電装置 ・ガスエンジン発電装置 ・ガスタービン発電装置 ・簡易形 ・オープン式 ・キュービクル式（・85dB(A)/1m ・75dB(A)/1m） 3) 始動時間（停電検出後） ・1 0 秒以内 ・4 0 秒以内 ・（ ）秒以内 4) 連続運転時間 ・2 時間以上 ・1 0 時間以上 ・2 4 時間以上 ・7 2 時間以上 ・その他（ ） 5) 発電機 ①電気方式 ・三相3 線式（・6. 6 k V ・2 0 0 V ・（ ）V） ・単相3 線式（2 0 0 / 1 0 0 V） ・単相2 線式（2 0 0 V ・1 0 0 V ・（ ）V） ②定格周波数 6 0 H z ③定格出力 （ ）k V A 6) 原動機 ①定格出力 ・（ ）kW 以上 ・（ ）p s 以上 ②冷却方式 ・ラジエータ方式 ・その他（ ） 1) 種類 ・軽油 ・灯油 ・A 重油 ・その他（ ） 2) 引渡時燃料 ・満タン ・指定なし ・その他（ ） (6)燃料槽 1) 形式及び容量 ・パッケージ搭載タンク（ ）リットル ・燃料小出槽（ ）リットル ・主燃料槽（ ）リットル ・屋外型（・ステンレス製 ・鋼製） ・屋内型（・ステンレス製 ・鋼製） 3) 主燃料槽 ①設置場所 ・屋内 ・屋外（地上） ・地下埋設（・タンク室内埋設 ・直埋設） ②形式 ・二重殻タンク ・一重殻タンク ・その他（ ） ③設置工事 ・本工事 ・別途工事 ・その他（ ） ④タンク室工事 ・本工事 ・別途工事 ・既設利用 ・その他（ ） 1) 材質 ・ステンレス製 ・鋼製 ・その他（ ） 2) 油量指示計 ・有 ・無 1) 電動ポンプ ・歯車ポンプ ・油中ポンプ 2) 手動ポンプ（ウイングポンプ） ・有 ・無 3) 電動ポンプ水没防止カバー ・有 ・無 ・本工事（・2 1 N/mm2 ・1 8 N/mm2） ・別途工事 ・既設利用 ・その他（ ） ・（ ）の仕様詳細は別図による。 【通信・情報設備】 12. 構内情報 通信網設備 13. 構内交換設備 (1)機器 (2)交換装置 (3)電話機 (4)端子盤類 (5)アウトレット 14. 情報表示設備 (1)設備 (2)マルチン装置 (3)出退表示装置 (4)時刻表示装置 (5)警報等表示 装置 15. 映像音響設備

■：NOTE		NISSHIN SEKKEI 目新設計株式会社		Job Title (仮称) 安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事		DATE	
				Drawing Title 電気設備工事特記仕様書 2		SCALE A2:N/S A3:N/S	
				設計担当			
				多湖 弘樹			
				一級建築士 第382361号			
						E-02	

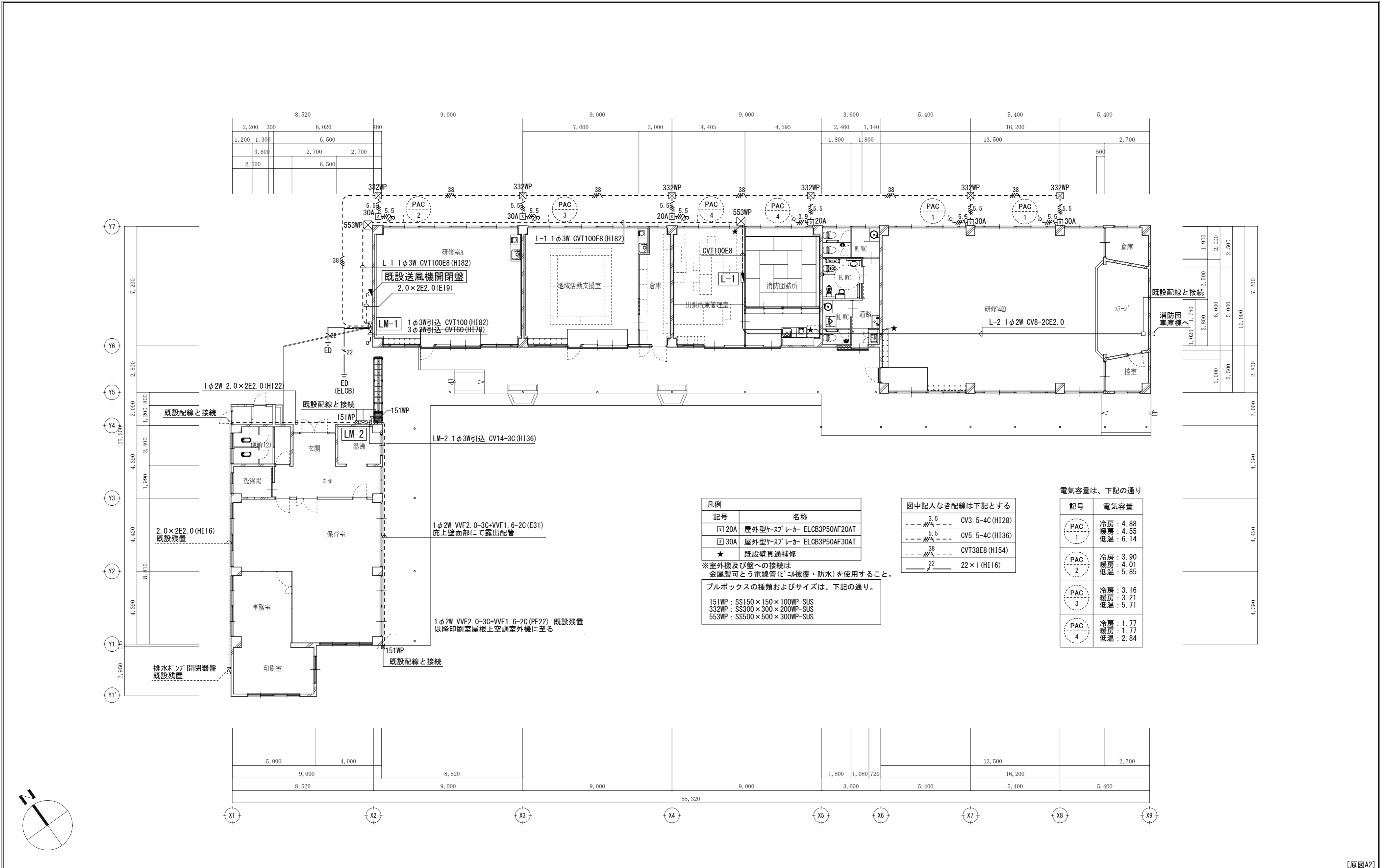
16. 拡声設備 (1)機器 (2)増幅器 (3)付属機器 (4)操作装置 (5)スピーカ	●増幅器 ・付属機器 ・操作装置 ●スピーカ ・その他 ( ) ・非常放送兼用 (仕様は非常放送装置を参照) ●専用 出力 ( 60 ) W 出力インピーダンス ●Lo形 ・Hi形 ・オーディオミキサー ・リモコンマイク ・電源制御器 ・録音再生装置 (・CD ・メモリオーディオ ・その他 ( )) ・アナウンスレコーダ (・チャイム ・独自メッセージ ・プログラムタイマ ( )) ・その他 ( ) ・有線マイクロホン ・無線マイクロホン (・電波式 (・アナログ ・デジタル) ・赤外線式) ・ラジオチューナー (・FM ・AM ・その他 ( )) ・スピーカ切替装置 ・その他の機器 ( ) ・卓型 ・キャビネットラック型 ・壁掛型 ・その他 ( ) ・非常放送兼用 (仕様は非常放送装置を参照) ●専用 結線 1W ・3W ・ ( ) W インピーダンス ●Lo形 ●Hi形 設置場所 ●屋内 ・屋外 ・その他 ( )	23. 自動閉鎖設備 (1)機器 (2)連動制御器 (3)感知器 (4)自動閉鎖装置 (5)自動開錠装置	・連動制御器 ・感知器 ・自動閉鎖装置 ・自動開錠装置 ・その他 ( ) 1) 制御対象 ・防火戸 ・防火シャッター ・防排煙ダンパー ・非常口等の扉 ・その他 ( ) 2) 回線数 ( ) 回線 (遠方復帰機構 ( ) 回路) 3) 設置 ・単独 (・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤 1) 型式 ・アドレス付 ・一般型 2) 種類 煙感知器 (・2種 ・3種) 3) 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 4) 機器仕様 ・一般 ・防水 ・防爆 ・防食 ・その他 ( ) 1) 方式 ・電磁式 ・ラッチ式 ・その他 ( ) 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ( ) 1) 方式 ・電気錠 ・その他 ( ) 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ( )	24. 非常警報設備 (1)設備 (2)非常放送装置	・非常放送装置 ・非常ベル 1) 消防法基準適合マーク品とする。 2) 機器 ・増幅器 ・スピーカ ・非常用リモコンマイク ・その他 ( ) 3) 増幅器 ①出力 ( ) W ②出力インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③形式 ・ロングラック型 ・スタンダードラック型 ・壁掛型 ・その他 ( ) ④機能 ・マイク放送 ・連動放送 (・自火報設備 ・緊急地震速報設備) ・その他 ( ) ⑤用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 4) スピーカ ①結線 ・1W ・3W ・ ( ) W ②インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③設置場所 ・屋内 ・屋外 ・その他 ( ) ④用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 5) 非常用リモコンマイク 型式 ・壁掛形 ・ラック収納形 ・卓上形 ・その他 ( ) 1) 機器 ・起動装置 ・非常ベル ・表示灯 ・その他 ( ) 2) 設置 ・単独設置 ・機器収容箱に組込 ・消火栓ボックス (別途) に組込 ・その他 ( )	(3)非常ベル (自動サイレンを含む)	25. ガス漏れ火災 警報設備 (1)機器 (2)受信機 (3)副受信機 (4)検知器	・受信機 ・副受信機 ・中継器 ・検知器 ・警報器 ・その他 ( ) 1) 回線数 ( ) 回線 2) 種類 ・都市ガス用 ・液化石油ガス用 ・単独 (・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤 ・その他 ( ) 3) 設置 ・単独 (・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤 ・その他 ( ) 1) 動作 ・単独 (単独動作) ・連動 (受信機に伝送) 2) 定格電圧 ・AC100V ・DC24V (受信機等から供給) ・その他 ( ) 3) ガス検知出力信号 ・有電圧出力方式 ・無電圧接点方式 ・仕様詳細は別紙による。	【中央監視 制御設備】 【医療関係設備】 【構内配電線路】	26. 構内配電線路 (1)配線方式 (2)建柱 (3)装柱機器 (4)装柱機器 (5)ハンドホール マンホール (6)鋳鉄蓋 (7)地中ケーブル 保護材料	・地中線式 (・直埋 ・管路) ・架空線式 (・直接 ・ちよう架線添架) ・建築物等添架式 (・露出配管 ・隠蔽配管 ・その他 ( )) ・その他 ( ) 1) 施工 ・本工事 ・既設柱利用 ・その他 ( ) 2) 電柱 ・コンクリート柱 ・鋼管柱 ・パンザマスト ・その他 ( ) 3) 支持材 ・根かせ ・根はじき ・根巻き ・底板 ・支線 (保護ガード) ・有 (電力仕様) ・無 4) 装柱材料 ・有 ・無 5) 銘板 ・有 ・無 1) 機器 ・開閉器 ・避雷器 ・カットアウト ・碍子 ・その他 ( ) 2) 耐環境性 ・一般用 ・耐塩用 3) 開閉器 仕様は 5. 受変電設備 (6) 負荷開閉器 による。 1) 機器 ・開閉器 ・開閉器箱 ・避雷器 ・カットアウト ・碍子 ・その他 ( ) 2) 耐環境性 ・一般用 ・耐塩用 1) 形式 ・ブロック式 ・現場打ち 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ( ) 3) ケーブル支持金物の取付 ・2箇所 ・4箇所 ・ ( ) 箇所 4) 重車両の通行 ・有 (破壊荷重 200kN以上、衝撃係数 0.1 (走行速度制限箇所)) ・無 1) 鋳鉄蓋の刻印は「強電」、「電力」又は「高圧」とする。 2) 雨水の流れ込みを防ぐため防水バックイン付とする。 1) 種類 ・FEP ・GLT (PEライニング管) ・VE ・HIVE ・SGP ・厚鋼電線管 ・その他 ( ) 2) 標示杭埋設 ・コンクリート製 ・鉄製 (アスファルト部分) 3) 埋設標識シート ・2倍長 ・その他 ( ) 4) 埋設標識シートの表記は電力用であることがわかるものとする。	【構内通信線路】 27. 構内通信線路 (1)用途 (2)配線方式 (3)建柱 (4)ハンドホール マンホール (5)鋳鉄蓋 (6)地中ケーブル 保護材料 【その他】 28. 消火器	・電話 ・拡声 ・時刻表示 ・火災報知 ・非常警報 ・インターホン ・テレビ共同受信 ・防犯 ・制御 ・その他 ( ) ・地中線式 (・直埋 ・管路) ・架空線式 (・直接 ・ちよう架線添架) ・建築物等添架式 (・露出配管 ・隠蔽配管 ・その他 ( )) ・その他 ( ) 1) 施工 ・本工事 ・既設柱利用 ・構内配電線柱に添架 ・その他 ( ) 2) 電柱 ・コンクリート柱 ・鋼管柱 ・パンザマスト ・その他 ( ) 3) 支持材 ・根かせ ・根はじき ・根巻き ・底板 ・支線 (保護ガード) ・有 ・無 4) 装柱材料 ・有 ・無 5) 銘板 ・有 ・無 1) 形式 ・ブロック式 ・現場打ち 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ( ) 3) ケーブル支持金物の取付 ・2箇所 ・4箇所 ・ ( ) 箇所 4) 重車両の通行 ・有 (破壊荷重 200kN以上、衝撃係数 0.1 (走行速度制限箇所)) ・無 1) 鋳鉄蓋の刻印は「弱電」又は「通信」とする。 2) 雨水の流れ込みを防ぐため防水バックイン付とする。 1) 種類 ・FEP ・GLT (PEライニング管) ・VE ・HIVE ・SGP ・厚鋼電線管 ・その他 ( ) 2) 標示杭埋設 ・コンクリート製 ・鉄製 (アスファルト部分) 3) 埋設標識シート ・2倍長 ・その他 ( ) 4) 埋設標識シートの表記は弱電用であることがわかるものとする。	【その他】 28. 消火器	1) 設置 ・本工事 (●建築工事 ・電気設備工事 ・機械設備工事) ●別途工事 2) 消火器 種別 ( )、数量 ( ) 本 3) 消火器収納箱 材質 ( )、数量 ( ) 面
17. 誘導支援設備 (1)設備 (2)音声誘導装置 (3)インターホン (4)トイレ等 呼出装置 18. テレビ共同 受信設備 (1)受信放送 (2)機器 (3)アンテナ 19. 監視カメラ設備 20. 駐車場 管制設備 21. 防犯・入退室 管理設備 22. 自動火災 報知設備 (1)機器 (2)受信機 (3)副受信機 (表示装置) (4)中継器 (5)発信機 (6)感知器 (7)光警報装置	・音声誘導装置 ・インターホン ●トイレ等呼出装置 1) 検出方式 ・磁気式 ・無線式 ・画像認識式 ・その他 ( ) 2) 設置場所 ・屋外 (防雨形) ・屋内 3) 機能 ・自動火災報知設備より火災報知信号を受信した場合停止する ・タイムスケジュールにより停止及び開始を可能とする ・その他 ( ) 4) 機器 ・制御装置 ・送信機 ・受信機 ・その他 ( ) 5) 制御装置 ・壁掛型 ・卓上形 ・複合盤組込 ・その他 ( ) 6) 送信機 ・壁掛形 ・卓上形 ・埋込形 ・その他 ( ) 7) 受信機 ・スピーカ式 ・イヤホン式 ・その他 ( ) 1) 用途 ・内部受付用 ・外部受付用 ・夜間訪問用 ・身体障害者用 ・保守用 ・その他 ( ) 2) 機能 ・音声通話 ・映像モニタ 3) 通話網 ・親子式 ・相互式 ・複合式 4) 通話方式 ・同時通話式 ・交互通話式 ・その他 ( ) 5) 機器 ・親機 ・子機 ・その他 ( ) 6) 親機 ①形状 ・壁掛型 ・卓上形 ・複合盤組込 ・その他 ( ) ②送受話器 ・電話機形 ・マイク形 ・その他 ( ) 7) 子機 ①形状 ・壁掛形 ・卓上形 ・埋込形 ・その他 ( ) ②送受話器 ・電話機形 ・マイク形 ・その他 ( ) 1) 用途 ●トイレ呼出 ・受付呼出 ・非常通報 ・その他 ( ) 2) 機器 ●親機 ●呼出スイッチ ●警報装置 ・その他 ( ) 3) 親機 ●壁掛型 ・卓上型 ・複合盤組込 ・その他 ( ) 4) 呼出スイッチ ●押ボタン式 ●引紐式 ・その他 ( ) 5) 警報装置 ●光 ・音声 ●ブザー ・ベル ・その他 ( ) ・UHF ・BS ・CS ・FM ・CATV ・その他 ( ) ・増幅器 ・混合器 ・分波器 ・分岐器 ・分配器 ・機器収容箱 ・アンテナ ・その他 ( ) 1) 放送 ・UHF ・BS ・CS ・FM ・その他 ( ) 2) マスト ・地上波用 (・壁面取付 ・自立 ・既設利用) ・衛星用 (・壁面取付 ・自立 ・既設利用) ・その他 ( ) 3) 自立用基礎 ・本工事 ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ( ) ・仕様詳細は別図による。 ・仕様詳細は別図による。 ・仕様詳細は別図による。 ●受信機 ・副受信機 (表示装置) ・中継器 ●発信機 ●感知器 ・光警報装置 ・その他 ( ) 1) 型式 ・P型1級 ●P型2級 ・R型 2) 回線数 ● ( 2 ) 回線 ・ ( ) アドレス 3) 試験機能 ●自動試験機能 ・遠隔試験機能 ・複合盤組込 ・自立型 ●壁掛型 ・その他 ( ) 4) 盤形式 ・自立型 ・壁掛型 ・その他 ( ) 2) 回線数 ( ) 回線 ・ ( ) アドレス 3) 表示装置の仕様詳細は別図による。 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 1) 型式 ・アドレス付 ・P型1級 ●P型2級 2) 消火栓ポンプ起動 付記なき場合は、発信機連動方式とし、発信機表 面に「消火栓起動」等の文字を併記する。 3) 設置 ・単独設置 ●機器収容箱に組込 ・消火栓ボックス (別途) に組込 ・その他 ( ) ・アドレス付 ●一般型 2) 種類 ●熱感知器 ・空気管式 ●煙感知器 ・炎感知器 3) 試験機能 ●自動試験機能 ・遠隔試験機能 4) 機器仕様 ●一般 ●防水 ・防爆 ・防食 ・その他 ( ) 1) 機器 ・警報装置 ・制御装置 ・同期装置 2) 警報装置 ・天井付 ・壁付 3) 同期装置 ・自走同期式 ・外部同期式	(3)非常ベル (自動サイレンを含む)	(1)機器 (2)受信機 (3)副受信機 (4)検知器	【中央監視 制御設備】 【医療関係設備】 【構内配電線路】	(1)配線方式 (2)建柱 (3)装柱機器 (4)装柱機器 (5)ハンドホール マンホール (6)鋳鉄蓋 (7)地中ケーブル 保護材料	【構内通信線路】 27. 構内通信線路 (1)用途 (2)配線方式 (3)建柱 (4)ハンドホール マンホール (5)鋳鉄蓋 (6)地中ケーブル 保護材料 【その他】 28. 消火器	【その他】 28. 消火器								

■ : NOTE	<div>NISSHIN SEKKEI</div> <div>目新設計株式会社</div> <div>三重県知事登録第1-518号</div>	Job Title (仮称) 安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事				DATE	
		Drawing Title 電気設備工事特記仕様書 3				SCALE	
						A2:N/S A3:N/S	
		設 計 担 当				E - 0 3	
		多湖 弘樹 一級建築士 第382361号					

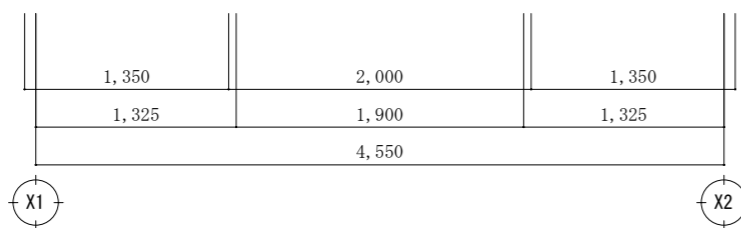
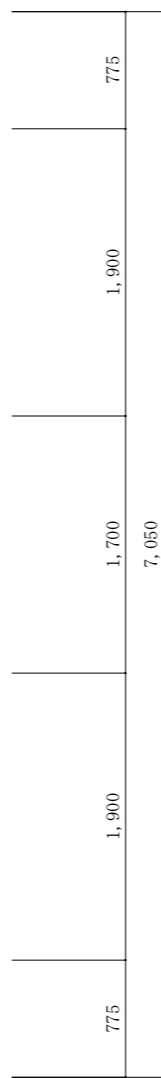
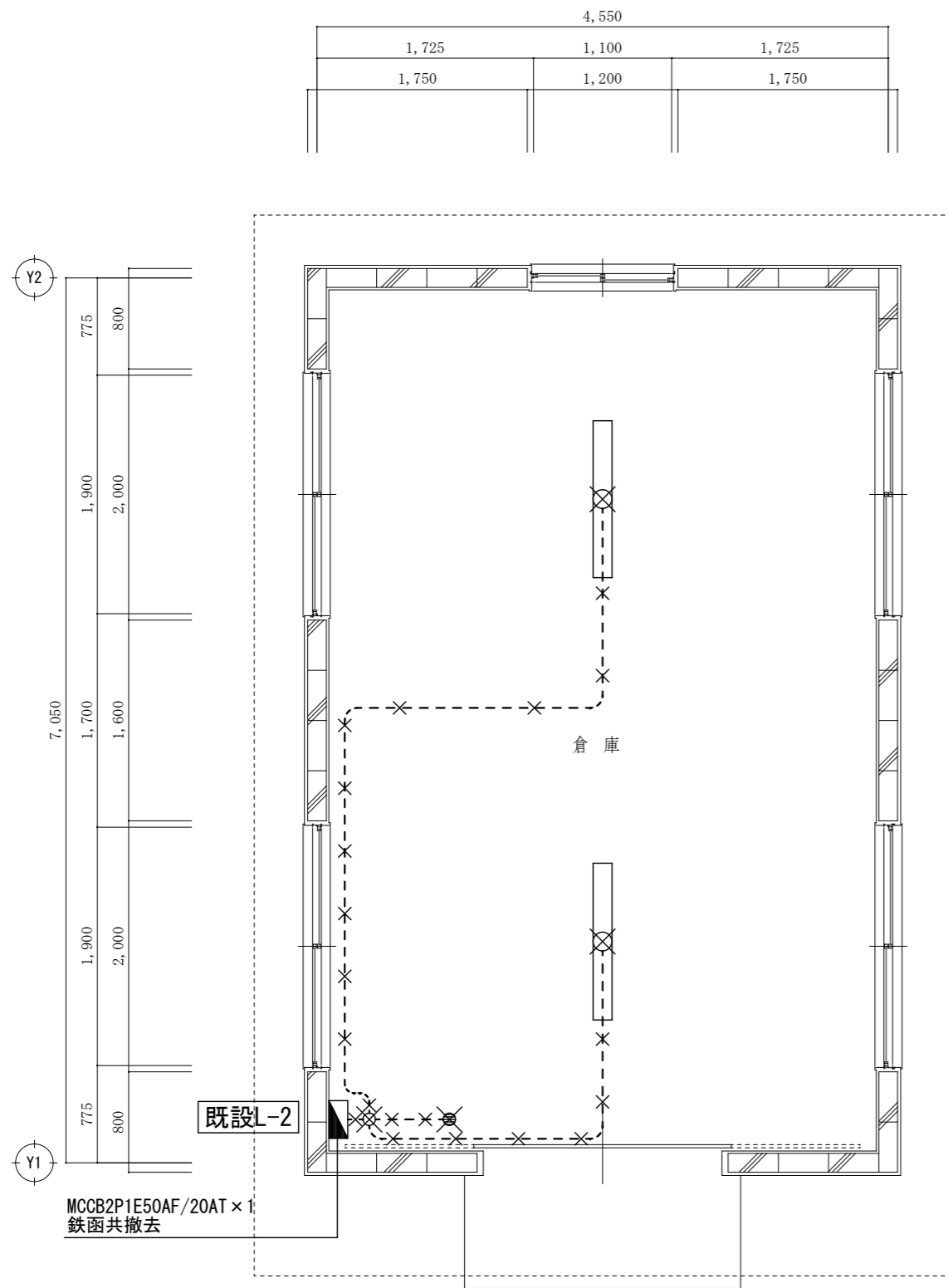
【原図A2】







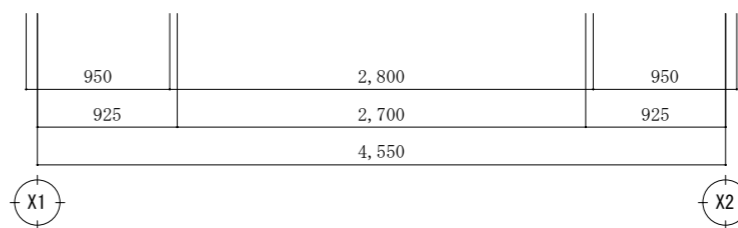
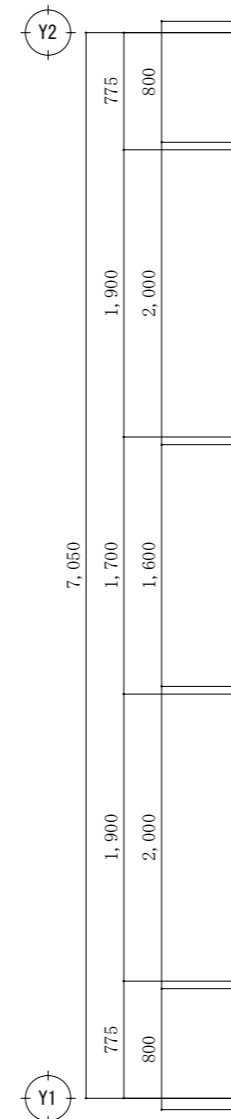
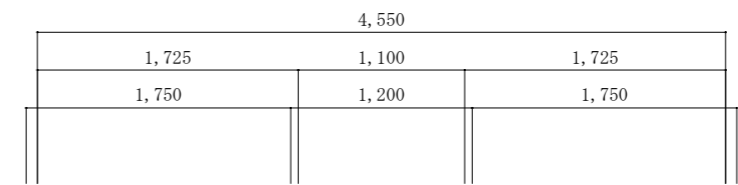




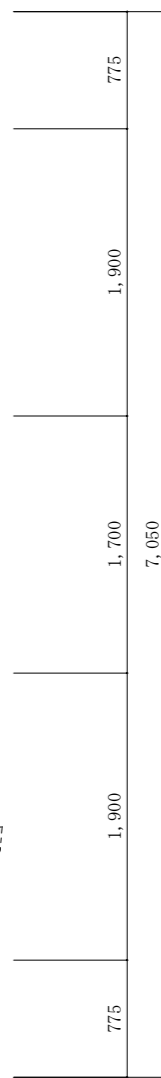
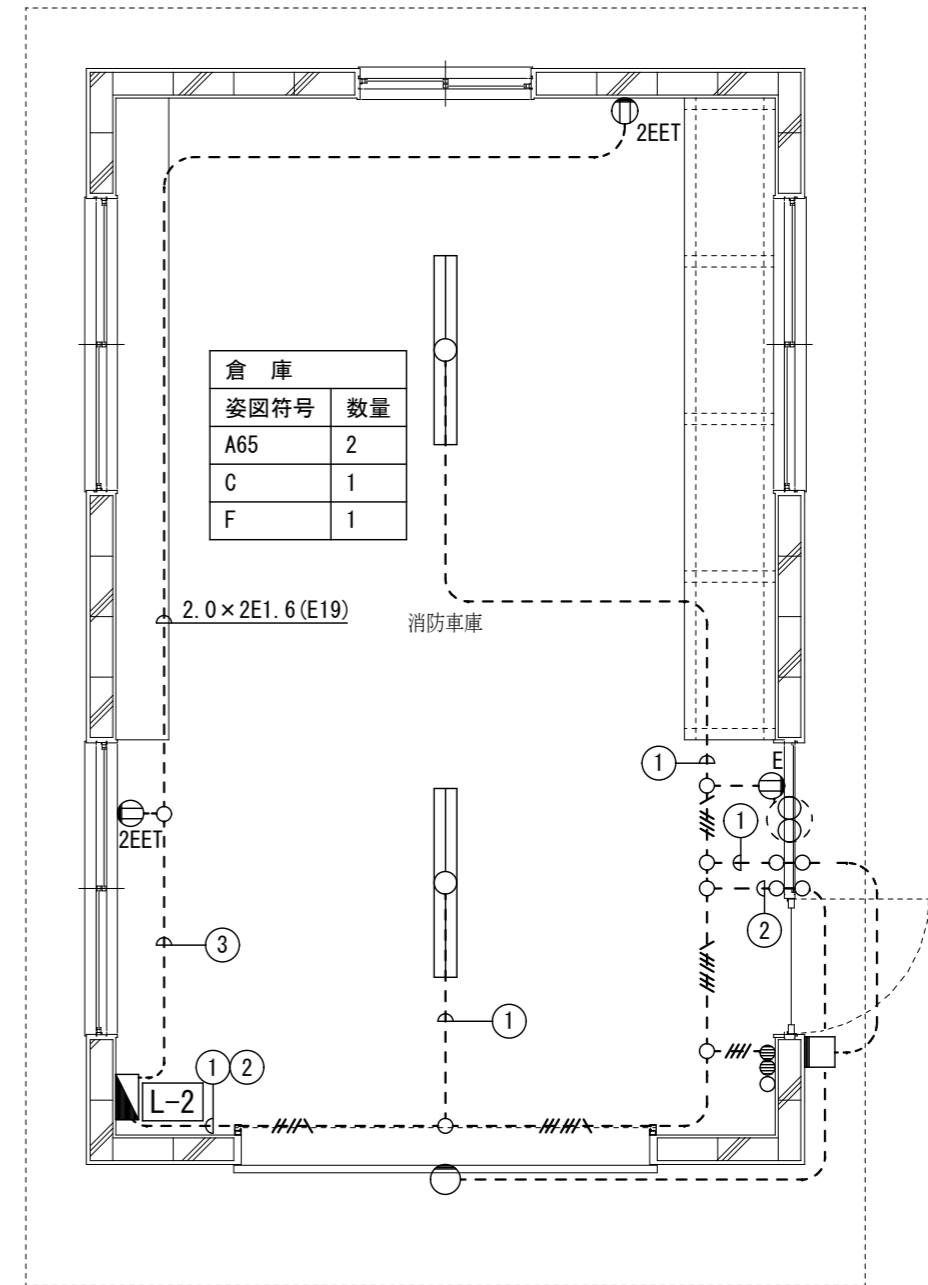
改修前 平面図 S:1/50

凡例		
記号	名称	備考
	電灯分電盤	撤去
	直付FL40W×1	撤去
	片切×1	撤去
	丸型露出ボックス	撤去
×印は、撤去を示す		

図中記入なき撤去配線は下記とする
-×- - - -×- 1.6×2(E19)

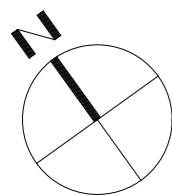


改修後 平面図 S:1/50



凡例	
記号	名称
	電灯分電盤
	LED^-スライ
	LED赤色表示灯
	LEDラケットライト
	片切×2+PLS×1
	コンセント 2P15A×1E
	丸型露出ボックス
	既設壁貫通補修

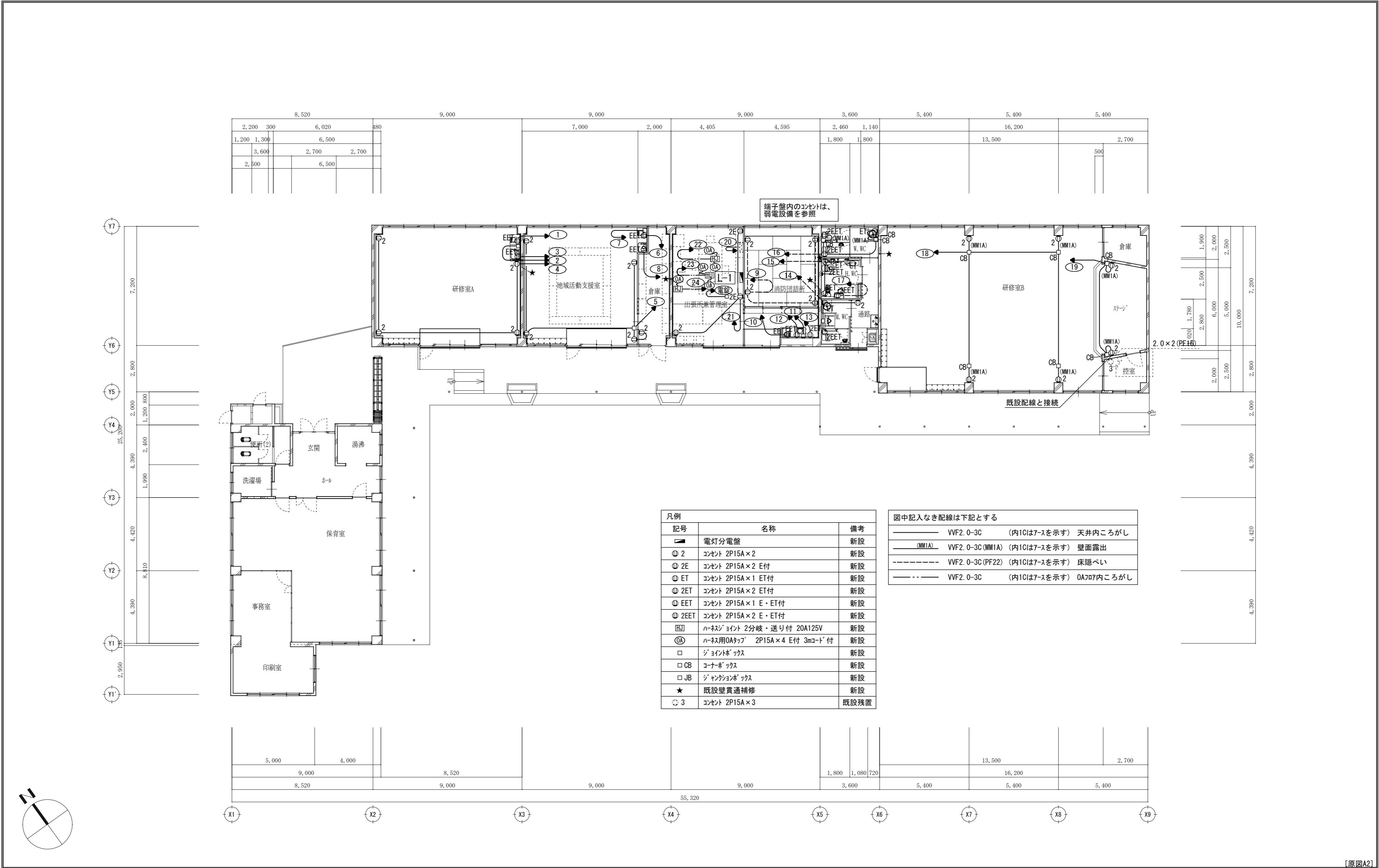
図中記入なき配線は下記とする
- - - - - 1.6×2E1.6(E19)
- - - - - 1.6×4(E19)
- - - - - 1.6×4E1.6(E25)
- - - - - 1.6×6E1.6(E25)

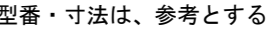


■ : NOTE

NISSHIN  
SEKKEI  
日新設計株式会社  
三重県知事登録第1-518号

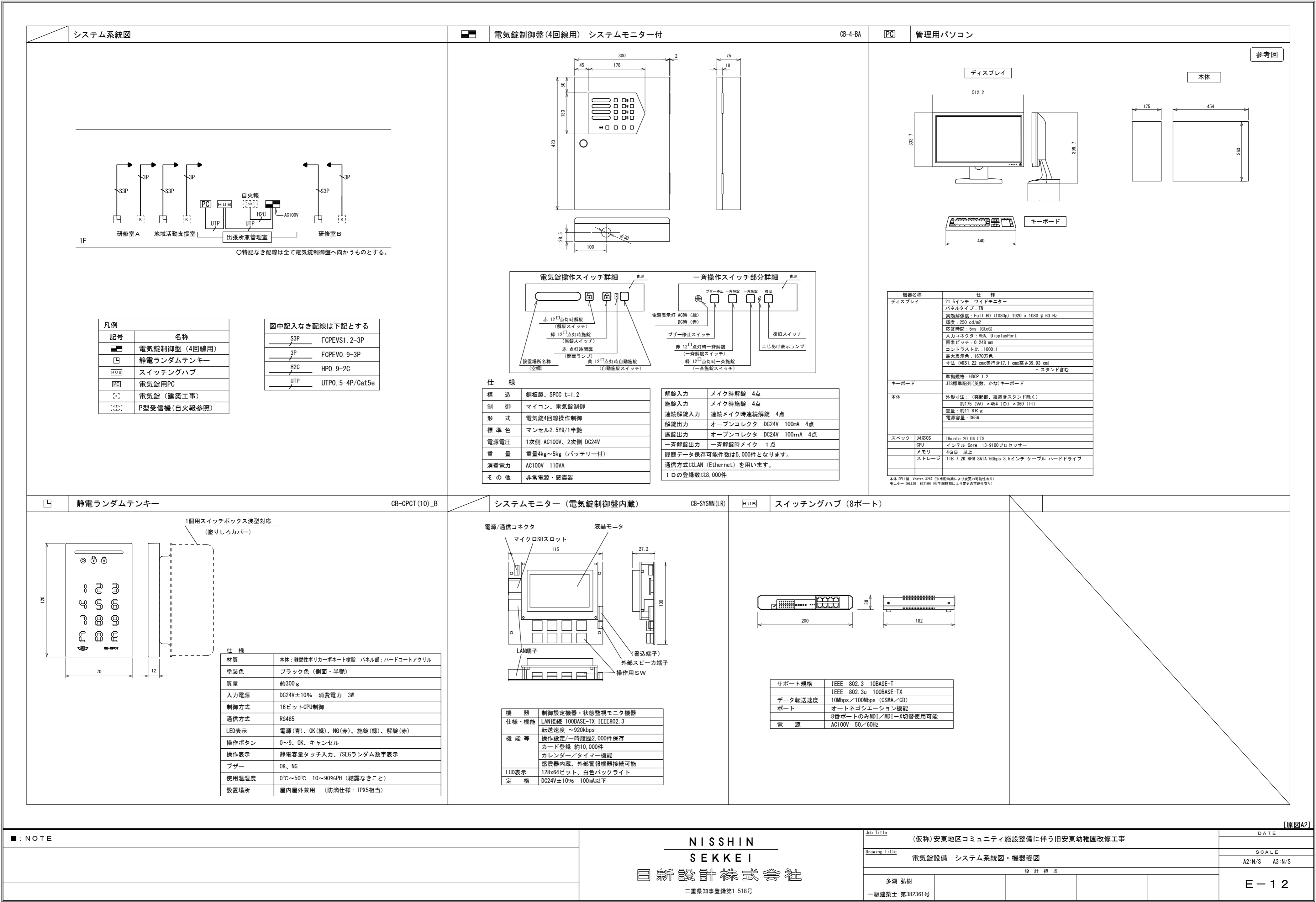
Job Title (仮称)安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事		DATE	
Drawing Title 電灯設備 倉庫詳細図 (改修前・改修後)		SCALE A2:1/50 A3:1/70	
多湖 弘樹 一級建築士 第382361号		設計担当	E-08





1	システム概要		
<p>・本システムは、(仮称)安東地区コミュニティ施設整備工事に伴い同施設の設備として設置するもので、同施設の特異性に対応し施設の運営管理を専用ネットワークを利用し、制御盤、管理用パソコン、テンキーの認証端末から構成される入退室管理システムであり、「非常時の避難路確保」、「日常の施錠管理」などの面で援助するものとします。各種認証端末にて、認証操作により登録されたIDと照合を行い、照合結果が正しく認証されれば電気錠の制御を実施する。</p>			
<p>1. 非常時の避難路確保</p> <p>フリーロックシステムは、制御盤の壁面操作により、電気錠の個別解錠及び一斉解錠ができます。火災信号連動による全館一斉解錠動作、感震器連動による全館一斉解錠動作、手動スイッチのボタン押下による全館一斉解錠動作で、緊急時にかぎの所持にとらわれることなく避難誘導にあたることができますものとします。</p> <p>※有事の際の一斉解錠機能を搭載します</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・火災による自動一斉解錠機能</li><li>・地震による自動一斉解錠機能（震度約5強以上）</li><li>・停電時による自動一斉解錠機能(バッテリーの電圧低下による)</li></ul> <p>2. 日常の施錠管理</p> <p>●制御対象の扉付近に設置されたテンキーに、登録された暗証番号を入力することにより照合を行う。暗証番号が正しく入力されれば、対応する電気錠を解錠する。</p> <p>●各扉の電気錠はテンキー操作以外にも制御盤やパソコンからの遠隔操作にて施錠／解錠操作を行うことが出来る。</p> <p>●予め設定された時刻で電気錠の施錠・解錠を行うスケジュール制御が出来る。</p> <p>●暗証番号はパソコンにて複数登録することが出来る。予め設定された期間のみ暗証番号を有効とすることが出来る。</p> <p>●履歴は履歴データベースに蓄積され、オペレーターの操作により内容確認を行うことが出来る。</p>			
2	機能仕様		
<p>&lt;電気錠制御盤&gt;</p> <p>表示：制御盤パネル部にLED点灯表示による確認。自動施錠＝黄LED点灯、開扉＝赤LED点灯</p> <p>電源表示＝AC：緑色LED点灯 DC：赤色LED点灯、解錠＝赤LED点灯、施錠＝緑LED点灯</p> <p>一斉施錠＝緑色LED点灯、一斉解錠＝赤色LED点灯、ブザー停止＝赤色LED点灯、ブザー復旧＝黄色LED点灯</p> <p>操作：電気錠個別施錠は、盤面の操作または外部入力により電気錠を施錠解錠する事ができます。</p>			
<p>1. システム運用機能</p> <p>(1) オペレータ管理機能</p> <p>オペレータ毎にユーザIDとパスワードを設定することにより画面の表示や操作などアクセスに関する制限を行う事とする。</p> <p>(オペレータ数：最大100)</p> <p>7項目の操作に対して「参照権限」「更新権限」の設定を行うことができる。</p> <p>(2) 操作方法</p> <p>管理用パソコンの操作は、マウス、キーボードにより操作することができる。</p> <p>(3) リアルタイム名称変更</p> <p>建物の運用に合わせて、システムの運転中に個人情報、及び屏情報の変更を行うことができる。</p>		<p>(4) ステータスアングル画面表示</p> <p>制御盤、電気錠及び扉の状態を一覧画面により表示することができる。</p> <p>(5) 個別詳細画面表示</p> <p>グラフィック画面上のシンボルを選択することで、該当設備の状態など詳細情報を表示することができる。また、その詳細表示から電気錠の制御の設定を行う事ができる。</p> <p>マウスでリストを選択することにより、対応するグラフィック画面を表示することができる。</p> <p>(6) オペレータ表示</p> <p>現在、ログインされているオペレータIDを常時表示することができる。</p>	
<p>2. 管理・監視</p> <p>(1) 状態監視</p> <p>電気錠の施錠・解錠・開扉・閉扉、採風錠の施錠・解錠・開扉・閉扉・採風の状態を確認する事ができる。</p> <p>(2) 扉異常監視</p> <p>システムにより制御する電気錠扉の異常を監視し、施錠異常、解錠異常、扉開放異常、こじ開け、電気錠通信異常の監視を行う事ができる。異常発生時には、ブザー鳴動及びポップアップにて警報内容の表示する事ができる。</p> <p>また、発生箇所のアイコンを点滅させ注意を促す事ができる。</p> <p>(3) 設備警報監視</p> <p>各種制御盤へ供給される商用電源の状態や内蔵電池劣化を監視する事ができる。</p> <p>内蔵電池が一定電圧以下になると、ブザー鳴動を行う事ができる。</p> <p>(4) システム異常監視</p> <p>システム各機器の状態や通信状態を監視する事ができる。</p> <p>異常発生時には、ブザー鳴動及びポップアップにて警報内容を表示する事ができる。</p> <p>また、発生箇所のアイコンを点滅させ注意を促す事ができる。</p>		<p>4. 操作</p> <p>(1) 通行モード切替操作</p> <p>遠隔操作またはスケジュールにより施錠/解錠する電気錠扉に、運用に合わせて以下の通行モードを設定することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・自動施錠モード</li><li>電気錠は常時施錠されており、入室時テンキー操作により解錠する事ができる。</li><li>扉を開けて通行し、閉めると自動的に施錠する事ができる。</li><li>・施錠解除繰り返しモード</li><li>入室時テンキー操作により開錠され、扉を開閉しても解錠を保持する事ができる。</li></ul> <p>(2) モード変更操作</p> <p>テンキー操作を受け付けない「停止」モードへの変更やその解除を行う事ができる。</p> <p>ゲート設定画面から該当テンキーを選択することで制御を変更する事ができる。</p> <p>(3) 復旧操作</p> <p>扉異常、設備警報などの警報・異常の発生後、状態が正常に戻ってくることが、現場確認された場合に、オペレータにて復旧操作を行うことで復旧することができる。</p> <p>(4) 一斉操作</p> <p>全ての鍵を一斉に解錠、一斉に施錠することができる。一斉操作中は、鍵の個別の施錠、解錠を行うことはできない。</p> <p>管理用パソコン、または各制御盤にて復旧操作を行うことで、個別に施錠、解錠をすることができる。</p>	
<p>3. 表示</p> <p>(1) モニタ表示</p> <p>電気錠の状態や管理運用データを管理用パソコンのモニタにて表示することができる。</p> <p>表示内容は各扉の鍵の状態、各扉の開閉状態、各扉の名称、端末の設置箇所などで構成される。</p> <p>(2) 代表警報表示</p> <p>こじ開け警報など警報が発生した場合、発生箇所の名称をポップアップで表示し、ブザー鳴動を行う事ができる。</p> <p>また、発生箇所のアイコンは点滅する。</p> <p>(3) 最新警報表示</p> <p>扉異常、システム異常などの警報、異常が発生した場合、警報内容をポップアップに表示することができる。</p>		<p>6. ユーザー登録</p> <p>(1) 暗証番号登録</p> <p>各テンキーごとに仕様可能な端末の設定を行うことが出来る。</p> <p>(2) 登録件数</p> <p>ユーザー登録件数： 8000 通り</p> <p>7. 履歴管理</p> <p>(1) 履歴保存</p> <p>1件あたり平均50Byte、10年分の履歴が保存可能。ただし、ストレージの保存容量に依存する。</p> <p>(2) 履歴保存項目</p> <p>以下のような履歴を全履歴として保存することができる。</p> <p>1. 電気錠の動作履歴</p> <p>電気錠の施錠・解錠・開扉の動作履歴を表示することができる。</p> <p>また、制御盤からの電気錠に対する施錠・解錠・開扉の制御内容を表示することができる。</p> <p>2. 警報履歴</p> <p>設備警報の履歴データを表示することができる。発生日時、場所、内容を表示することができる。</p> <p>3. ゲート管理</p> <p>運用モード、施錠状態の履歴データを表示することができる。発生日時、場所、内容を表示することができる。</p> <p>4. テンキー操作履歴</p> <p>テンキー操作の履歴データを表示することができる。発生日時、場所、操作者、内容を表示することができる。</p> <p>5. システム異常履歴</p> <p>システム異常発生履歴データを表示することができる。発生日時、場所、内容を表示することができる。</p> <p>6. 管理用パソコン操作履歴</p> <p>管理用パソコンでの操作履歴を表示することができる。操作日時、内容を表示することができる。</p> <p>(3) 履歴検索</p> <p>日時やイベント内容、ID、などの項目により、履歴を検索することができる。</p> <p>(4) 履歴データ出力</p> <p>日報・月報作成用として各履歴内容のCSV形式で出力することができる。</p> <p>(5) 履歴データ一時蓄積</p> <p>システムの障害発生が原因で、管理用パソコンと制御盤間の通信ができなくなった場合、制御盤内に履歴データを保持することができる。(約2000件のイベント)</p> <p>管理用パソコンと制御盤が通信復旧した場合、自動的に管理用パソコンへ保持された履歴を送る事ができる。</p>	
		<p>&lt;静電ランダムテンキー&gt;</p> <p>施錠されている扉近くに設置されている静電ランダムテンキーに暗証番号（1～8桁）入力により、電気錠又は自動扉を一時的に解錠できます。</p> <p>数字は操作毎に位置が変わります。</p> <p>間違えて入力した時は3秒間は入力を受け付けないものとします。</p> <p>3回暗証番号入力を間違えると30秒間入力を受付ません。（標準設定）</p> <p>他の認証端末とあわせて暗証番号を9グループに分けて管理することができます。</p>	

■ : NOTE		<div>NISSHIN SEKKEI 日新設計株式会社</div> <div>三重県知事登録第1-518号</div>	<div>Job Title</div> <div>(仮称)安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事</div>				<div>DATE</div>	
			<div>Drawing Title</div> <div>電気錠設備 システム概要</div>				<div>SCALE</div>	
							<div>A2:N/S</div> <div>A3:N/S</div>	
			<div>設 計 担 当</div> <div>多湖 弘樹</div> <div>一級建築士 第382361号</div>				<div>E-11</div>	



■ : NOTE

NISSHIN  
SEKKEI  
目新設計株式会社  
三重県知事登録第1-518号

Job Title  
(仮称) 安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事

Drawing Title  
電気錠設備 システム系統図・機器姿図

多湖 弘樹  
一級建築士 第382361号

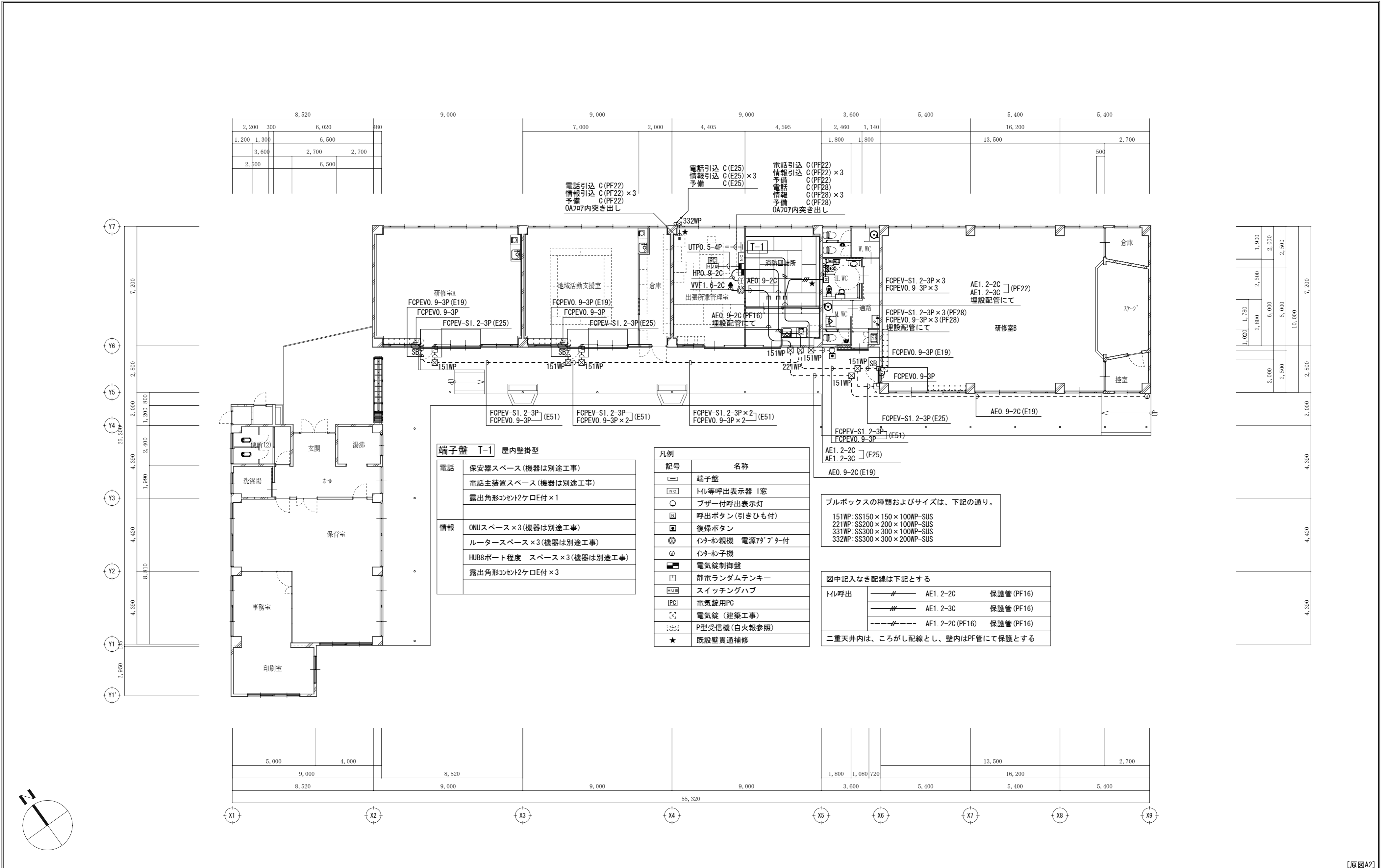
設計担当

DATE

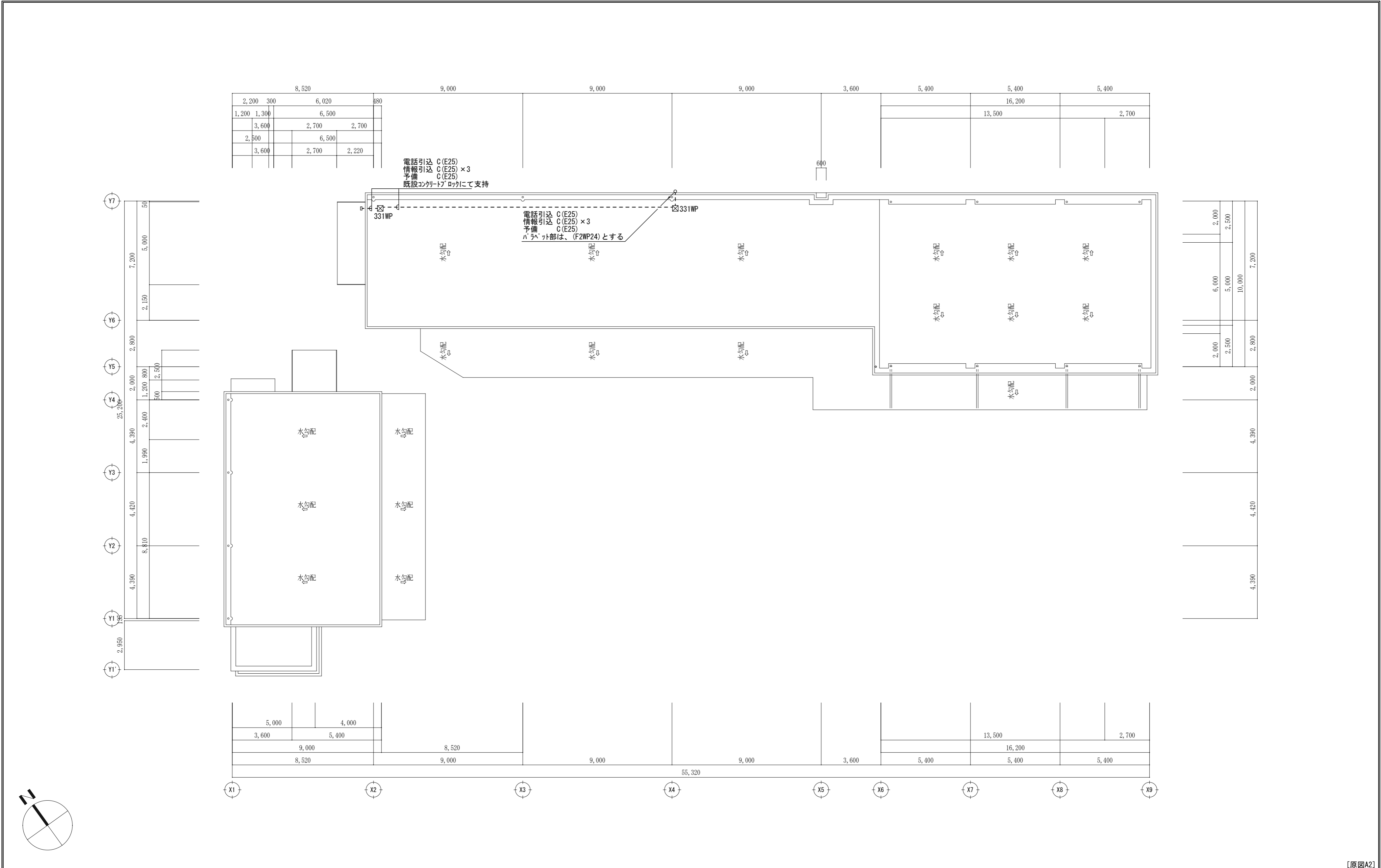
SCALE  
A2:N/S A3:N/S

E-12

【原図A2】

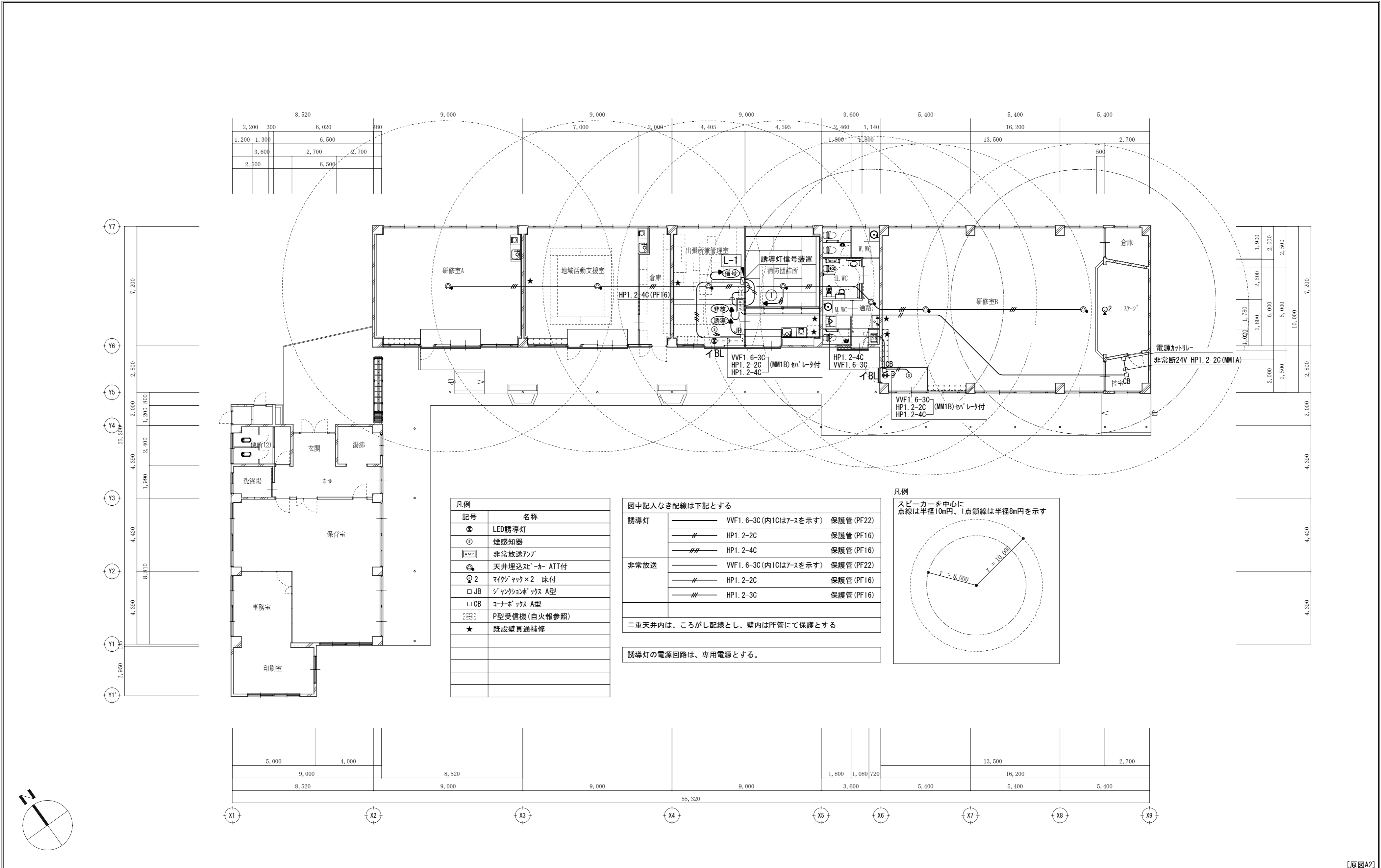


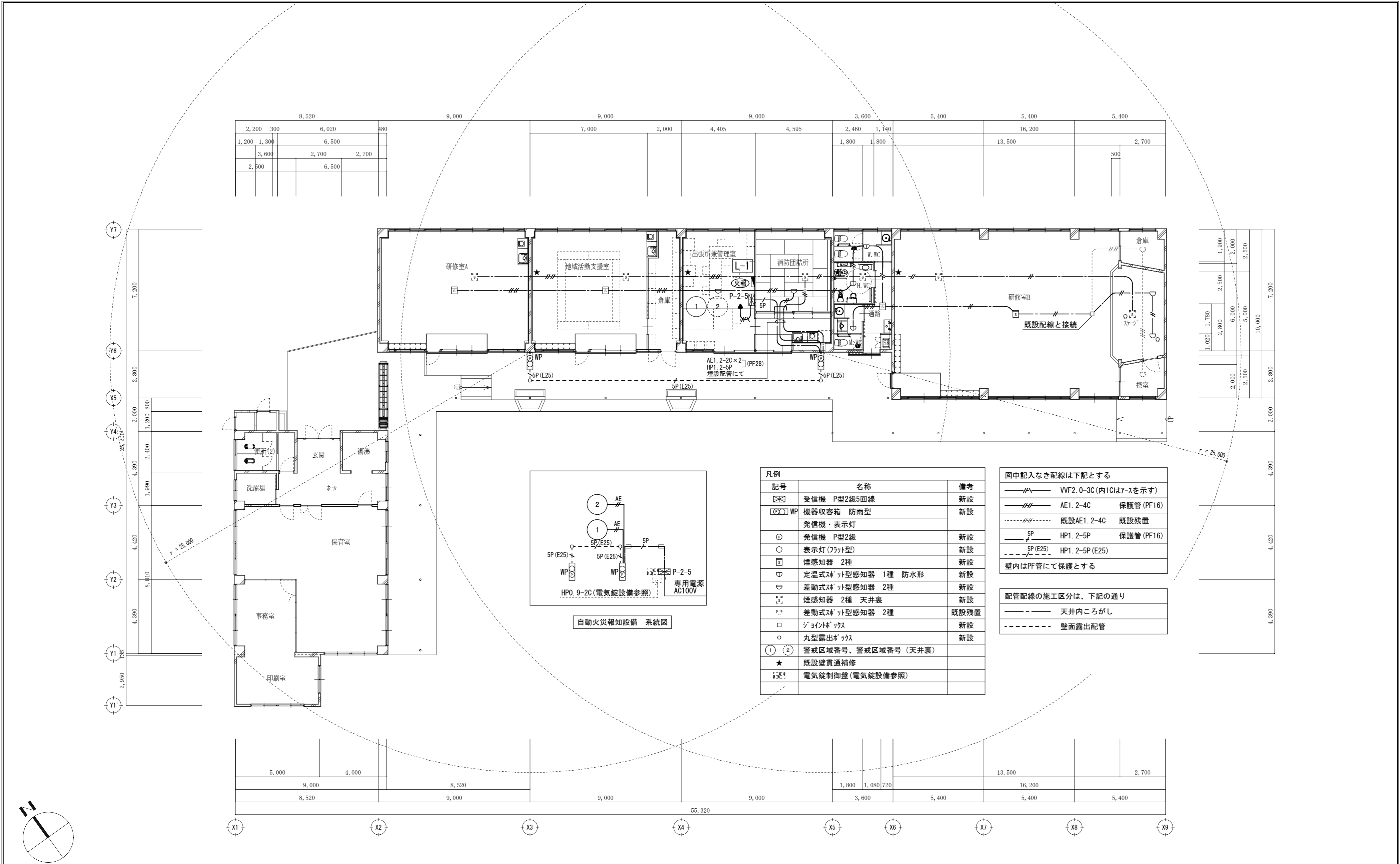
■ : NOTE	NISSHIN SEKKEI 目新設計株式会社 三重県知事登録第1-518号	Job Title (仮称) 安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事				DATE	
						SCALE	
						A2:1/150 A3:1/210	
						E-13	



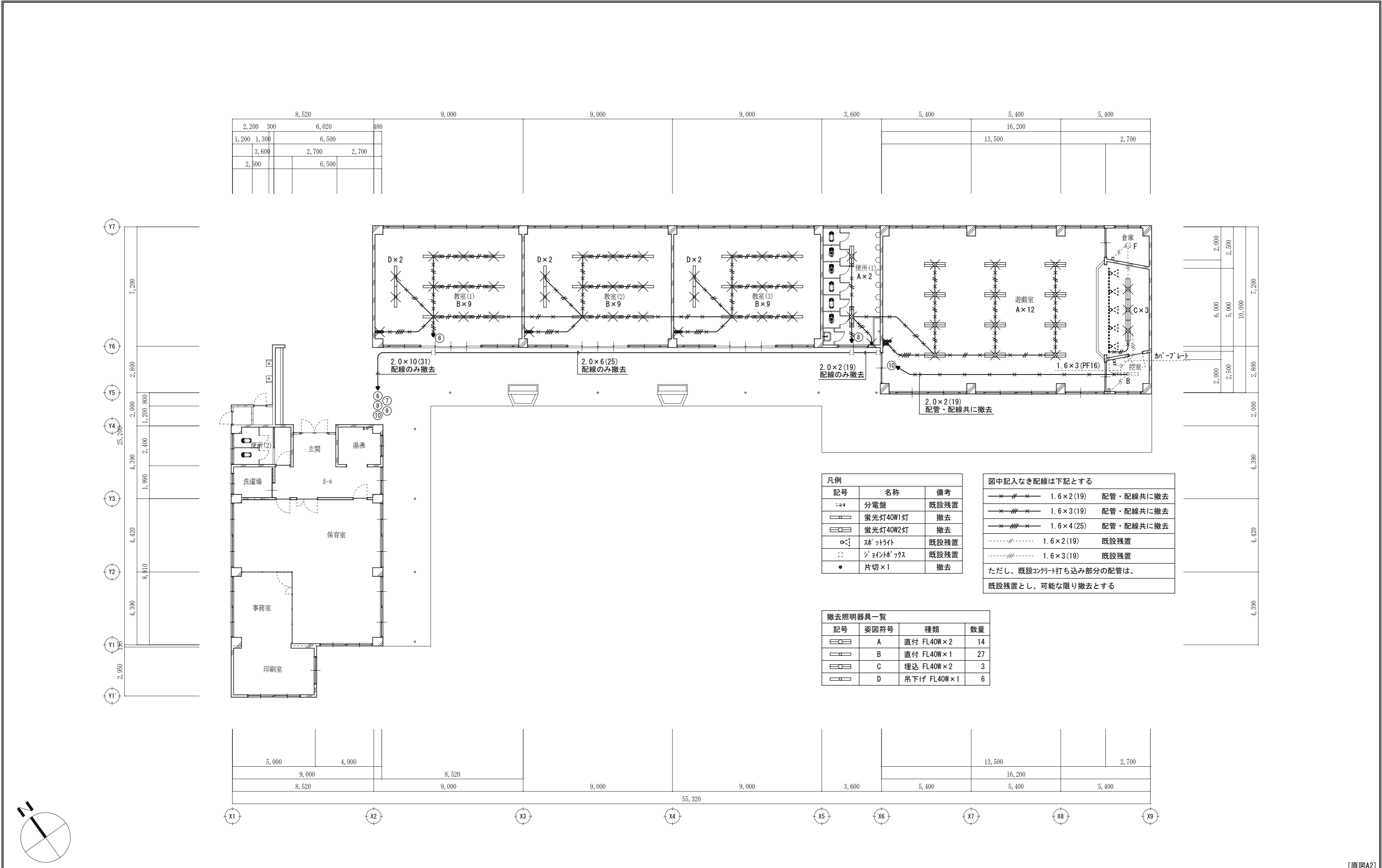
[原図A2]

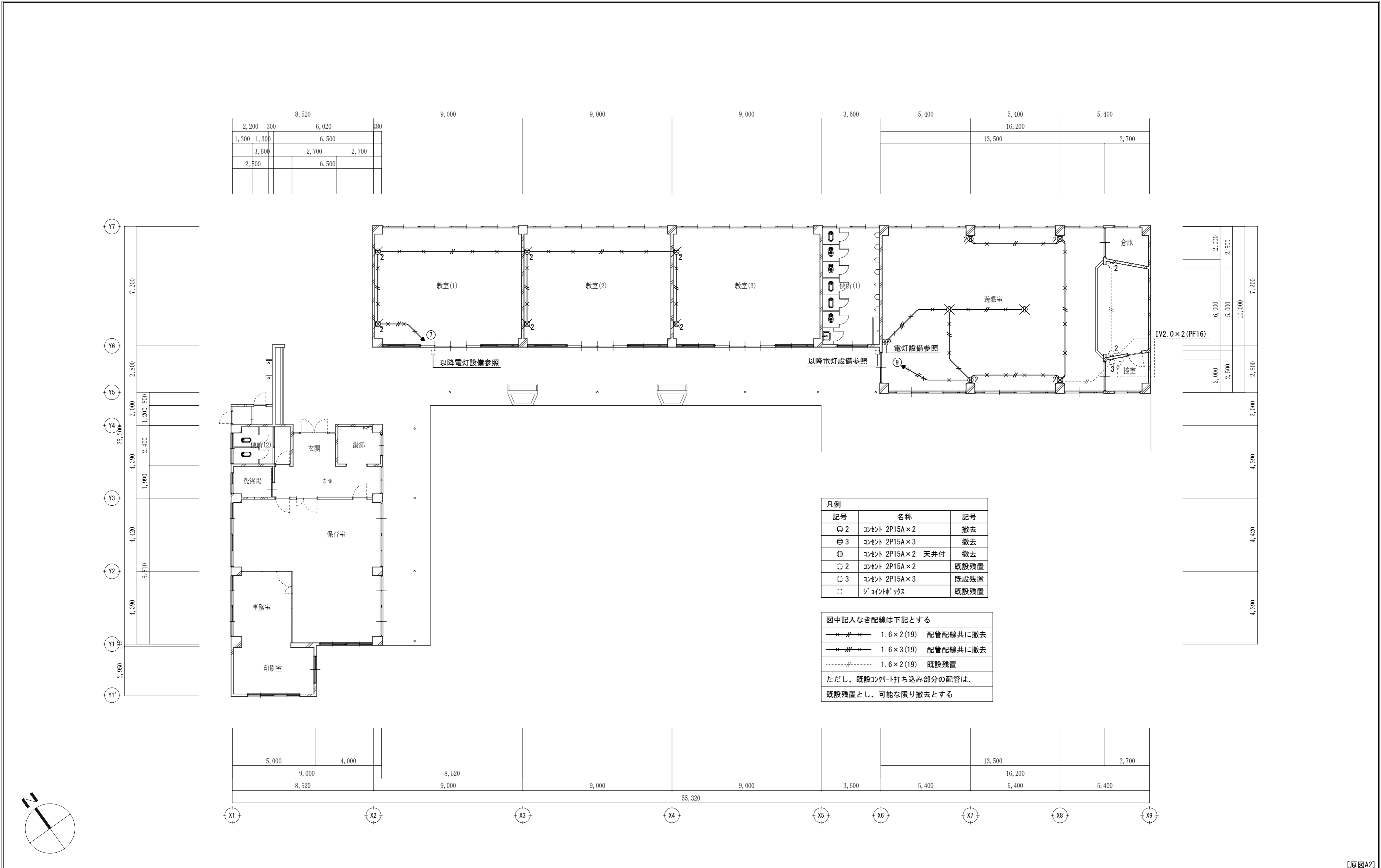
■ : NOTE	<div>NISSHIN SEKKEI</div> <div>目新設計株式会社</div> <div>三重県知事登録第1-518号</div>	Job Title (仮称) 安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事					DATE	
		Drawing Title 弱電設備 屋根伏図(改修後)					SCALE	
		設計担当					A2:1/150 A3:1/210	
		多湖 弘樹 一級建築士 第382361号					E - 1 4	

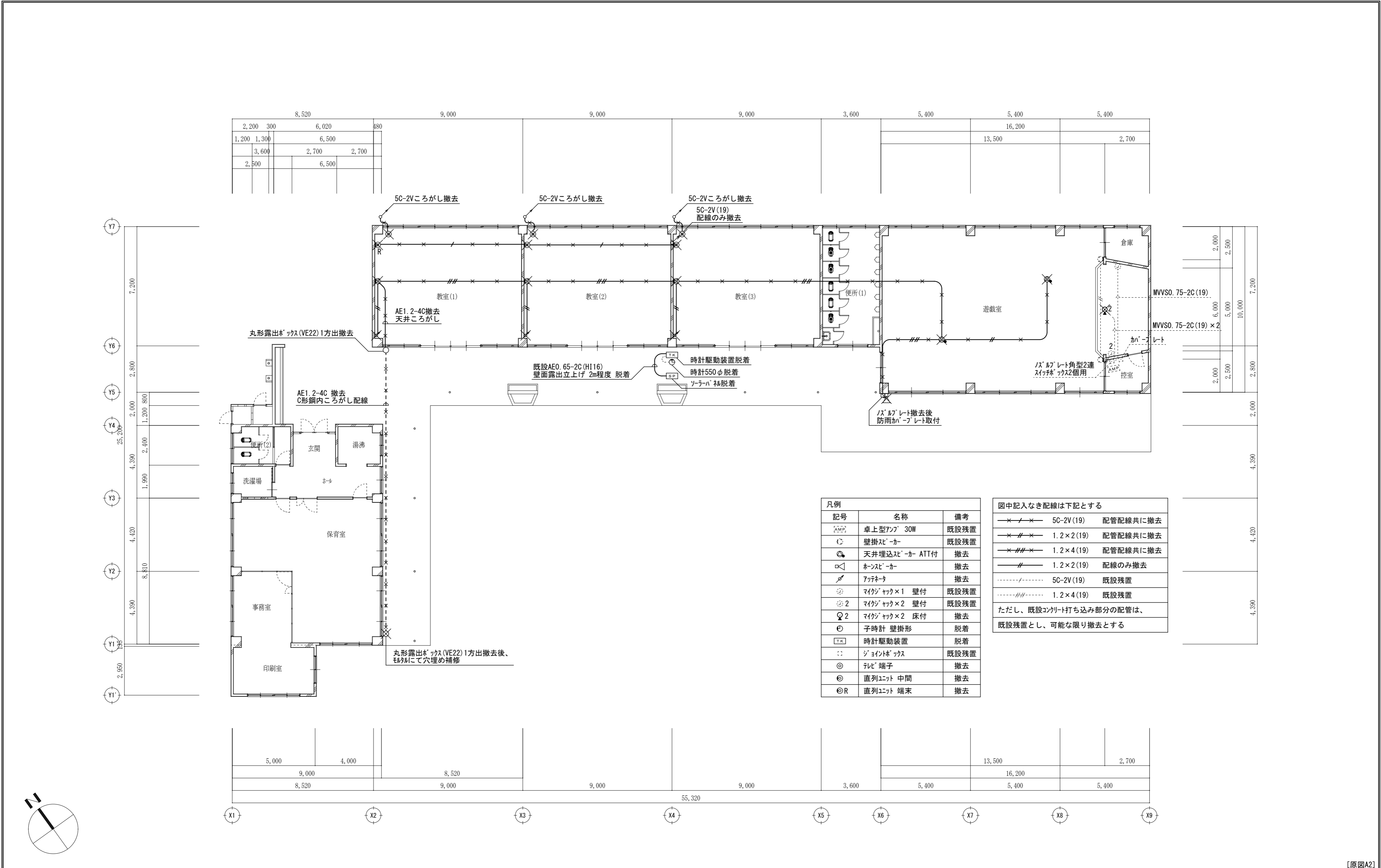


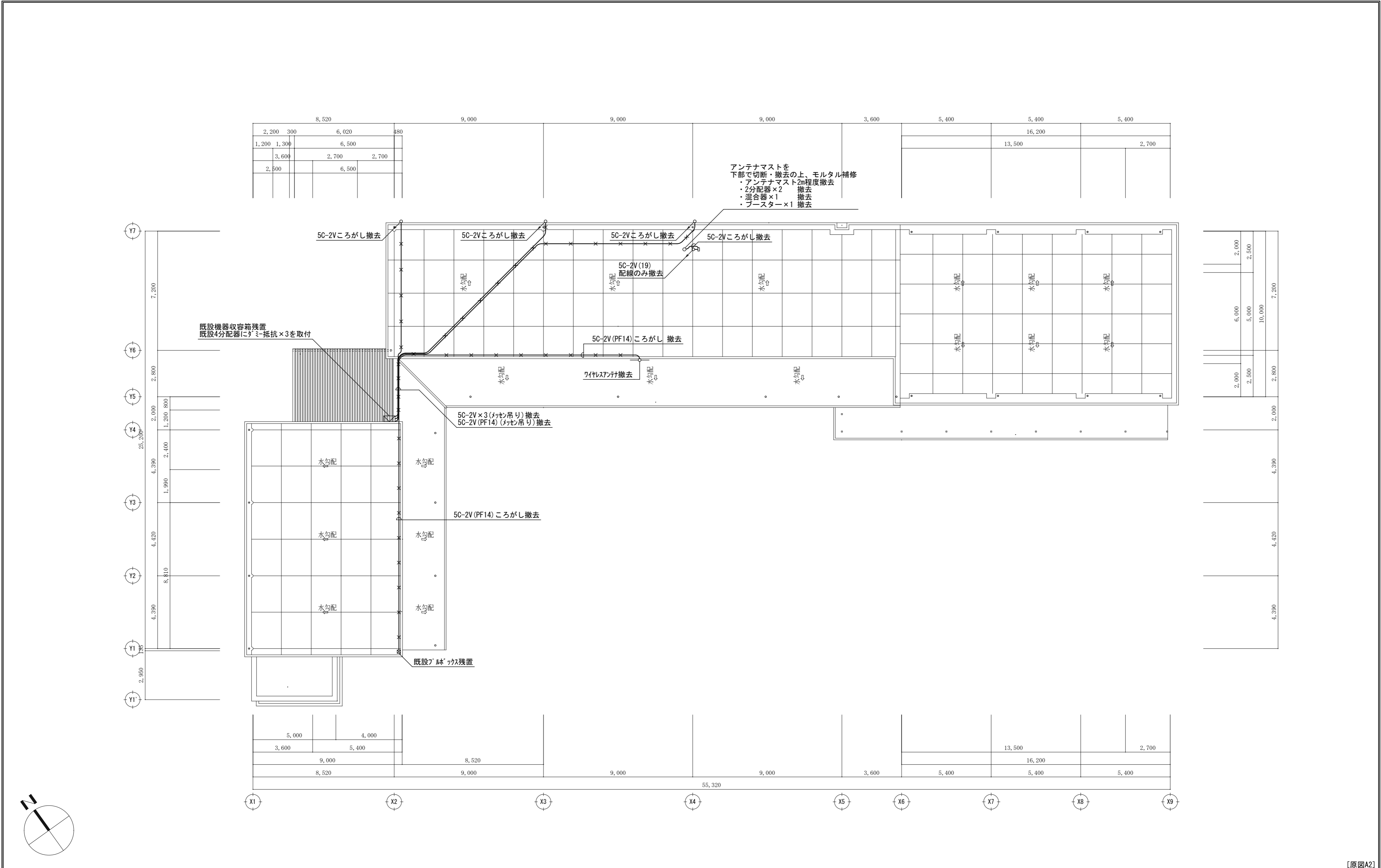


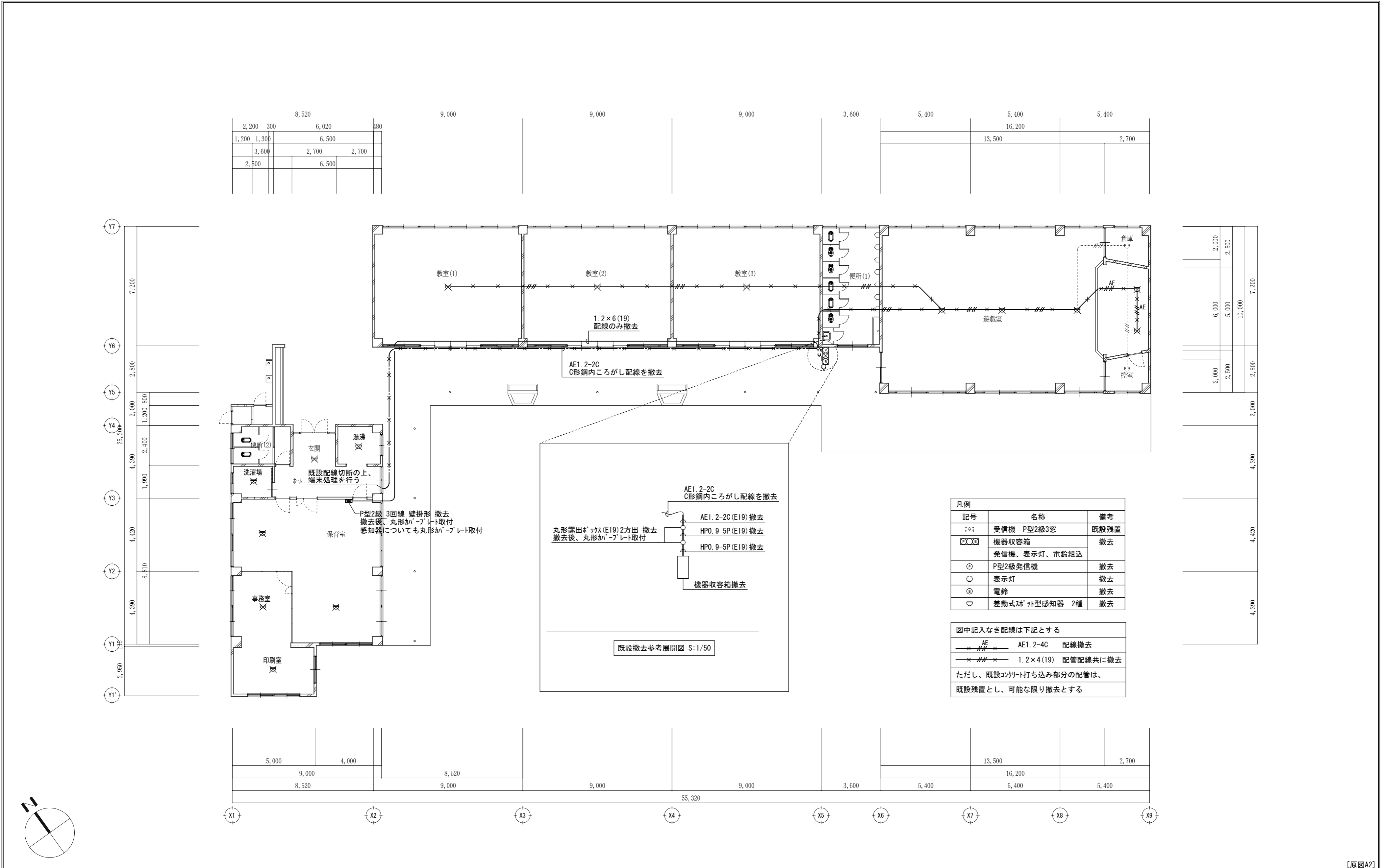












機械設備工事特記仕様書

1 工事名称 (仮称) 安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事

2 工事場所 津市 納所町 地内

3 建築概要 (仮称)安東コミュニティ施設、旧管理棟 鉄筋コンクリート造 消防団車庫 補強コンクリートブロック構造

4 適用基準 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、以下による  
国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修 「公共建築工事標準仕様書 (建築、電気、機械設備工事編) 令和4年版」 「公共建築改修工事標準仕様書 (建築、電気、機械設備工事編) 令和4年版」 「公共建築設備工事標準図 (電気、機械設備工事編) 令和4年版」 「建築、電気、機械設備工事監理指針令和4年版」 独立行政法人 建築研究所監修 「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」 下記の該当する項目を適用する。また、特記事項において選択する事項は、なお、以下において選択する事項は、■印のついたものを適用する。

5 一般事項 工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各適用基準に準拠し、監督員指示の下に入念かつ誠実に施工すること。  
設計図面に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に関する問題点及び疑義、設計図書とおりに施工することで将来不具合が発生しうと判断される場合については、その都度、監督員と協議すること。なお設計図書と通りの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は協議の上、改善策を講じること。他工事との取り合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。なお調整不足による意匠的な仕上りが不備や不具合が発生した場合は監督員の指示により手直し施工を行うこと。  
(1) 提出図書 ■建築工事に準じる  
完成図等： ・作成する (・完成図・保全に関する資料・ ( ))  
・完成図作図範囲 (設計図を訂正)  
完成図はCADにより作成することとし、著作権 (著作権第27条及び第28号に規定する権利を含む) は発注者に移譲するものとする。また、製本2部 (原図サイズ) により提出すること。  
※ 工事写真は営繕工事写真撮影要領 (国土交通大臣官庁官庁営繕部監修 (最新版) ) に従い撮影すること。  
なお、デジタル工事写真の小規模情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の小規模情報電子化について (平成29年3月1日付国土官整第211号) 」による。  
※ 建築包含工事の場合、監督員に確認のこと。

(2) 機器及び材料等 工事に使用する機器及び材料等については、予め使用機材届出書 (メーカーリスト) 、機器明細図、現品、カタログ、その他諸資料を事前に届け出ること。  
尚、図面に記載の品番は、参考品番として便宜上メーカー品番を使用しているので、メーカー選定にあたっては、同等品以上の性能を有するものとする。また、国等による環境物品等の調達推進に関する法律 (グリーン購入法) を考慮し、再生品などの環境に優しい (環境物品) の調達に努める。  
又、重量機器については、機器据付要領・耐震計算書もあわせて提出すること。

(3) 官公署等への届出手続 工事に伴う関係官公署への必要な諸手続きは、受注者が遅滞なく行い、これに要する費用も負担する。  
1) 消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成 ■本工事 (■建築工事 □電気設備工事 □機械設備工事) □別途工事  
2) 防火対象物使用開始届出書 書類の作成 (機械設備図面の作成及び機械設備に関する部分の記入) を行うこと。

(4) 品質管理 工事施工に関して、着手前・施工中・施工後の自主検査を実施すること。  
チェックリスト等を作成し、管理を行うこと。

(5) 出来形管理 以下の項目について、出来形管理の対象として管理を行うこと。  
1) 各種機器据付  
・耐震強度 (設計標準震度、アンカーの種類・サイズ確認・埋め込み深さ)  
・基礎寸法  
・水平、垂直等  
2) 配管・ダクト工事  
・支持間隔  
・振れ止め支持間隔  
3) 屋外排水工事  
・排水勾配  
・樹の深さ  
4) 水栓、リモコンスイッチ類の取付高さ

(6) 製品確認 発注者、受注者において仕様を決定し、製作するような規格品ではない製品については、試験・検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認を行うものとする。  
□適用する ■適用しない

(7) 耐震安全性の分類 構造体 ( ) 類 建築非構造部材 ( ) 類 建築設備 ( ) 類

(8) 機器の地震力 (主要機器) □図示による  
機器名 設置階 ( 1階 ) 設計標準震度Ks ( 0.6 ) 地域係数 (1.0)  
水槽類 設置階 ( ) 設計標準震度Ks ( ) 地域係数 (1.0)

(9) その他 監督員が指示するもの  
冷媒 (フロン類) の回収 ■適用する □適用しない  
冷凍機等の撤去に伴う冷媒の回収方法は、改修標準仕様書第3編 2. 4. 3により、次の書類の写しを監督員に提出すること。  
・フロン回収行程管理票  
・特定家庭用機器廃棄物管理票 (家電リサイクル券)  
撤去する前にフロンを屋外機ユニットに集める作業 (ポンプダウン) を行うこと。  
パッケージ形空調機の移設等により、冷媒の回収が必要となる場合においても、上記に準じて冷媒の大気中への飛散を防止する措置を講じること。

(10) 中間技術検査 実施回数 ( ) 回  
実施する段階 ( )

(11) 発生材の処理等 ■建築工事に準じる  
本工事は、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」 (平成12年5月31日法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。) 施行令で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事であるため、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。  
工事契約後に明らかになったやむを得ない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督員と協議するものとする。  
1) 引渡しを要するもの ( )  
上記以外の引き渡しを要するものについては別途、監督員が指示する。  
2) 特別管理産業廃棄物 ( )  
処理方法 ( )  
なお施工に際して廃石綿等特別管理廃棄物及び疑わしき機器等を発見した場合は、監督員に報告し対応を協議するものとする。  
3) 建設発生土 ( ■構内敷きならし □処分地指定 処分地 ( )  
( □処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離 ( ) km )  
4) 現場内において再利用を図るもの ( )  
5) 分別解体等の方法  

工 程	作業内容	分別解体等の方法
□新 築		
□改 修	□有	□手作業
□解 体	□無	□手作業、機械作業併用

6) 再資源化を図るもの ( □コンクリート塊 □アスファルトコンクリート塊 □建設発生木材 )

7) 引渡しを要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切処理し、監督員に報告すること。(マニフェスタ、B2、D票を提示すること。)

(12) 電気保安技術者 □配置する ■配置しない

(13) 施工条件 監督員及び依頼部局と協議調整し決定すること。 ■建築工事に準じる  
1) 施工可能日 □一部に土、日曜日、祝祭日施工あり □指定なし ( )  
2) 施工可能時間帯 □指定なし □指定あり ( 時 ~ 時 )

(14) 仮設工事 構内既存の施設 ■建築工事に準じる  
1) 便所 □利用できる □利用できない  
2) 工事用水 □利用できる (有償) □利用できる (無償) □利用できない  
3) 工事用電力 □利用できる (有償) □利用できる (無償) □利用できない  
※ 本工事で新規受電または既設電気回路に接続し通電した時から工事に起因する電力料金は本工事に含まれる。

(15) 足場 ■建築工事に準じる  
内部足場の種別 (参考) □脚立 □棚足場 □ ( )  
外部足場の種別 (参考) □手摺先行設置枠組足場 □ ( )  
□その他 ( )  
防護シート等による養生 □適用する □適用しない  
設置する足場については、「手すり先行工法等に関するガイドライン」 (厚生労働省平成21年4月) により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の (2) 手すり設置き方式又は (3) 手すり先行専用足場方式により行うこと。  
足場 (つり足場、張出し足場又は高さが1.0m以上の足場で、組立から解体までの期間が6.0日以上のものに限る) の組立て後、市監督員立ち合いの下、当該足場の組立てを担当した者以外の足場に關し十分な知識と経験を有する者により点検を行うこと。なお、「十分な知識と経験を有する者」とは、以下の者とする。  
1) 足場の組立て等作業主任者であって、労働安全衛生法第19条の2に基づく足場の組立て等作業主任者能力向上教育を受けた者  
2) 労働安全衛生法第81条に規定する労働安全コンサルタント (区分が土木又は建築である者) や厚生労働大臣の登録を受けた者が行う研修を修了した者等法第88条に基づく足場の設置等の届出に係る「計画作成参画者」に必要な資格を有する者  
3) 全国仮設安全事業協同組合が行う「仮設安全監理者資格取得講習」、建設業労働災害防止協会が行う「施工管理者等のための足場点検業務研修」を受けた者等足場の点検に必要な専門的知識の習得のために行う教育、研修又は講習を修了するなど、足場の安全点検について、上記1) 又は2) に掲げる者と同等の知識・経験を有する者

(16) 建築材料等 本工事に使用する建築材料等は、設計図面に定める品質及び性能を有する新品とする。  
品質が求められる水準以上であれば、市内生産品の優先使用に努めること。  
2) 本工事で使用する建設資材の調達にあたっては、極力市内の取り扱い業者から購入するよう努めること。

3) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用すること。ただし認定製品が入手できない場合は、監督員と別途協議を行うこと。  
(認定製品の品名： )

4) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するよう努めること。  
(認定製品の品名： ・間伐材製工事用バリケード・間伐材工事看板・間伐材表示板 ( ) )

(17) 三重県産業廃棄物税 本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書を添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。なお、この期間を超えて請求することはできない。  
また、産業廃棄物処理集計表 (マニフェストの数量の集計) を超えて請求することはできない。

(18) 事故の発生時 工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員へ通報するとともに、所定の様式により事故発生報告書を監督員が指示する期日までに監督員へ提出すること。  
なお、事故発生後の措置について、監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況証拠、調査、検証等に協力すること。

(19) 既設との取合い・養生 本工事施工に伴う、既存設備の軽微な加工・改造は、本工事とする。  
また、工事施工に際し、既存部分を汚損・破損等しないよう養生を行うこと。なお汚損・破損等した場合は、機能・仕上げ等、既設にない限り復旧すること。

(20) 不正軽油の使用の禁止 1) 一般事項 工事の施工に当たり、工事現場で使用し、又は使用される車両 (資機材等の搬入車両を含む。) 並びに建設機械等の燃料として、不正軽油 (地方税法第144条の32 (製造等の承認を受ける義務等) の規定に違反する燃料をいう。) を使用してはならない。  
2) 調査の協力 受注者は、市が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。  
また、受注者は下請負者等に同調査を協力するよう管理及び監督しなければならない。  
3) 是正措置 受注者は、不正軽油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。  
また、受注者は下請負者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講じるよう管理及び監督しなければならない。

(21) その他  
1) 使用機械 低騒音型、低振動型の建設機械の使用に努めること。  
2) 測定機器の校正記録 工事で使用する測定機器に対しては適正に校正した器具を使用しなければならない。  
測定に先立ち使用する測定機器の検査済証 (写し) 又は校正記録 (写し) を監督員に提示すること。  
3) フロン回収及び充填 当該工事を施工するに当たって施工時にフロン類の充填、回収作業を行う場合は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 (令和2年4月1日施行) 等の関係法令を遵守し、第1種フロン類充填回収登録業者が行うこと。  
(22) 現場での安全確保 (自主施工の原則)  
1) 受注者は工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること。  
2) 設計図面に明示された施工条件と工事現場が一致せず、安全確保のために指定仮設の変更や計上が必要な場合は、監督員と協議を行い、指示を受けた後、受注者として適切な安全確保の措置を講じうえて、工事を実施すること。  
(23) 建設副産物 情報交換システムの利用 受注者は再生資源の利用又は建設副産物の搬出がある場合は、工事着手前及び工事完了後に「再生資源利用計画書 (実施書) 」、「再生資源利用促進計画書 (実施書) 」を監督員に提出することとし、また、法令等に再生資源利用計画を工事現場の公衆が見えやすい場所に掲げること。  
なお、工事着手前にはJACICが運営する「建築副産物情報交換システム」へデータ入力し、工事完了時にはシステムへ実績報告を行うこと。

6 工事種目  
給排水衛生設備工事 ■屋外給水設備工事 ■屋外排水設備工事  
■屋内給水設備工事 ■衛生器具設備工事 □消火設備工事  
■屋内排水通気設備工事 □屋外ガス設備工事 □屋内ガス設備工事  
■給湯設備工事 □浄化槽設備工事  
空調設備工事 ■機器設備工事 ■配管設備工事 ■換気設備工事  
自動制御設備工事 □自動制御設備工事

7 工事概要 給排水衛生設備工事  
(1) 給水設備工事 本工事は図示のごくを工事範囲とし、直圧式により所要の各所に給水する。直圧部の弁類は、水道規格品JIS 10Kを使用する。  
(2) 屋外排水設備工事 本工事は、汚水、雑排水を合流方式とし、敷地内最終樹に至る配管、樹を勾配に十分留意し敷設するものとする。  
樹は公園型、現場打ちまたはプラスチック樹とする。  
(3) 屋内排水通気設備工事 本工事は汚水、雑排水を合流式により屋外樹に接続放流する。  
(4) 衛生器具設備工事 衛生器具を所定の位置に附属金具により堅固に取り付けるとし、陶器の色は監督員と協議の上決定する。  
(5) 給湯設備工事 電気温水器による局所給湯方式とし、図示の各所に給湯する。

空調設備工事  
(1) 機器設備工事 本工事は、空冷ヒートポンプパッケージエアコンにより冷暖房をおこなうものとする。  
各機器の据付・試運転調整を含めて機器設備工事とする。  
空調設備工事に於ける外気、室内の温湿度条件  

外気条件	乾球温度℃	湿球温度℃	相対湿度%
夏期	34.5	27.3	57.6
冬期	1.7	-1.3	49.6
室内条件	夏期	26	- 成行き
	冬期	22	- 成行き

  
(2) 配管設備工事 各機器間のドレン、冷媒配管をおこなうものとし、配管の振動及び共振に十分留意の上施工する。  
(3) 換気設備工事 換気扇の設置ならびに付帯ダクト設備を行うものとする。

8 総合調整  
(1) 風量調整 □適用する ■適用しない  
(2) 水量調整 □適用する ■適用しない  
(3) 室内外空気の温度測定 ■適用する □適用しない  
(4) 室内外空気の湿度測定 □適用する ■適用しない  
(5) 室内気流及びじんあいの測定 □適用する ■適用しない  
(6) 騒音の測定 ■適用しない □適用する  
(7) 飲料水の水質の測定 (水道法施行規則第10条による水質検査) □適用する ■適用しない  
のうち 一般細菌、大腸菌、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩化物イオン、有機物 (全有機炭素 (TOC) の量) 、pH値、味、臭気、色度、濁度について測定を行うこと。  
※遊離残留塩素 については、上記適用の有無にかかわらず、測定を行うこと。  
(8) その他 ( ) □適用する □適用しない

9 工事細目  
(1) 配管材料  
■給水管 ■水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWMA K116 (一般：SGP-VB 地中：SGP-VD)  
□フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP 011 (一般：SGP-FVA FVB 地中：SGP-FVD)  
※ 継ぎ手はコア内蔵式とする。  
※ 給水管100Aはねじ又はフランジ接合、125A以上はフランジ接合 (工場加工) とする。  
■水道用硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6742 (一般・地中：H1VP)  
□水道配水用ポリエチレン管 JWMA K 144 (地中：PE)  
□水道用ステンレス鋼鋼管JWMA G 115  
□一般配管用ステンレス鋼鋼管 JIS G 3448  
※ 地中埋設管は、取出し位置のGL面又はSL、FL面より+100立ち上げた所までとする。  
■雑排水管 □配管用炭素鋼鋼管 (白) JIS G 3452 (SGP-白)  
※ 継ぎ手はドレネジ継ぎ手又は、MD継ぎ手を使用 (地中・コンクリート埋設は防食テープ2重巻き)  
■土間・一般：硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU)  
□土間：リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP)  
※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。  
□排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741 (硬質塩化ビニル管VP) 又は JIS K 9798 (リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP) 規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。  
■通気管 □配管用炭素鋼鋼管 (白) JIS G 3452 (SGP-白)  
※ 継ぎ手はドレネジ継ぎ手又は、MD継ぎ手を使用 (地中・コンクリート埋設は防食テープ2重巻き)  
■硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU)  
□リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP)  
※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。 RF-VPは屋外露出不可  
□排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741 (硬質塩化ビニル管VP) 又は JIS K 9798 (リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP) 規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。  
■汚水管 □排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP 042  
※ 同上MD継ぎ手 JPF MDJ 002  
■土間・一般：硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU)  
□土間：リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP)  
※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。  
□排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741 (硬質塩化ビニル管VP) 又は JIS K 9798 (リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP) 規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。  
□給湯管 □水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWMA K 140 (一般：SGP-HVA 地中：WHTLP 内外面耐熱性硬質塩ビライニング鋼管)  
□水道用ステンレス鋼鋼管JWMA G 115  
□一般配管用ステンレス鋼鋼管 JIS G 3448  
□ガス管 □配管用炭素鋼鋼管 (白) JIS G 3452 (SGP-白)  
□土間：塩化ビニル被覆鋼管 (黒)  
□ガス用ポリエチレン管 JIS K 6774 (地中：PE)  
※ 地中埋設管は、取出し位置のGL面又はSL、FL面より+100立ち上げた所までとする。  
□ガス事業者の供給規定に準じる  
□消火管 □配管用炭素鋼鋼管 (白) JIS G 3452 (SGP-白)  
□消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管 (白) WSP041 (SGP-VS)  
※ 地中埋設管VS は、取出し位置のGL面又はSL、FL面より+100立ち上げた所までとする。  
■屋外埋設排水 ■硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU)  
□リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP)  
□排水用リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管 AS-S8 (REP-VU)  
□リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管 JIS K 9797 (RS-VU)  
※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。  
□コンクリート管 JIS A 5372 (プレキャスト鉄筋コンクリート製品) (1類水路用進心力鉄筋コンクリート管)  
□冷温水配管 □配管用炭素鋼鋼管 (白) JIS G 3452 (SGP-白)  
□水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWMA K 140 (一般：SGP-HVA)  
□冷却水管 □配管用炭素鋼鋼管 (白) JIS G 3452 (SGP-白)  
□水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWMA K116 (一般：SGP-VA、VB)  
□フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP 011 (一般：SGP-FVA、FVB)  
■ドレン管 □配管用炭素鋼鋼管 (白) JIS G 3452 (SGP-白)  
■硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU) (屋外 カラーVP)  
■保温層付硬質ポリ塩化ビニル管 □リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP)  
※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。 RF-VPは屋外露出不可。  
□排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741 (硬質塩化ビニル管VP) 又は JIS K 9798 (リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP) 規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。  
■冷媒管 □銅及び銅合金継目無管 硬質、軟質または半硬質 JIS H3300  
■断熱材被覆銅管 原管はJIS H3300による。製造者標準品ただし、保温厚は ガス管 20mm、液管 10mmとする。  
※ 冷媒用銅管の肉厚は、冷凍保安規則関係告示基準の規定による。  
□油管 □配管用炭素鋼鋼管 (黒) JIS G 3452 溶接接合  
□蒸気管 □配管用炭素鋼鋼管 (黒) JIS G 3452  
□ブライン管 □配管用炭素鋼鋼管 (黒) JIS G 3452

※ 弁類 排水ポンプ (二次側) 、消火ポンプ (二次側) 、水道直圧部は 10Kとし、それ以外は 5Kとする。  
塩ビライニング鋼管に使用する際は、管端防食コア付き、又はライニング弁を使用すること。

■：NOTE

NISSHIN  
SEKKEI  
目新設計株式会社  
三重県知事登録第1-518号

Job Title (仮称) 安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事

Drawing Title 機械設備工事特記仕様書 1

多湖 弘樹 一級建築士 第382361号

DATE

SCALE A2: NS A3: NS

M - 0 1

[原図A2]

※ 横走り管の吊り間隔

銅管	100A以下 125A以上	— —	2m 以下 3m以下
ビニル管 耐火二層管 銅管	80A以下 100A以上	— —	1m 以下 2m以下
鋼鉄管	標準図による		

※ 横走り管形鋼振れ止め支持間隔

支持間隔	6m以下	8m以下	12m以下
銅管	—	50A～100A	125A～
鋼鉄管	—	—	—
ビニル管 耐火二層管 銅管	25A～40A	50A～100A	125A～

※ 冷媒用銅管の横走り管の支持間隔

基準外径 9.52mm 以下 吊り間隔 1.5m以下  
基準外径 12.70mm 以上 吊り間隔 2.0m以下  
形鋼振れ止め支持間隔は、銅管に準ずる。

※ 液管・ガス管共吊りの場合は液管の外径を基準とする。

(2) ダクト工事

- 矩形ダクト
- ☐ 亜鉛鉄板 JIS G 3302 (SGCC、SGOCA) 鍍金付着Z18以上
  - ☐ ステンレス鋼板 JIS G4305
  - 工法
    - ☐ アングルフランジ工法
    - ☐ 共振フランジ工法
    - ☐ スライドオンフランジ工法
  - 形鋼補強
    - ☐ 山形鋼 JIS G 3101
    - ☐ SUS鋼材 JIS G 4317
  - 丸ダクト
    - ☒ スパイラルダクト
    - ☐ 下水道用リサイクル三層硬質塩化ビニル管 (多湿箇所) AS-62 (RS-VU)

(3) 保温塗装工事

1) 材料 部分的に材料を変更する場合は、図面内に明記すること。

■ グラスウール保温材 保温筒 JIS A 9504 2号 40K (屋内一般等) 保温板、保温帯 JIS A 9504 2号 40K			
<input checked="" type="checkbox"/> 給水管	<input type="checkbox"/> 排水管	<input type="checkbox"/> 給湯管	<input type="checkbox"/> 消火管 (露出部)
<input type="checkbox"/> 蒸気管 (往)	<input type="checkbox"/> 蒸気管 (還)	<input type="checkbox"/> 冷水・冷温水管	<input type="checkbox"/> 冷媒管
(屋外等)			
<input type="checkbox"/> 給湯管 (70℃以上)	<input type="checkbox"/> 温水管	<input type="checkbox"/> 蒸気管	<input type="checkbox"/> 冷水・冷温水管
<input type="checkbox"/> 冷媒管	<input type="checkbox"/> 消火管	<input type="checkbox"/> 油管	<input type="checkbox"/> 冷却水管

<input type="checkbox"/> ロックウール保温材 保温筒 JIS A 9504 2号 40K (防火区画貫通部等) 1号JIS A 9504			
<input type="checkbox"/> 給水管	<input type="checkbox"/> 排水管	<input type="checkbox"/> 給湯管	<input type="checkbox"/> 温水管
<input type="checkbox"/> 蒸気管	<input type="checkbox"/> 冷水・冷温水管	<input type="checkbox"/> 冷媒管	<input type="checkbox"/> 消火管

<input type="checkbox"/> ポリスチレンフォーム保温材 保温筒 JIS A 9511 3号 (屋内一般等) 保温板 JIS A 9511 3号			
<input type="checkbox"/> 給水管	<input type="checkbox"/> 排水管	<input type="checkbox"/> 冷水・冷温水管	<input type="checkbox"/> 冷水管 (2～4℃)
<input type="checkbox"/> ブライン管	<input type="checkbox"/> 消火管	<input type="checkbox"/> 油管	<input type="checkbox"/> 冷却水管
(屋外等)			
<input type="checkbox"/> 給水管	<input type="checkbox"/> 排水管	<input type="checkbox"/> 給湯管	<input type="checkbox"/> 冷水・冷温水管
<input type="checkbox"/> ブライン管	<input type="checkbox"/> 消火管	<input type="checkbox"/> 冷媒管	<input type="checkbox"/> 冷却水管

<input type="checkbox"/> 合成樹脂調合ペイント塗り塗料 JIS K 5516 (合成樹脂調合ペイント) 1種 (露出)			
<input type="checkbox"/> 給水管	<input type="checkbox"/> 排水管	<input type="checkbox"/> 通気管	<input type="checkbox"/> ドレン管
<input type="checkbox"/> ガス管	<input type="checkbox"/> 消火管	<input type="checkbox"/> 油管	<input type="checkbox"/> 冷却水管
<input type="checkbox"/> ダクト (亜鉛鉄板製)	<input type="checkbox"/> ダクト (銅板製)	<input type="checkbox"/> 油管	<input type="checkbox"/> 冷却水管

<input type="checkbox"/> さび止めペイント塗り塗料 JIS K 5621 (一般用錆止めペイント) 2種 (露出)			
<input type="checkbox"/> 蒸気管 (往)	<input type="checkbox"/> ダクト (銅板製)	<input type="checkbox"/> 油管	<input type="checkbox"/> 冷却水管

<input type="checkbox"/> アルミニウムペイント塗り塗料 JIS K 5492 (アルミニウムペイント) 下塗りは錆止めペイント			
<input type="checkbox"/> 蒸気管 (還)	<input type="checkbox"/> ダクト (銅板製)	<input type="checkbox"/> 油管	<input type="checkbox"/> 冷却水管

2) 保温厚

・ グラスウール、ロックウール

保温厚 (mm)	20	25	30	40	50
給水・排水・ドレン・給湯	～80A	100～150A	—	200A～	—
膨張・温水・消火管	—	—	—	—	—
蒸気管	～25A	—	32～50A	65A～	—
冷水・冷温水・冷媒管	—	—	～25A	32～200A	250A～

・ ポリスチレンフォーム

保温厚 (mm)	20	25	30	40	50	65
給水・消火・排水管	～80A	100A～	—	—	—	—
冷水・冷温水管	—	—	～25A	32～200A	250A～	—
冷水管 (冷水温度2～4℃)	—	—	～20A	25A～100A	125A～	—
ブライン管	—	—	—	～25A	32～80A	100A～

・ 機器ダクト保温厚

保温厚	25mm	50mm	75mm
ダクト (屋内露出 [機械室、書庫、倉庫]、隠蔽部)、消音チャンバー・エルボ	膨張タンク、銅板製タンク、排煙ダクト隠蔽部 (ロックウール)	ダクト (屋内露出 [一般居室、廊下] )、サブライチャンバー、貯湯タンク類	冷水・冷温水・温水・環水タンク、熱交換器、冷水・冷温水・温水・蒸気ヘッダー
排気筒隠蔽部 (ロックウール)	煙道 (ロックウール)		

3) 種別

給排水衛生設備配管の保温仕様

	1	2	3	4
屋内露出	保温筒	鉄線	合成樹脂製カバー	
機械室・書庫・倉庫	保温筒	鉄線	原紙	783A' 570A' 仕上
天井内・P S 内	783A' 570A' 仕上	アルミガラスクロス粘着テープ		
暗渠内 (ビット内)	保温筒	鉄線	ポリエチレンフィルム 着色783A' 570A' 仕上	
屋外露出	保温筒	鉄線	ポリエチレンフィルム SUS鋼板仕上	

※ 1) 排水管については、上表暗渠内 (ビット内) の仕様を防食テープ巻きに読み替える。  
※ 2) サヤ管工法、架構ポリエチレン・ポリブデン管使用の場合は、上表保温不要。  
※ 3) 消火管の外部露出のは保温を行う。

空調設備配管の保温仕様 (R、G保温材の仕様のみ)

	1	2	3	4	5
屋内露出	保温筒	鉄線	ポリエチレン	合成樹脂製カバー	
機械室・書庫・倉庫	保温筒	鉄線	ポリエチレン	原紙	アルミガラスクロス仕上
天井内・P S 内	保温筒	鉄線	ポリエチレン	アルミガラスクロス仕上	
(温水・蒸気管以外)	保温筒	鉄線	ポリエチレン	アルミガラスクロス仕上	
暗渠内 (ビット内)	保温筒	鉄線	ポリエチレン	着色アルミガラスクロス仕上	
屋外露出	保温筒	鉄線	ポリエチレン	SUS鋼板仕上	

※ 1) 冷媒管に断熱材被覆鋼管を使用した場合の保温種別

■ 保温化化粧ケース仕上 ■ ポリスチレン成形の上、SUS鋼板仕上 (屋外露出部分)

機器保温仕様

	1	2	3	4	5
冷水・冷温水タンク	鉄	保温板	ポリエチレン	鉄線	SUS鋼板仕上
銅板製タンク	鉄	保温板	ポリエチレン	鉄線	SUS鋼板仕上
冷水・冷温水ヘッダ	鉄	保温板	ポリエチレン	鉄線	SUS鋼板仕上
温水・膨張・還水	鉄	保温板	ポリエチレン	鉄線	SUS鋼板仕上
貯湯タンク	鉄	保温板	ポリエチレン	鉄線	SUS鋼板仕上
温水・蒸気ヘッダ	鉄	保温板	ポリエチレン	鉄線	SUS鋼板仕上
熱交換器	鉄	保温板	ポリエチレン	鉄線	SUS鋼板仕上

※ 1) 密閉式膨張タンク及び、プレート熱交換器は、保温施工不要

ダクト・チャンバー・煙道 保温仕様

	1	2	3	4	5
長方形ダクト	屋内露出	一般・廊下	鉄	保温板	カラー鉄板
屋内隠蔽、D S 内	機械室	鉄	アルミガラスクロス化粧保温板	アルミガラスクロス粘着テープ	アルミガラスクロス粘着テープ
屋外露出、多湿箇所	鉄	保温板	アルミガラスクロス化粧保温板	アルミガラスクロス粘着テープ	アルミガラスクロス粘着テープ
スパイラルダクト	屋内露出	一般・廊下	鉄	保温板	カラー鉄板
屋内隠蔽、多湿箇所	機械室	鉄	アルミガラスクロス化粧保温板	アルミガラスクロス粘着テープ	アルミガラスクロス粘着テープ
屋外露出、多湿箇所	鉄	保温板	アルミガラスクロス化粧保温板	アルミガラスクロス粘着テープ	アルミガラスクロス粘着テープ
サブライチャンバー	屋内露出	一般・廊下	鉄	保温板	カラー鉄板
消音チャンバー、エルボ	機械室	鉄	アルミガラスクロス化粧保温板	アルミガラスクロス粘着テープ	アルミガラスクロス粘着テープ
排煙ダクト長方形	屋内露出	一般・廊下	鉄	保温板	カラー鉄板
排煙ダクト 円形	屋内露出	一般・廊下	鉄	保温板	カラー鉄板

※ 1) 排煙ダクトは、ロックウール保温板、保温帯、1号を使用。

※ 2) 煙道ブランケットは、JIS G 3554 (亀甲金網) による亜鉛鍍金を施した網目呼称16線径0.55

の金網又はRWS 02による防錆処理を施したプラス0号で外面補強したものを使用。

※ 3) 銅亀甲金網は、JIS H 3260 網目呼称10、線径0.5を使用。

配管用炭素鋼鋼管の塗装仕様

機材	状態	塗料の種別	塗り回数			備考
			下塗り	中塗り	上塗り	
白管	露出	合成樹脂調合ペイント	1	1	1	下塗りはさび止めペイント
黒管	露出	合成樹脂調合ペイント	2	1	1	下塗りはさび止めペイント

※ 1) ねじ切りした部分の鉄面は、さび止めペイント2回塗りを行う。

4) 施工

ダクト保温施工範囲

1. S A
- ☐ 保温あり ☐ 保温なし ☐ 図面による ☐ その他 ( )
2. E A
- ☐ 保温あり ☐ 保温なし ☒ 図面による ☐ その他 ( )
3. R A
- ☐ 保温あり ☐ 保温なし ☐ 図面による ☐ その他 ( )
4. O A
- ☐ 保温あり ☐ 保温なし ☐ 図面による ☐ その他 ( )

チャンバー内貼施工

- ☐ 内貼あり ( mm ) ☐ 内貼なし ☐ 図面による ☐ その他 ( )

(4) スリーブ工事

1. 管スリーブの径は、原則として、管の外径 (保温されるものは、保温厚を含む) より40mm程度大 (≒2サイズUP) なるものとする。
2. 箱抜きスリーブは、木枠又は鋼板 (美管ダクト) とする。
3. 地中部分のスリーブは、塩化ビニル管 (VU) とし、水密を要する部分のスリーブは、つば付き鋼管とする。
3. その他のスリーブは、特記なき限り、紙ボイドとする。紙ボイド使用の際は、配管前に必ず撤去のこと。

共通事項

- 1) 陸上ポンプ、送排風機 (エアハン含む) の電動機は、すべて全閉防まつ形とする。
- 2) 配管途中、要所にはフランジ接続箇所を設置し、取り外しを容易にすること。
- 3) 系統が分かるように、必要箇所 (機械室、P S 内等) に文字書き・矢印記入・バルブ札取付を行うこと。手書きもしくはカッティングシートとする。
- 4) 機器・配管・支持金物には、絶縁処理を行うこと。
- 5) 配管に空気が滞留する恐れのある箇所には、エア抜き弁を設置し、最寄りのドレン管に接続すること。
- 6) 屋外機器設置基礎のアンカーボルトは、構造体鉄筋より取り出す、もしくはあと施工アンカー工法の類とする。使用アンカーについては、機器仕様書、耐震クラス等を確認すること。また、重量機器にあと施工アンカー工法を採用する場合、ケミカルアンカーを使用し施工すること。
- 7) 機器、配管の耐震措置及び機器、ダクトの防振・消音については、標準仕様書、標準図、施工監理指針及び建築設備耐震設計・施工指針に基づき十分考慮すること。
- 8) 雨がかり部に取り付けるガラのチャンバーには、水抜きを設けること。
- 9) 屋外埋設管 (給水、消火、ガス) には、埋設シートを敷設し、曲がり・分岐部には、地中埋設機を施工すること。
- 10) 冷水及び冷温水管の支持材には、合成樹脂製支持受けを使用すること。
- 11) 水栓は、節水機構付きのものを使用すること。
- 12) 冷媒管等防火区画貫通部は、建築基準法・消防法に適合する工法にて防火処理を行うこと。
- 13) 地中埋設配管については、下記の沈下対策を講ずること。
- ・ 管は継ぎ手の組み合わせにより可とう性をもたせる。
  - ・ 接続箇所は必要に応じコンクリートで保護する。
  - ・ 土間配管は、土間筋に吊り下げるなど埋設配管を保持すること。
  - ・ 呼び径100A以下はM10、125A～250AはM12、250A以上はM16のステンレス棒鋼を使用する。
- 14) 屋外露出及び多湿箇所 (トレンチビット等) の配管架台は、SUS又はSS溶融亜鉛メッキ仕上げとすること。
- 15) 屋外設置のマノホール類には用途名を入れること。
- 16) 合成樹脂製カバーの仕上げについては、保温見切り箇所には菊座の取り付けを行うこと。
- 17) 送風機用ベルトカバーには裏カバー及び点検口を設けること。

[原図A2]

■ : NOTE

NISSHIN

SEKKEI

目新設計株式会社

三重県知事登録第1-518号

Job Title (仮称) 安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事

Drawing Title 機械設備工事特記仕様書 2

設計担当

多湖 弘樹

一級建築士 第382361号

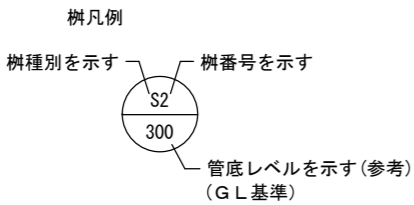
M - 0 2

図 示 記 号

記 号	名 称
_____ -- _____	給 水 管
- - - - -	通 気 管
_____	排 水 管
_____ R _____	冷 媒 管
_____ D _____	ド レ ン 管
_____ EA _____	換 気 ダ ク ト
⊘	給 水 栓
⊘	混 合 水 栓
⊘ ⊘ ⊘	弁 類
⊖	床 上 掃 除 口
⊗	排 水 金 物

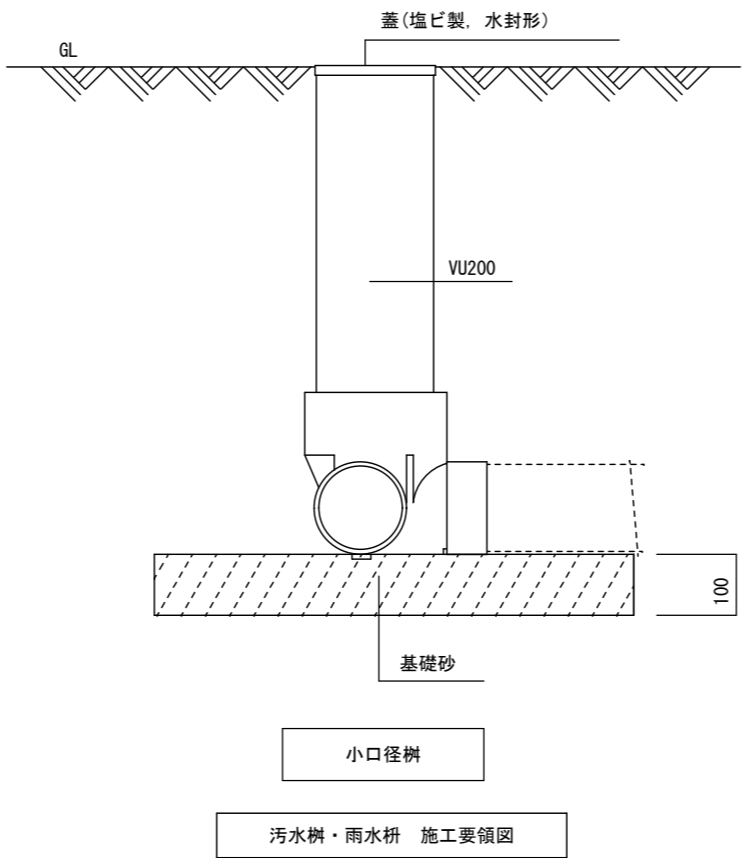
樹 仕 様

種 別	記 号	樹 寸 法	蓋	備 考
小 口 径 汚 水 樹	S	200φ	塩ビ蓋	記号 ○
小 口 径 雨 水 樹	R	200φ	塩ビ格子蓋	記号 ⊗
イ ン パ ー ト 樹	S C	450×450	MHA蓋	記号 ⊠
た め 樹	R C	450×450	コンクリート蓋	記号 ⊡



衛生設備機器表

記号	名称 参考型番	型式・仕様	電源			台数	設置場所
			相 (φ)	電圧 (V)	消費電力 (kW)		
EH-1	小型電気温水器 ESD12C(R/L)X111E0(日本トミタ)	型式： 据置形 適温出湯タイプ 飲用可能 自動給水 ウィークリータイマー付 貯湯量： 12L 付属品： 排水ホッパー、止水栓、他必要部材一式共 SUS製フレキシブルチューブ×3本（混合水栓接続用×2、電気温水器給水接続用×1）	1	100	1.1	3	研修室A、地域活動支援室、消防団詰所

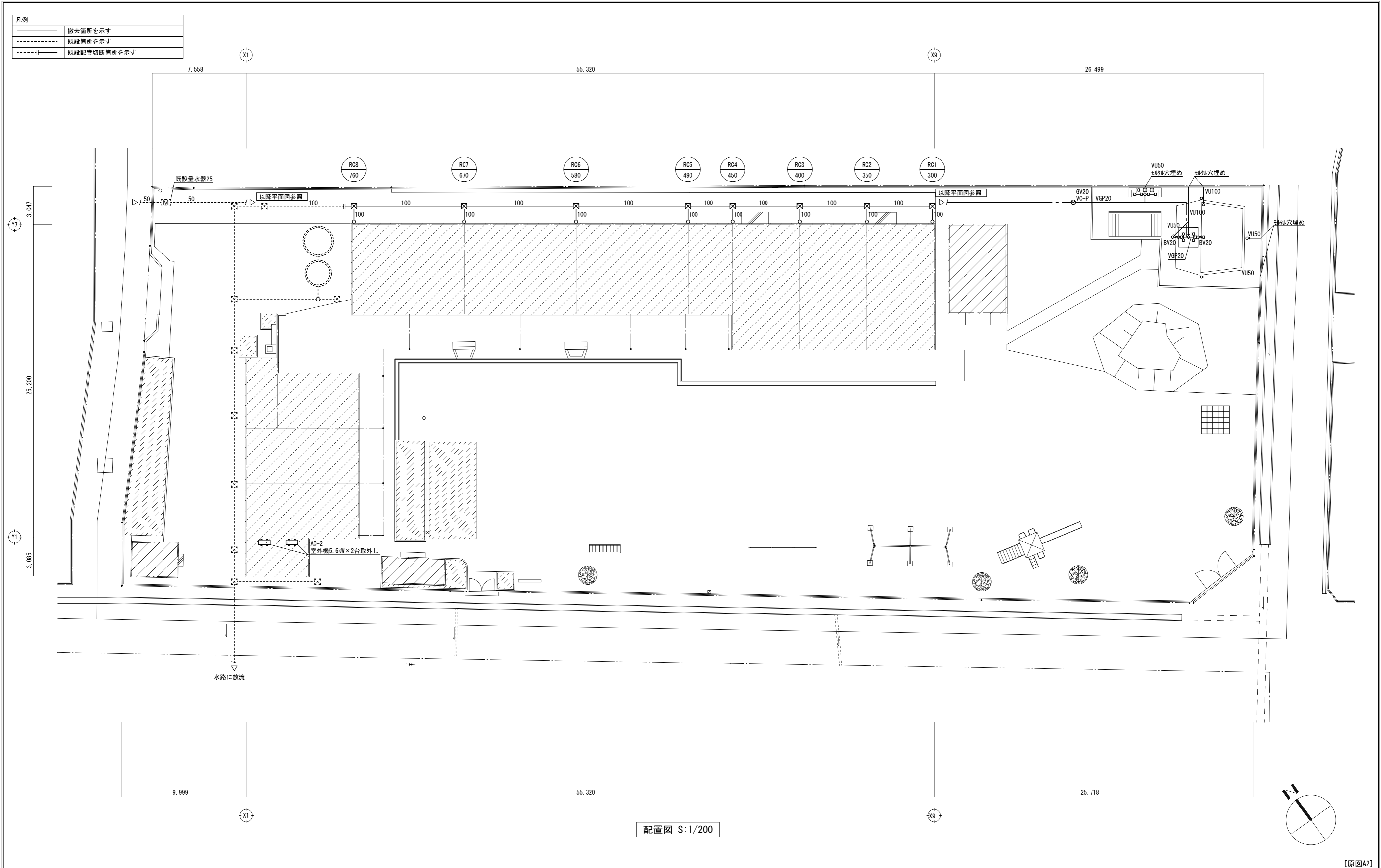


[原図A2]

■ : NOTE	<div>NISSHIN</div> <div>SEKKEI</div> <div>日新設計株式会社</div> <div>三重県知事登録第1-518号</div>	Job Title (仮称)安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事				DATE
		Drawing Title 図示記号・樹仕様・衛生機器表				SCALE
		設計担当				A2: NS A3: NS
		多湖 弘樹				M - 0 3

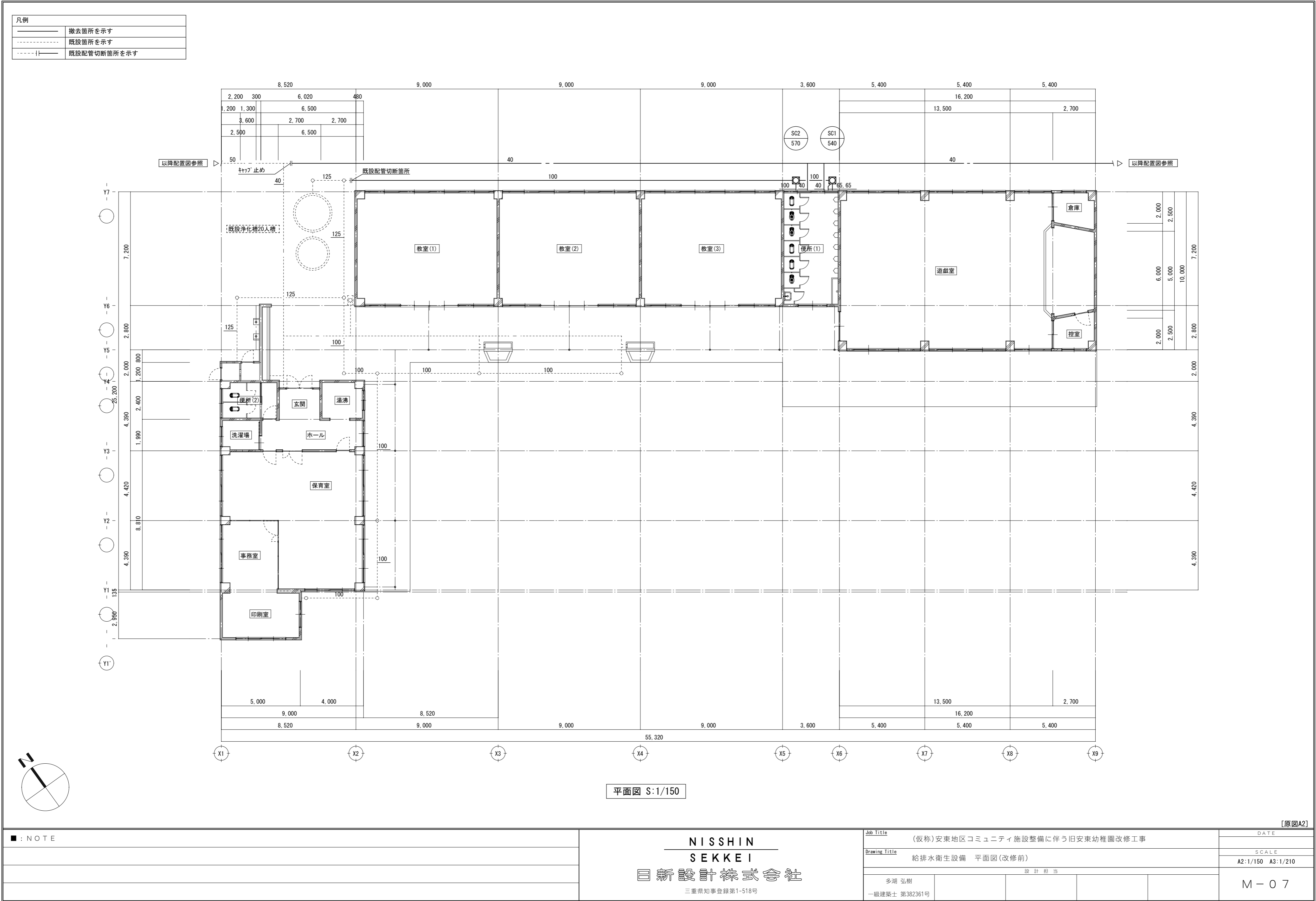
一級建築士 第382361号

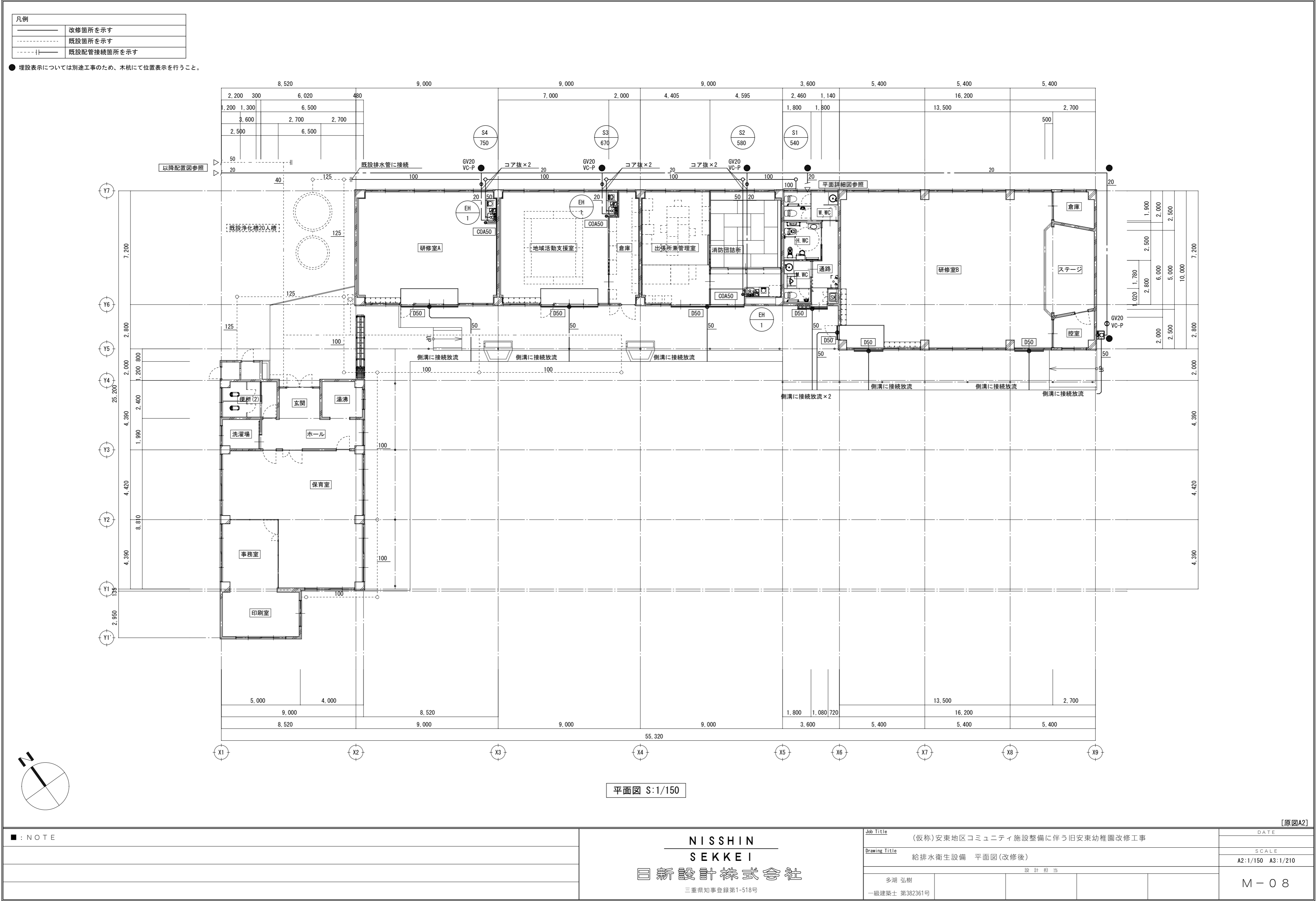
衛 生 器 具 表														
名 称	参 考 品 番	付 属 品	合 計	M・W・C	W・W・C	H・W・C	掃除庫	消防団詰所	地域活動支援室	研修室A	通路	外部		
洋風便器	CFS498BC	〈フラッシュタンク〉,TCF5534AU(タッチリモコン 擬音装置付)	3	1	2									
	BC-P110SM	DQ-PA150CH (クイックタンク) ,CW-PA11FLQE-NE(タッチスイッチ 擬音装置付)												
棚付二連紙巻器	YH702	〈固定金具〉	4	1	2	1								
	CF-63HS	〈固定金具〉												
洋風便器	CFS498BC	〈フラッシュタンク〉,TCF5840AUPN(洗浄便座、ふた無し)	1			1								
	BC-P110SM	DQ-PA150CH (クイックタンク) ,CW-PC12QE-NECK(タッチスイッチ 擬音装置付)												
跳上げ手すり	T112HP7	〈固定金具〉	1			1								
	KF-481EHP70JU	〈固定金具〉												
L型手すり	T112CL11	〈固定金具〉	1			1								
	KF-926AE80D25J	〈固定金具〉												
L型手すり	T112CL10	〈固定金具〉	2	1	1									
	KF-920AE70D12J	〈固定金具〉												
背もたれ	EWC283CR	〈固定金具〉	1			1								
	KFC-275T1U	〈固定金具〉												
センサー一体形小便器	UFS900R	(AC100V)	1	1										
	U-A51AP	(AC100V)												
小便器用手すり	T112CU22	〈固定金具〉	1	1										
	KF-701AEJ	〈固定金具〉												
カウンター一体形洗面器	L270CM	TLE33SB3A(自動水栓) ,TLDP2201J,TL220D,TS126AR(水石けん) ,HH04060	1			1								
	L-275FCRS	AM-311V1(自動水栓) ,LF-WN7PF,SF-10E,KF-24F(水石けん) ,KF-30DN												
手洗器	LSE570APR	〈自動水栓〉	1			1								
	AWL-71U2AM(P)	〈自動水栓〉												
オストメイトバック	UAS81LDB1NW	〈電気温水器付〉 UTR141	1			1								
	PTOM-B210W	〈電気温水器付〉 PTOM-ESCR												
幼児用大便器	CS300B	S300BK(ロータンク) ,TCF40(暖房便座) ,TS300SGR,T82C38,YH52R(紙巻器)	1			1								
	C-P143S	DT-520XEGH38(ロータンク) ,CF-43DCK(暖房便座) ,CF-8AMP,CF-103BC,CF-121L,CF-AA23D(紙巻器)												
ベビーチェア	YKA15S	〈取付金具〉	2	1	1									
	AC-BK-F62	〈取付金具〉												
ベビーシート	YKA25S	〈取付金具〉	1			1								
	AC-OK-21F	〈取付金具〉												
掃除流し	SK22A	T23AEQ20C(横水栓) ,TK22,TN114,T9R,T37SGEP,HH04060	1				1							
	S-202A	LF-7KEZ-19(横水栓) ,SF-20SAF-P,SF-10E,SF-202												
はめ込み洗面器	L530	TLE28SA1A(自動単水栓) ,TLDP2201J,TLK05202J(水石けん)	2	1	1									
	L-2260	AM-300V1(自動単水栓) ,LF-WN7PCFL,LF-625K,KF-24ELM(水石けん)												
同上カウンター	ML55	L＝780 プレーン フロントパネル グラウト共	2	1	1									
	MB-600SS	L＝780 プレーン フロントパネル グラウト共												
化粧鏡	YM4510FA	(450*1000)	1			1								
	KF-W450H1000AH	(450*1000)												
化粧鏡	MMA1A0750A1000W	(750*1000)	2	1	1									
	KF-W750H994R	(750*1000)												
散水栓キー式 (ボックス共)	T28KUNH13	(B-3)	1									1		
	LF-33G-13-CV	(B-3)												
キッチン	建築工事	(セット内容にキッチン用付属品は含む)	(3)					(1)	(1)	(1)				
ガーデン流し	550G型	水栓柱 アルミ製 H＝1000 共	1									1		
		参考 タキロン												
横水栓キー式	T200CSNR13		1									1		
	LF-115G													



■ : NOTE	NISSHIN SEKKEI 日新設計株式会社 三重県知事登録第1-518号	Job Title (仮称)安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事				DATE
		Drawing Title 配置図(改修前)				SCALE
		設計担当				A2:1/200 A3:1/280
		多湖 弘樹 一級建築士 第382361号				M - 0 5

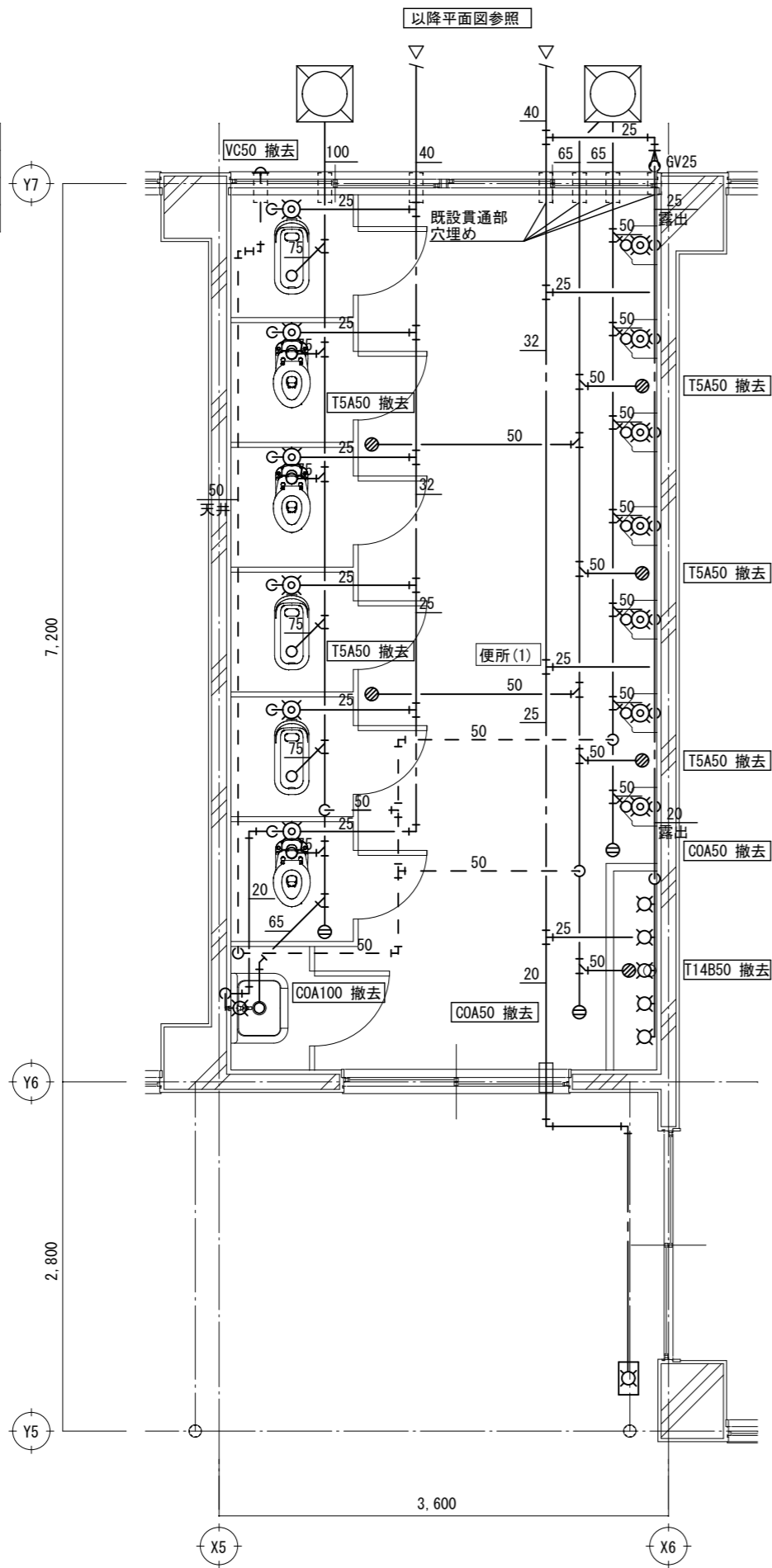






前

凡例	
	撤去箇所を示す
	既設箇所を示す
	はつり箇所を示す

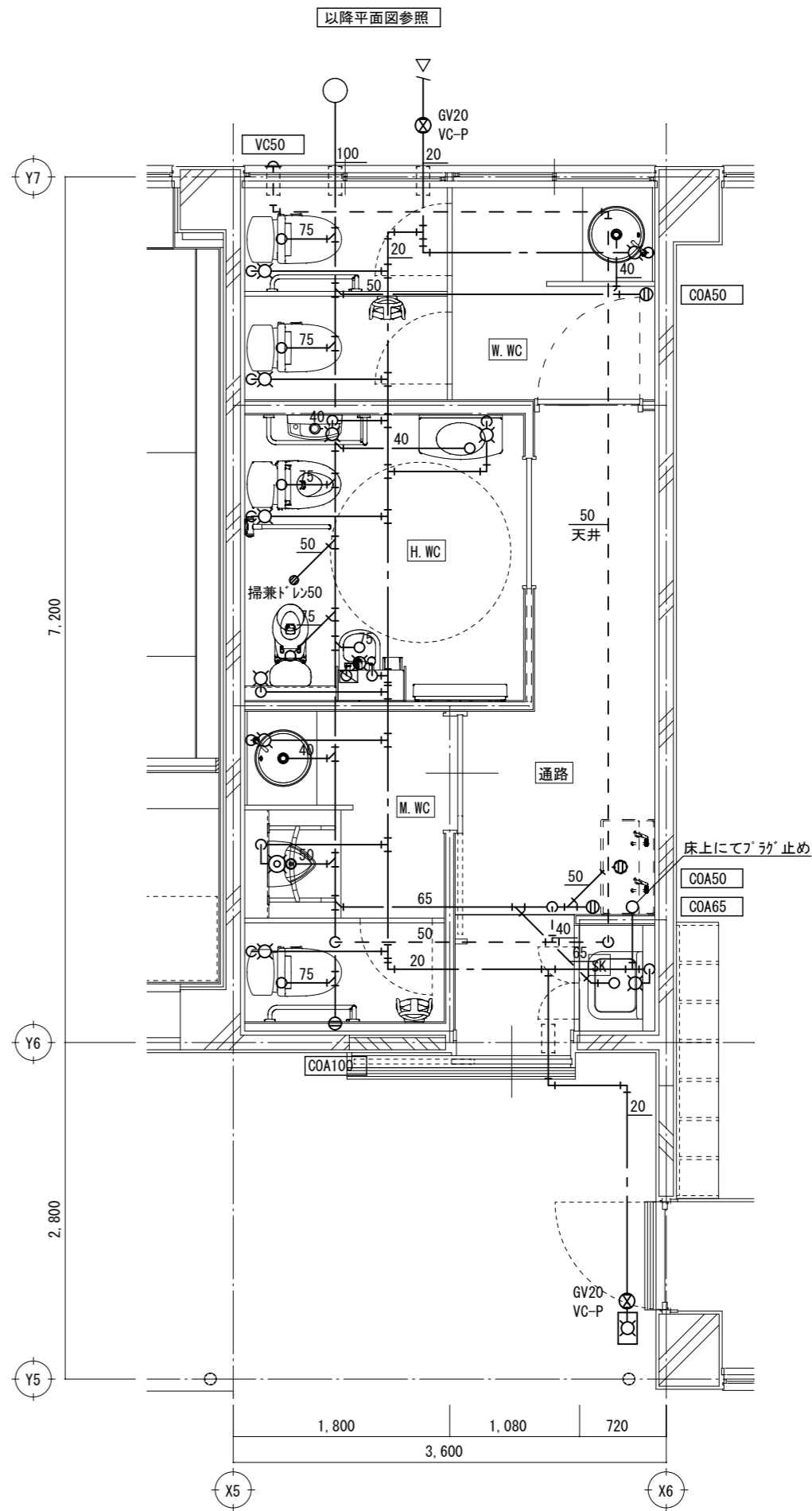


平面詳細図 S:1/50

便所(1) 既設器具表			
幼児用洋風便器	FV共	3	撤去
幼児用和風便器	FV共	3	撤去
紙巻器		6	撤去
手すり	I型	2	撤去
小便器	FV共	7	撤去
手洗い流し		1	撤去(建築工事)
単水栓		5	撤去
化粧鏡		1	撤去
掃除流し	水栓共	1	撤去
散水栓	ボックス共	1	撤去

後

凡例	
	改修箇所を示す
	既設箇所を示す
	はつり箇所を示す



平面詳細図 S:1/50

[原図A2]

■ : NOTE

NISSHIN  
SEKKEI  
日新設計株式会社  
三重県知事登録第1-518号

Job Title		DATE	
(仮称)安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事			
Drawing Title		SCALE	
給排水衛生設備 平面詳細図(改修前・後)		A2:1/50 A3:1/70	
設計担当		M - 0 9	
多湖 弘樹			
一級建築士 第382361号			

空 調 機 器 表 形式：空冷ヒートポンプ式

機器番号	機器名称 参考型番	形 式 ・ 仕 様	電 気 容 量			台数	設置場所及び備考
			電源	圧縮機	消費電力		
			(V)	(KW)	(KW)		
PAC-1	パッケージエアコン	形 式 床置形	3-200	3.45	冷 4.88	2	研修室B
	RPV-GP160RSH5(日立)	冷房能力 定格 14.0(3.2~16.0) kW			暖 4.55		設計標準震度Ks=0.6
		暖房能力 定格 16.0(4.0~20.2) kW			低温 6.14		
		付属品 木台、固定用金具 他一式共					
		基 礎 現場打ち基礎 (建築工事)					
PAC-2	パッケージエアコン	形 式 天井カセット形 4方向	3-200	3.45	冷 3.9	1	研修室A
	RC1-GP160RSH8(日立)	冷房能力 定格 14.0(3.2~16.0) kW			暖 4.01		設計標準震度Ks=0.6
		暖房能力 定格 16.0(4.0~20.2) kW			低温 5.85		
		付属品 化粧パネル、ワイヤードリモコン 他一式共					
		基 礎 現場打ち基礎 (建築工事)					
PAC-3	パッケージエアコン	形 式 天井カセット形 4方向	3-200	2.7	冷 3.16	1	地域活動支援室
	RC1-GP140RSH8(日立)	冷房能力 定格 12.5(3.1~14.0) kW			暖 3.21		設計標準震度Ks=0.6
		暖房能力 定格 14.0(3.5~18.2) kW			低温 5.71		
		付属品 化粧パネル、ワイヤードリモコン 他一式共					
		基 礎 現場打ち基礎 (建築工事)					
PAC-4	パッケージエアコン	形 式 天井カセット形 4方向	3-200	1.55	冷 1.77	2	出張所兼管理室
	RC1-GP80RSH8(日立)	冷房能力 定格 7.1(1.8~8.0) kW			暖 1.77		消防団詰所
		暖房能力 定格 8.0(2.0~10.6) kW			低温 2.84		設計標準震度Ks=0.6
		付属品 化粧パネル、ワイヤードリモコン 他一式共					
		基 礎 現場打ち基礎 (建築工事)					

**空調設備工事要領**

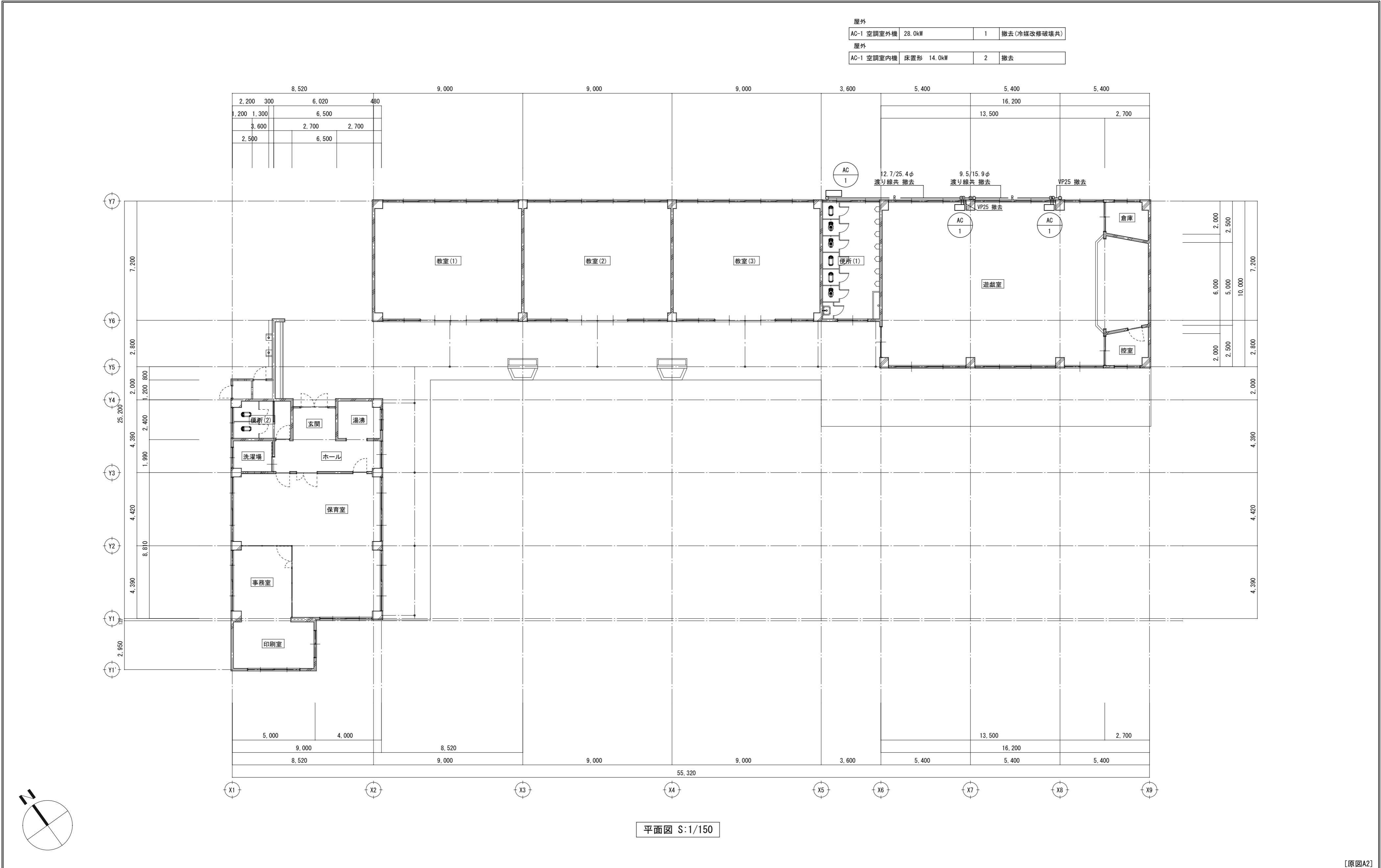
1. 空調室内外機の撤去新設をおこなう。
2. 冷媒管、ドレン管、室内外連絡線、リモコン制御線は新設とする。
3. 室外機はSUS製ボルトにて固定、Wナットにて締付けすること。
4. リアード・リモコンを新設する。
5. 床下・室内機は共振振摆れ止め、転倒防止を施す事。
6. 7ホカはミカバアールと、防振ワッシャー(t=10以上)を敷くこと。

注 記	<p>運転特性、能力はJIS条件による。電源容量値は参考とする。</p> <p>空調機トップラナー基準改定仕様とする。冷媒ガスはオゾン破壊係数ゼロとする。</p> <p>機器は同等品以上とする。また、グリーン購入法基準を適用するものとする。</p> <p>機器の製作仕様は国土交通省仕様とする。但し該当しない機器については製造者標準仕様による。</p>
-----	--

換 氣 機 器 表
-----------

機器番号	機器名称 参考型番	形 式 ・ 仕 様	電 気 容 量		台数	設置場所及び備考
			電源	消費電力		
			(φ-V)	(W)		
F-1	壁換気扇	形 式 窓枠据付け格子タイプ 電気式シャッター付	1-100	18.0	1	倉庫(1)
	EX-20SC4(三菱)	風 量 480 m3/h 12 Pa				
		付属品 SUSウェザーカバー(防鳥網付)、他一式				
V-1	天井換気扇	形 式 低騒音形 インテリア格子タイプ	1-100	46.0	2	研修室B
	VD-20ZX13-C(三菱)	風 量 320 m3/h 60 Pa				
	内1台24時間換気	付属品 SUS深形フード(ガラリ付)、他一式共				
V-2	天井換気扇	形 式 低騒音形 台所用	1-100	40.0	1	研修室A
	VD-18ZP13(三菱)	風 量 260 m3/h 60 Pa				
	24時間換気	付属品 SUS深形フード(ガラリ付)、他一式共				
V-3	天井換気扇	形 式 低騒音形	1-100	29.5	2	H.WC
	VD-18ZB13(三菱)	風 量 230 m3/h 40 Pa				W.WC
		付属品 SUS深形フード(ガラリ付)、他一式共				
V-4	天井換気扇	形 式 低騒音形 台所用	1-100	35.0	1	地域活動支援室
	VD-18Z13(三菱)	風 量 230 m3/h 60 Pa				
	24時間換気	付属品 SUS深形フード(ガラリ付)、他一式共				
V-5	天井換気扇	形 式 低騒音形 台所用	1-100	36.0	1	消防団詰所
	VD-18ZY13(三菱)	風 量 150 m3/h 120 Pa				
	24時間換気	付属品 SUS深形フード(ガラリ付)、他一式共				
V-6	天井換気扇	形 式 低騒音形	1-100	23.0	2	出張所兼管理室
	VD-15ZP13(三菱)	風 量 140 m3/h 80 Pa				M.WC
		付属品 SUS深形フード(ガラリ付)、他一式共				
注記	24Hと表記は24時間換気とする。 消費電力は参考とする。					

<div>■ : NOTE</div>	<div>NISSHIN SEKKEI 目新設計株式会社 三重県知事登録第1-518号</div>	[原図A2]			
		Job Title		DATE	
		(仮称)安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事			
		Drawing Title		SCALE	
		空調機器表		A2: NS    A3: NS	
		設 計 担 当			
		多湖 弘樹			
		一級建築士 第382361号			
		M - 1 0			

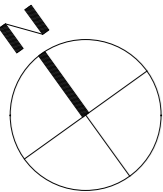
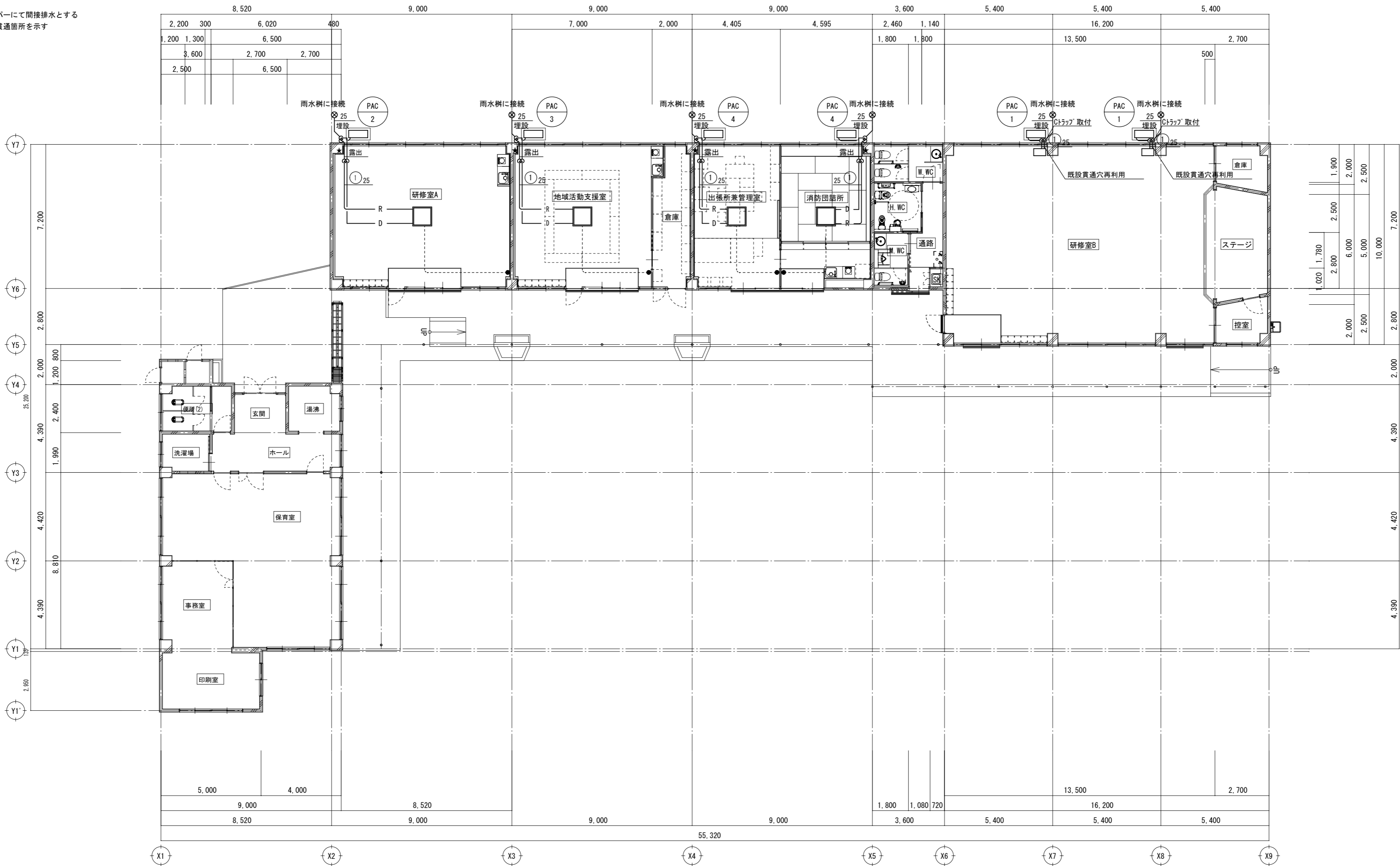


■ : NOTE	NISSHIN SEKKEI 目新設計株式会社 三重県知事登録第1-518号	Job Title (仮称) 安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事				DATE	
						SCALE	
						A2:1/150 A3:1/210	
						M - 1 1	

冷媒配管リスト

	液 管	ガ ス 管
①	9.5φ	15.9φ

張り配線 VVF2SQ-3C  
リモコン配線 CVV-S1.25SQ-2C  
壁立下り配線はPF16にて保護 (LGS壁)  
● 空調リモコンを示す  
ドレン配管は土中直前にホッパーにて間接排水とする  
★はアルミバネル (建築工事) 貫通箇所を示す



平面図 S:1/150

[原図A2]

■ : NOTE

NISSHIN  
SEKKEI  
目新設計株式会社  
三重県知事登録第1-518号

Job Title (仮称) 安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事  
Drawing Title 空調設備 平面図 (改修後)  
多湖 弘樹  
一級建築士 第382361号

設計担当

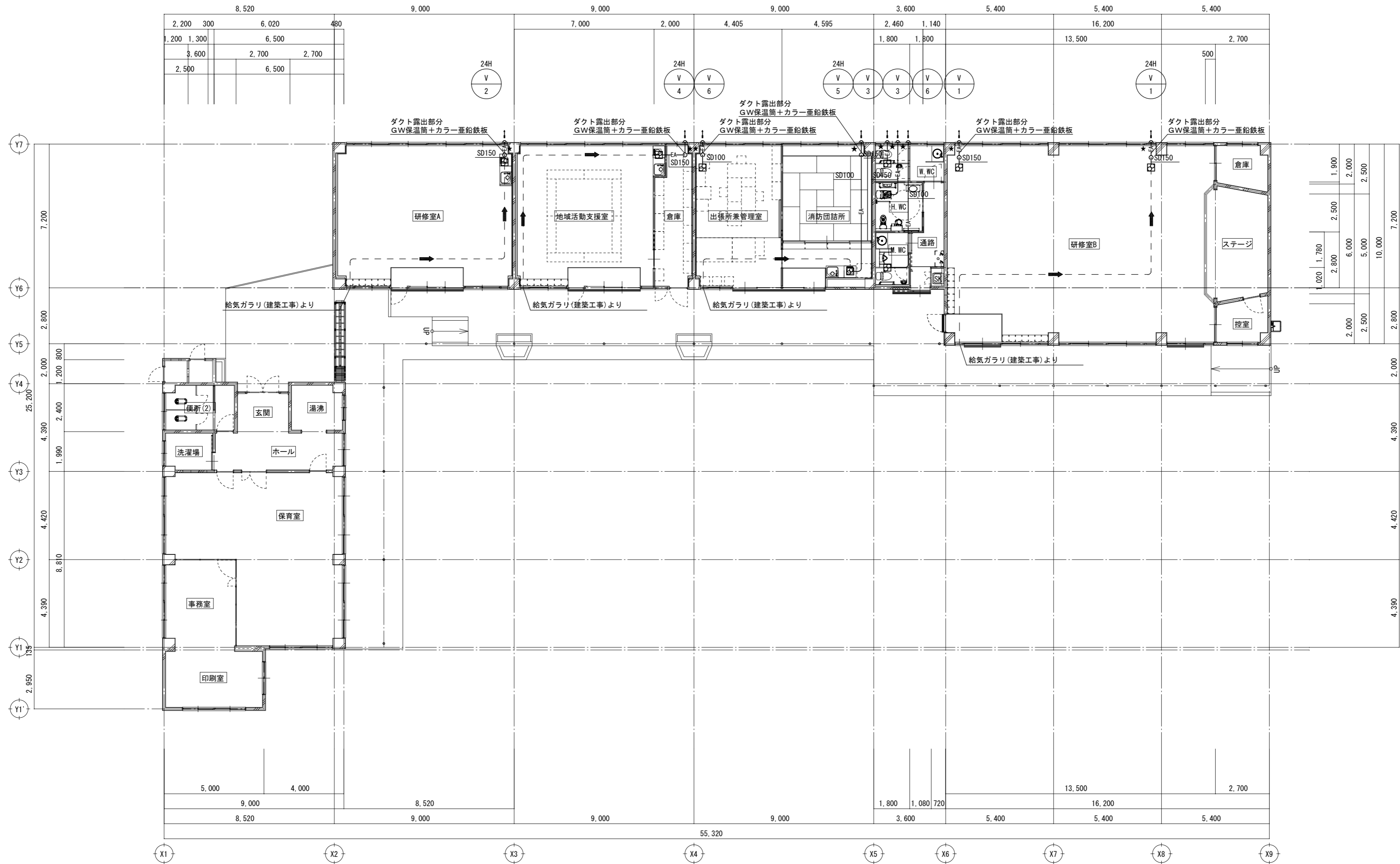
DATE  
SCALE  
A2:1/150 A3:1/210

M - 1 2

凡 例

24時間換気経路を示す

★はアルミパネル(建築工事)貫通箇所を示す



平面図 S:1/150

[原図A2]

■ : NOTE

NISSHIN  
SEKKEI  
目新設計株式会社  
三重県知事登録第1-518号

Job Title (仮称) 安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事  
Drawing Title 換気設備 平面図(改修後)  
多湖 弘樹  
一級建築士 第382361号

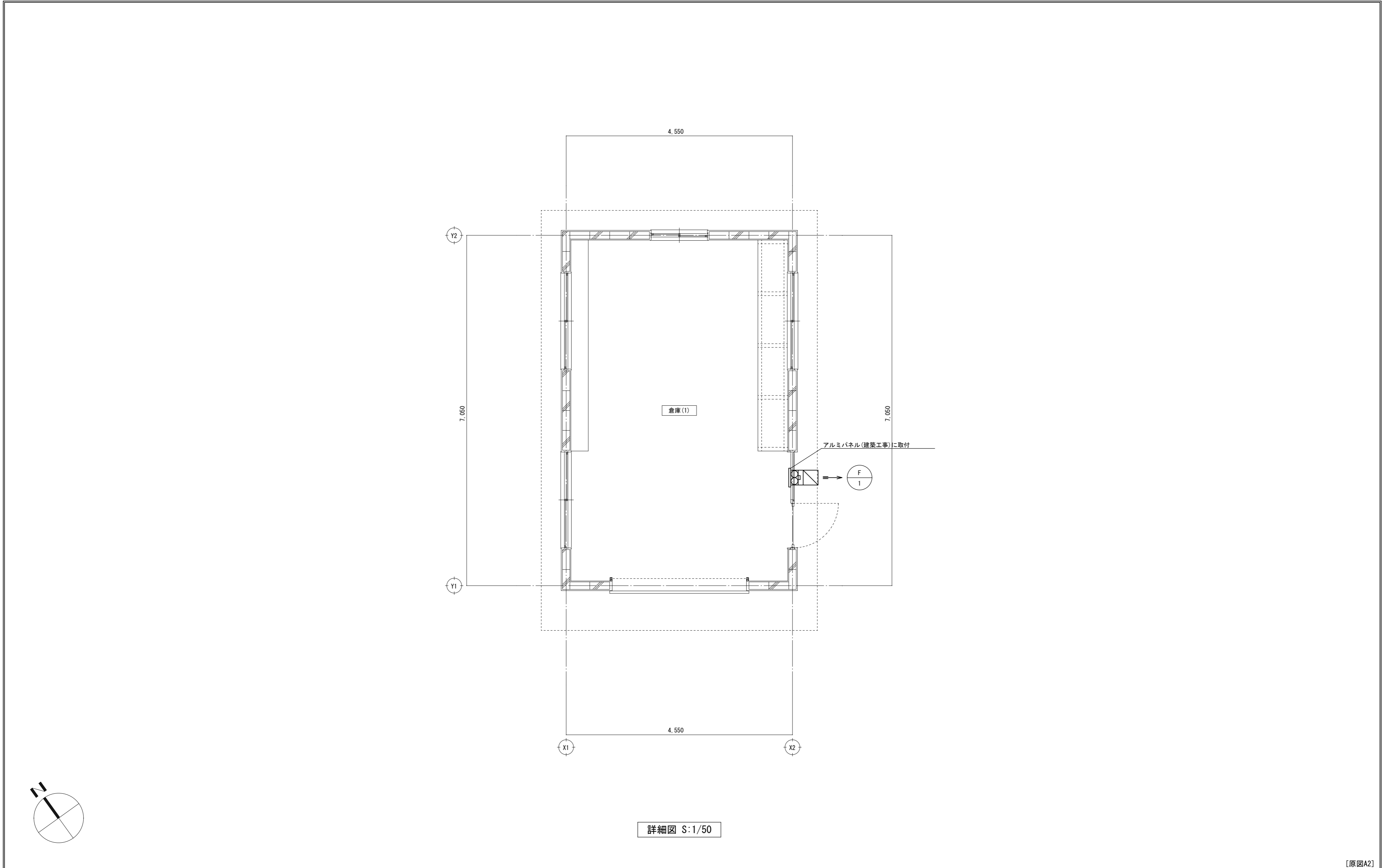
設計担当

DATE

SCALE

A2:1/150 A3:1/210

M - 1 3



■ : NOTE		<div>NISSHIN SEKKEI 日新設計株式会社</div> <div>三重県知事登録第1-518号</div>		Job Title (仮称)安東地区コミュニティ施設整備に伴う旧安東幼稚園改修工事				DATE	
				Drawing Title 換気設備 倉庫(1)詳細図(改修後)				SCALE	
								A2:1/50 A3:1/70	
				設計担当				M - 1 4	
				多湖 弘樹					
				一級建築士 第382361号					